

令和6年度（2024）

教育委員会の事務の
管理執行状況の点検・評価
報告書

出雲市教育委員会

令和7年（2025）12月

令和6年度(2024)

教育委員会の事務の管理執行状況の点検・評価 報告書

出雲市教育委員会

- 教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき実施するものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

- この報告書は、令和6年度(2024)に出雲市教育委員会が行った事務の管理及び執行の状況について点検・評価シートを作成し、まとめたものです。

- 出雲市教育委員会では、重点施策に関連する事務事業として、各課から35事業を選定し、評価しました。

- 35事業のうち5事業に対して、有識者による点検・評価を行いました。

事業の選定にあたっては、今後、事業を推進していくうえで、特に有識者からご意見をいただきたい事業を事務局で選定しました。

- 有識者評価は、事業ごとに「評価」として総括していただいたものを掲載しています。

なお、「コメント」として有識者の意見もあわせて掲載しているほか、教育委員会としての自己評価も掲載しました。

有識者評価員名簿

(出雲市教育政策審議会委員名簿)

任期：令和6年7月29日～令和8年7月28日

役職	氏名	主な役職等
会長	片寄 進	鳥取看護大学・鳥取短期大学 入試アドバイザー 元島根県教育庁教育監
副会長	高橋 泰幸	(公財)しまね国際センター 理事 元島根県教育庁教育監
委員	池田 さゆり	向陽中学校校長
委員	甲山 美紀恵	鵜鷺自治協会会長 大社小学校教育後援会副会長 大社小学校地域学校運営理事会理事 青少年育成アドバイザー
委員	斎藤 貴弘	平田青年会議所直前理事長
委員	坂本 勝	東コミュニティセンター長
委員	手銭 俊夫	高松小学校校長
委員	秦 繁男	出雲市青少年育成市民会議副会長
委員	秦 純子	出雲市公立幼稚園・こども園長会副会長 中央幼稚園園長（中央保育所所長）
委員	廣戸 悦子	子育てサポーター 浜山中学校地域学校運営理事会理事 高松小学校地域学校運営理事会理事長
委員	古川 比呂美	主任児童委員 中部小学校地域学校運営理事会副理事長
委員	堀西 雅亮	出雲市社会教育委員 島根県外国人地域サポーター
委員	宮本 享	出雲市議会文教厚生委員会委員長
委員	山下 明博	出雲市PTA連合会会長 出雲市立神戸川小学校PTA会長
委員	山本 仁人	出雲青年会議所理事長

順不同

目 次

1 令和6年度(2024)有識者評価対象事業

令和6年度(2024)有識者評価対象事業一覧表	P 5
ふるさと・キャリア教育推進事業	P 6
科学館生涯学習事業	P 8
不登校対策事業（不登校相談員配置事業）	P10
帰国・外国籍児童生徒支援事業	P12
学校給食事業	P14

2 令和6年度(2024)有識者評価対象外事業

令和6年度(2024)有識者評価対象外事業一覧表	P16
地域学校運営理事会推進事業	P18
地域学校協働活動推進事業	P20
家庭教育支援事業	P22
放課後子ども教室推進事業	P24
子ども安全センター運営事業	P26
部活動指導員等配置事業	P28
出雲市教職員多忙化解消プラン(事務関係)	P30
学力向上推進事業（学力調査実施事業）	P32
学力向上推進事業（学力調査実施事業を除く）	P34
外国語教育推進事業	P36
学校図書館活用事業	P38
I C T活用教育推進事業	P40
情報環境整備事業	P42
保幼小中連携推進事業	P44
総合的学習推進事業	P46
学校教育用バス運行事業	P48
同和教育推進事業	P50
科学館理科学習事業	P52
特別支援教育事業	P54
スクールヘルパー事業	P56
教育支援センター運営事業	P58
不登校対策事業（不登校対策指導員等の配置）	P60
いじめ・問題行動等対策事業	P62
食に関する指導の充実	P64
地産地消の推進	P66
アレルギー対応給食推進事業	P68
小学校・中学校・幼稚園耐震化対策推進事業	P70
小学校・中学校・幼稚園新增改築事業	P72
校舎・園舎リフレッシュ事業	P74
校舎・園舎長寿命化事業	P76

令和6年度(2024)有識者評価対象事業

第4期出雲市教育振興計画の位置付け		事務事業名	担当課	ページ
施策の柱	施策			
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	ふるさと・キャリア教育推進事業	教育政策課	P6
「生きる力」の育成	科学館における教育活動の推進	科学館生涯学習事業	出雲科学館	P8
困難を抱える子どもの支援	不登校対策の充実	不登校対策事業 (不登校相談員配置事業)	児童生徒支援課	P10
困難を抱える子どもの支援	帰国・外国籍児童生徒への支援	帰国・外国籍児童生徒支援事業	学校教育課	P12
学校給食の充実	安全・安心でおいしい給食の推進	学校給食事業	学校給食課	P14

事務事業名	ふるさと・キャリア教育推進事業	担当課名	教育政策課
-------	-----------------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上

事業開始年度	平成 29 年度
--------	----------

事業の目的	ふるさと出雲に誇りと愛着を持ち、自らの夢や目標を実現するとともに社会に貢献しようとする、しなやかでたくましい子どもの育成を図る。
-------	--

事業の沿革	平成29年度 ふるさと教育とキャリア教育を一本化して実施 令和 2年度 キャリア・パスポートを全児童生徒に配付（以後新小学1年生に配付） 「出雲市キャリア教育全体計画・系統表」（リーフレット）を作成し、全教職員に配付・活用開始 令和 4年度 「小・中学校ふるさと・キャリア教育支援事業」を廃止し、同事業の講師謝金に係る内容を「ふるさと教育推進事業」へ移行 「キャリア教育デジタルコンテンツ活用事業」開始
-------	---

事業概要	<ol style="list-style-type: none"> ふるさと教育推進事業 地域の教育資源（ひと・もの・こと）を活用し、ふるさとへの誇りと愛着の醸成を図る。 ・各校のふるさと教育実施に係る経費（地域講師への謝金、需用費等）の支援 ・教職員対象の研修の実施 中学生職場体験活動支援事業 市内中学校3年生が、3日間程度、地域の事業所に出かけ、職場体験を通して勤労観や職業観の醸成、コミュニケーション能力を学ぶ。 ・市内事業所の受入意向確認、ポスターの作成と提供 キャリア教育デジタルコンテンツ活用事業 地域との関わりをとおしたキャリア教育の充実を図る。 ・市内事業所等の情報をまとめたデジタルコンテンツ「いずもジョブガイド」の更新 ・職業調べや職場体験事前学習等での活用促進 ふるさと教育キャリア・パスポート事業 市内で一貫したキャリア教育の展開を図るとともに、キャリア・パスポートの効果的な活用を促す。 ・市内全小学1年生へのキャリア・パスポートの配付 ・出雲市独自のキャリア・パスポートシートや「出雲市キャリア教育全体計画・系統表」の提示
------	---

過去3年間の事業実績	ふるさと教育推進事業	R6	R5	R4
	1学年当たりの平均授業時数（時間）	41.1	45.7	45.9
	関わった講師の延べ人数(人)	188	200	151
	講師活動時間(時間)	328	337	270
	ふるさと教育教職員研修会参加者数(人)	47	18	42
	中学生職場体験活動支援事業	R6	R5	R4
	受入れ先事業所数(件)	465	484	193
	実施学校数(校)	14	13	7
	参加生徒数(人)	1,454	1,416	422

	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)
		事業費	事業費内訳 (単位：千円)	3,560	3,840
事業費	事業費内訳 (単位：千円)	3,560	3,840	3,840	3,840
	「日本の心のふるさと出雲」応援基金繰入金	740	712	—	—
	一般財源	250	239	961	1,483
	ふるさと教育推進事業	3,560	3,840	3,840	3,840
	小中学校ふるさと・キャリア教育支援事業	—	—	—	—
	中学生職場体験活動支援事業	476	451	467	310
	キャリア教育デジタルコンテンツ活用事業	90	89	65	820
	ふるさと教育キャリア・パスポート事業	424	411	429	353
	合計	4,550	4,791	4,801	5,323
	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	3,560	3,840	3,840
自己	成果	<p>1 ふるさと教育推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校において、出雲のひと・もの・ことを活用した地域の特色を生かしたふるさと教育が実施された。保護者や地域にも学習の取組や成果を発信し、ふるさとの良さを共感する場になっている。 全国学力・学習状況調査の質問項目「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」において、高い結果が得られている。(R6 小 83.8% 全国比+0.3、中 79.7% 全国比+3.6) 各中学校区の小・中9年間の系統性・発展性の確認を行う研修会を開催し、ふるさと教育の質の向上を図った。 <p>2 中学生職場体験活動支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 実際に社会の中で働くことを学んだ経験は、中学生にとって将来の身近な大人、社会を考えるきっかけとなっている。 中学生を受入れた事業所では地域で子どもを育てる意識を高めるきっかけとなった。 <p>3 キャリア教育デジタルコンテンツ活用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルコンテンツ「いずもジョブガイド」により、学習用タブレットから市内事業所等の情報を得ることができるようになった。(78事業所掲載) 職場体験の写真や生徒・事業所の感想等を掲載し、職場体験学習の様子を知ることができるようになった。 <p>4 ふるさと教育キャリア・パスポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 出雲市独自のキャリア・パスポートのファイル及びシートのひな型を提示し、市内統一形式で活用できるようにした。 「出雲市キャリア教育全体計画・系統表」を新規採用者や市内転任者に配付し周知した。 			
	課題	<p>1 教職員のふるさと教育への理解を深めるとともに、各中学校区におけるふるさと教育が系統的・発展的な活動となるよう、継続して確認や見直しをする必要がある。</p> <p>2 キャリア教育デジタルコンテンツについて、学校の認知度が低い。</p> <p>3 キャリア・パスポートの活用実態を把握し、シートの効果なども含め評価し、見直しをしていく必要がある。</p>			
	評価	<p>1 ふるさと出雲の「ひと・もの・こと」を活用した各校の特色ある学習活動により、ふるさとへの誇りや愛着、地域への貢献意欲や実行力を高めることにつながった。</p> <p>2 ふるさと教育及びキャリア教育は、継続して取り組み、学びを積み重ねていくことが大切である。学校や地域、社会の学びを止めないために、今後も積極的な実施が望まれる。</p>			
	今後の方向性	<p>1 教職員を対象としたふるさと出雲を学ぶ研修会を開催し、ふるさと教育への理解を深める。</p> <p>2 中学校区において、系統性・発展性をもったふるさと教育の好事例を紹介する資料を作成し、啓発する。</p> <p>3 キャリア教育デジタルコンテンツ「いずもジョブガイド」の活用方法を検討し、学校へ周知する。</p> <p>4 キャリア・パスポートの活用実態を把握し、シートの効果を検証する。</p>			
有識者の評価	評価	出雲で学ぶすべての児童生徒が、ふるさと・キャリア教育により、それぞれの未来の世界を広げ、自分の夢に向かってこれからの人生を進んでいくために必要な能力を身につけることができるように、この事業を一層効果的に推進して欲しい。			
	コメント	<ul style="list-style-type: none"> キャリア・パスポートの取組は、定着してきている。不登校や不登校傾向の児童生徒にとって、キャリア・パスポートの取組が有効なケースが見られる。 出雲の良さや課題に気付くことにより、出雲を知ることが重要である。 学校だけでなく、地域や社会全体で子どもたちを教育していく環境が必要である。 学校と地域学校協働活動推進員や地域が連携した取組が必要である。 地域や事業所の協力を得て実施している職場体験活動は、生徒の学びに有効であることから、継続して実施して欲しい。 			

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	科学館生涯学習事業	担当課名	出雲科学館
-------	-----------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	科学館における教育活動の推進

事業開始年度	平成 14 年度
--------	----------

事業の目的	各種の実験・ものづくり教室や、イベント、企画展等の開催を通して、新たな発見や感動を共有していくことで、市民の科学技術に関する興味や知識を高めて知識や技術の向上を促し、本市の人材育成を図る。
-------	--

事業の沿革	平成14年 7月 開館 平成20年 9月 入館者100万人達成 平成24年 7月 開館10周年 平成27年 7月 入館者200万人達成 令和 4年 7月 開館20周年 11月 入館者300万人達成 開館以降、継続して、各種の実験やものづくり教室、イベント、企画展等を実施
-------	---

事業概要	<p>土・日曜日や祝日、夏季休業期間中などに、主に子どもを対象とする実験やものづくり教室等を開催した。このほか、幅広い年齢層を対象とした企画展、講演会、サイエンスショー、科学講座等を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>【分類】</th> <th>【種類】</th> <th>【開催回数】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 サイエンスショー</td> <td>5種類</td> <td>33回</td> </tr> <tr> <td>2 チャレンジ！教室（当日参加）</td> <td>45種類</td> <td>602回</td> </tr> <tr> <td>3 なるほど！教室（事前応募）</td> <td>19種類</td> <td>84回</td> </tr> <tr> <td>4 レベルアップ☆サイエンス</td> <td>5種類</td> <td>22回</td> </tr> <tr> <td>5 クラブ系講座（子ども天文クラブほか2講座）</td> <td>19種類</td> <td>45回</td> </tr> <tr> <td>6 その他各種教室（星空観察会ほか4教室）</td> <td>33種類</td> <td>146回</td> </tr> <tr> <td>7 プラネタリウム上映</td> <td>1種類</td> <td>528回</td> </tr> <tr> <td>8 企画展、講演会及びイベント</td> <td>23種類</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	【分類】	【種類】	【開催回数】	1 サイエンスショー	5種類	33回	2 チャレンジ！教室（当日参加）	45種類	602回	3 なるほど！教室（事前応募）	19種類	84回	4 レベルアップ☆サイエンス	5種類	22回	5 クラブ系講座（子ども天文クラブほか2講座）	19種類	45回	6 その他各種教室（星空観察会ほか4教室）	33種類	146回	7 プラネタリウム上映	1種類	528回	8 企画展、講演会及びイベント	23種類	—
【分類】	【種類】	【開催回数】																										
1 サイエンスショー	5種類	33回																										
2 チャレンジ！教室（当日参加）	45種類	602回																										
3 なるほど！教室（事前応募）	19種類	84回																										
4 レベルアップ☆サイエンス	5種類	22回																										
5 クラブ系講座（子ども天文クラブほか2講座）	19種類	45回																										
6 その他各種教室（星空観察会ほか4教室）	33種類	146回																										
7 プラネタリウム上映	1種類	528回																										
8 企画展、講演会及びイベント	23種類	—																										

過去3年間の事業実績	項目	R6	R5	R4
	科学館来館者数	97,700人	89,403人	98,778人
	教室等開催回数	1,460回	1,385回	1,084回
	教室等参加者数	41,470人	31,303人	16,805人

事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)
		外部講師招聘経費	1,361	709	1,268	1,116
		教室等開催に係る材料費等	2,341	2,210	2,131	1,995
		保険料、機材等運送料等	209	40	65	100
		科学の祭典補助金	800	359	316	290
		その他（バス借上げ等）	389	156	108	286
		記念式典等開催経費	—	—	—	855
		OriHime活用に係る関連経費	—	334	244	—
		合計	5,100	3,808	4,132	4,642
	財源内訳 (単位：千円)	各種教室等参加者負担金	800	537	540	472
一般財源	4,300	3,271	3,592	4,170		

自己評価	成果	<p>令和6年度の来館者数は97,700人となり、令和5年度の89,403人に対して約9%増となった。</p> <p>また、教室等参加者数も41,470人となり、令和5年度の31,303人に対して約32%増となった。</p> <p>これらの主な要因としては、令和6年度から新たにInstagramを開発し、情報発信を強化したほか、教室・講座等を拡充（対象年齢層の拡大、教室開催回数の増）したことが挙げられる。</p> <p>また、教室・講座等の内容についても、「教室等参加者アンケート」の結果（「とても良かった」、「良かった」と回答した人の割合が99.7%）から、高い満足度を得ることができた。</p>
	課題	<p>科学館の来館者、教室等参加者は、小学校低学年までの割合が高く、学年が上がるにつれてその割合が低くなる傾向にある。</p> <p>今後も小学校高学年向けから大人向けの教室の割合を増やすなど、より幅広い年代に対し、科学への興味・関心を広げていく取組が必要である。</p> <p>また、企画展に関しては、科学技術が急速に進展する中、テーマの決定にあたっては、来館者が関心を持っていることや学びたいこと（ニーズ）を十分に把握することが必要である。</p>
	評価	<p>令和6年度からの情報発信の強化と教室・講座等の拡充により、来館者数も増加し、教室・講座等の参加者の満足度も高く、一定の成果を挙げることができた。</p>
	今後の方向性	<p>引き続き、子どもから大人まで科学に関する興味・関心を高めてもらうため、最新の科学技術の情報収集や市民ニーズの把握に努め、それに対応した企画展や講演会等を開催していく。</p> <p>併せて、科学館の取組を積極的にPRし、これまで来館したことのない遠方の人や新たなターゲット層（高校生～大人）の獲得など来館者増につながる事業展開を行っていききたい。</p>

有識者の評価	評価	<p>出雲科学館は、他市町村にない出雲市の特徴的な学習施設であり、児童生徒の理科学習はもちろん、生涯学習においても重要な役割を担っている。引き続き、創意工夫によって市民のニーズにあった企画を実施するなどして、一層の活用を推進して欲しい。</p>
	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 参加者や来館者のニーズを満たすために様々な工夫をしている様子が見てとれる。 近年被害をもたらしている線状降水帯など、ニュースになった事象に関する企画をするなど、科学に興味がない人に対してもアプローチすることが必要である。 県内他市町村にない施設であり、理科教育や生涯学習にとって非常に有益な施設である。 科学の祭典の際には、若手教員の研修の場として活用されるなど、教員の資質向上に繋がっている。 市内の人材育成に繋がる科学館の事業や活動を引き続き展開してほしい。

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	不登校対策事業 (不登校相談員配置事業)	担当課名	児童生徒支援課
-------	-------------------------	------	---------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	不登校対策の充実

事業開始年度	平成 27 年度
--------	----------

事業の目的	<p>学校の教員と協力して組織的な教育相談体制や生徒指導体制の充実を図り、不登校等の早期発見・早期対応や未然防止に資する。</p> <p>〔配置根拠〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出雲市不登校相談員設置規定 ・ 子どもと親の相談員配置事業（島根県教育委員会）
-------	--

事業の沿革	<p>平成24年度 子どもと親の相談員を小学校（9校）に配置（県事業）</p> <p>平成27年度 不登校相談員を中学校（8校）に配置（市事業）</p> <p>平成28年度 配置校数 小学校10校 中学校 8校</p> <p>令和1年度 配置校数 小学校11校 中学校 8校</p> <p>令和2年度 配置校数 小学校12校 中学校 8校</p> <p>令和6年度 配置校数 小学校12校 中学校14校</p> <p>※県事業による「子どもと親の相談員」は市事業による「不登校相談員」と同様の職務内容であり、出雲市では両者「不登校相談員」としている。</p>
-------	---

事業概要	<p>1 不登校相談員の職務内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 児童生徒の話し相手・悩み相談、個別の学習支援 ② 保護者の話し相手・悩み相談 ③ 家庭・地域との連携の支援（家庭訪問の実施等） ④ 保・幼・小・中連携、関係機関、児童福祉施設等との連携の推進 ⑤ その他、学校の教育相談活動の支援 <p>2 勤務条件</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 勤務時数 672時間/年（4時間×14日×12月） ② 勤務時間 1日4時間（8：30～17：15の内） ③ 賃金 1,278円～1,317円/時間 ④ 社会保険 無 ⑤ 駐車場代 1,400円/月 <p>3 令和6年度配置校（小学校12校、中学校14校）</p> <p>【小学校】 今市小学校、大津小学校、塩冶小学校、神戸川小学校、高松小学校、四絡小学校、北陽小学校、平田小学校、荘原小学校、西野小学校、中部小学校、荒木小学校</p> <p>【中学校】 第一中学校、第二中学校、第三中学校、河南中学校、浜山中学校、南中学校、平田中学校、向陽中学校、佐田中学校、多伎中学校、湖陵中学校、大社中学校、斐川東中学校、斐川西中学校</p> <p>※令和6年度末ほっとルーム設置校数 小学校17校 中学校14校</p>
------	---

過去3年間の事業実績	項目	単位	R6		R5		R4	
	1. 不登校相談員が支援した児童生徒 (実人数)	人	小 346	中 410	小 340	中 277	小 323	中 379
	2. 不登校相談員が支援した回数 (延べ回数)	回	小 13,392	中 9,299	小 10,713	中 6,061	小 8,427	中 4,491
	3. 不登校相談員の家庭訪問の回数 (延べ回数)	回	小 45	中 338	小 100	中 255	小 134	中 546

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)
		不登校相談員人件費	27,457	26,803	18,617	17,943
		合計	27,457	26,803	18,617	17,943
事業費	財源内訳 (単位：千円)	県支出金	11,692	7,550	8,295	8,820
		一般財源	15,765	19,253	10,322	9,123
自己評価	成果	<p>1 教室以外の別室（ほっとルーム）を整備し個別の支援をすることにより、児童生徒が安心して登校できたり、学習に向かうことができるようになった。</p> <p>2 不登校相談員が支援することで、別室への登校日が増えたり、教室へ復帰できた児童生徒もいる。</p> <p>3 不登校相談員を配置することにより、校内の組織的な不登校対応体制の充実につながった。</p> <p>4 不登校相談員の家庭訪問により、児童生徒本人だけではなく、保護者への支援の充実にもつなげることができた。</p>				
	課題	<p>1 不登校及び不登校傾向の児童生徒が増加しているが、別室で支援を行う不登校相談員が未配置の学校がある。</p> <p>2 別室での個別学習の支援が中心のため、他の児童生徒とつながりをもったり、学級の雰囲気等を感じたりする機会が少なくなる傾向がある。</p> <p>3 別室での児童生徒の対応が中心となるため、個別支援や対応の様子を、担任等と不登校相談員が共有する時間が不足している。効果的な情報共有の方法を確立する必要がある。</p>				
	評価	不登校相談員は、別室での個別支援だけではなく、家庭訪問もできる貴重な人材であり、ニーズ及び効果の高い事業である。				
	今後の方向性	<p>「出雲市不登校対策指針」に基づき今後の対応を進めていく。</p> <p>1 相談室等での支援内容や人的配置の拡充に向けて検討していく。</p> <p>2 小学校の配置校の拡充などニーズに応じた配置を検討していく。</p> <p>3 児童生徒のニーズに合わせ、タブレットPCを活用した学習支援や相談等を行う。</p> <p>4 不登校相談員を保護者支援の一員として活用する体制づくりをより一層進めていく。</p>				
有識者の評価	評価	ほっとルームの設置や不登校相談員の配置により、不登校相談員が関わる児童生徒数の大幅な増加が見られ、組織としての学校の不登校対策が充実してきている。児童生徒の多様な学びの場を確保するという観点からも、不登校相談員のより適切な配置により、引き続き事業を推進してほしい。				
	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 不登校相談員の配置により、ほっとルームでの不登校児童生徒へのきめ細かい対応につながっていることから、不登校相談員を必要とする学校に重点的に配置するなど、より適切な配置について検討を進めてほしい。 不登校相談員同士の情報交換の場を設けるなど、他の相談員の優良事例の共有を進めてほしい。 不登校相談員を含め、効果的な家庭訪問ができる学校での体制作りを進めてほしい。 不登校相談員の配置が、学校における組織としての不登校対策の充実につながり、成果もあがっている状況がみられる。 事業所に対する周知を図るなど、市役所内の各部署と連携した保護者の子どもの不登校に起因した離職を防ぐ取組を検討して欲しい。 				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	帰国・外国籍児童生徒支援事業	担当課名	学校教育課
-------	----------------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	帰国・外国籍児童生徒への支援

事業開始年度	平成 17 年度
--------	----------

事業の目的	本市では、近年、市内の企業に雇用される外国人労働者の増加等に伴い、小中学校に在籍する帰国・外国籍児童生徒の数が増加している。こうした児童生徒に対して、個々の状況に応じたきめ細かな日本語指導等を行うため、必要な指導・支援体制の充実を図る。また、指導者に対する研修機会の拡充、児童生徒の進路保障を図る。
-------	---

事業の沿革	<p>平成17年度 15人の児童生徒に対して日本語指導、学習支援を開始</p> <p>平成22年度 県の支援加配教員3人、市の日本語指導員3人の指導体制を整備</p> <p>平成26年度 県の支援加配教員を5人、日本語指導員を6人に増員し、指導体制を拡充</p> <p>平成27年度 県の支援加配教員を7人に増員</p> <p>平成28年度 県の支援加配教員を9人、日本語指導員を10人に増員するとともに、巡回日本語指導員2人、日本語指導補助員2人を新規配置</p> <p>平成29年度 県の支援加配教員を11人、日本語指導員を12人に増員し、通訳・翻訳支援員1人を新規配置</p> <p>平成30年度 県の支援加配教員を13人、日本語指導員を19人、通訳・翻訳支援員を2人に増員</p> <p>令和元年度 拠点校（小学校3校（塩冶小、四絡小、中部小）、中学校3校（第二中、第三中、斐川西中））制度を導入し、出雲科学館に「日本語初期集中指導教室」を設置し初期集中指導を開始、県の支援加配教員を15人、通訳・翻訳支援員を3人、日本語指導補助員を4人に増員</p> <p>令和2年度 県の支援加配教員15人、日本語指導員22人配置</p> <p>令和3年度 日本語指導員21人配置</p> <p>令和4年度 県の支援加配教員16人、日本語指導員20人、通訳・翻訳支援員を4人配置</p> <p>令和5年度 県の支援加配教員17人配置</p> <p>令和6年度 県の支援加配教員19人配置</p> <p>※指導員などの人数は、当初の計画数を記載。</p>
-------	--

事業概要	<p>県の加配教員および市が配置する指導員等が、日本語指導拠点校や日本語初期集中指導教室で、日本語指導を必要とする児童生徒に対し、日本語指導や学習支援を行った。</p> <p>また、教職員研修を実施した。</p> <p>1 日本語指導拠点校での指導員等の配置と日本語指導</p> <p>(1) 日本語指導員（17人）※日本語指導員1名は年間を通じて欠員だった。 対象児童生徒の日本語習得段階に応じた指導を行った。</p> <p>(2) 日本語指導補助員（3人） 主として、日本語指導歴の短い児童生徒を対象に、母語（ポルトガル語）を使って、生活・学習支援を行った。</p> <p>(3) 通訳・翻訳支援員（4人）※この他、民間派遣の通訳翻訳支援員2人を配置。 主として、保護者と学校の連絡時（お知らせや面談等）に、通訳・翻訳を行った。</p> <p>2 日本語初期集中指導教室での初期集中指導体制</p> <p>(1) 指導期間 来日間もない児童生徒に対し20日/期の日本語指導を行った。（年間9期中7期）</p> <p>(2) 指導体制 日本語指導員（2人）と日本語指導補助員（1人）で指導を行った。</p> <p>3 教職員研修の実施 第1回日本語指導員等研修[8月：35名参加] 第2回日本語指導員等研修[11月：34名参加]</p> <p>4 キャリア教育の実施</p> <p>(1) 拠点校において、ロールモデル講演会を開催し、日本や海外等で活躍する先輩の講義を聴き、目標や夢を持って努力する大切さを学んだ。</p> <p>(2) 出雲市内の高等学校の施設見学等を行う高校見学会を実施し、特色ある設備や教育について知る機会を設けた。</p> <p>(3) 外国にルーツをもつ子どもの保護者を対象に進路ガイダンスを開催し、日本の教育システムや公立高校の制度を情報提供する機会を設けた。</p> <p>5 保幼との連携 市内の保育所・幼稚園長会で小学校の日本語指導体制について周知を図り、入学予定学校及び保護者と対象園児の就学について相談や情報共有を行った。</p>
------	---

過去3年間の事業実績	項目	単位	R6	R5	R4
	特別の教育課程を編成した児童生徒数(5/1現在)	人	109	134	144
県支援加配教員数	人	19	17	16	
日本語指導員数(初期集中指導教室も含む)	人	19	20	20	
日本語指導補助員数(初期集中指導教室も含む)	人	4	4	4	
通訳・翻訳支援員数	人	4	4	4	
市日本語指導教職員研修参加者数	人	69	60	33	
対象児童生徒の個別の指導目標達成率	%	95	91	90	

事業費	事業内 費 内 訳 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)
		人件費(賃金・報酬・共済費)	74,100	65,065	55,619	51,767
		旅費	422	224	322	1,788
		需用費	180	145	188	177
		報償費	29	44	22	21
		役務費	369	100	186	29
		委託料	0	0	0	0
		備品購入費	0	0	0	0
		合計	75,100	65,578	56,337	53,782
財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	50,066	36,538	37,901	35,853	
	その他	18,770	21,780	0	0	
	一般財源	6,264	7,260	18,436	17,929	
自己評価	成果	<p>1 日本語初期集中指導教室 (1) 年間で9期の教室開講予定のうち、9期中7期で入級者があり、21人の児童生徒が初期集中指導を経て、在籍校での学校生活をスムーズにスタートさせることができた。 (2) 日本語指導補助員の配置により、母語を交えての丁寧な指導や相談ができ、児童生徒と保護者に寄り添いながら生活や学習の支援をすることができた。</p> <p>2 拠点校(小学校3校、中学校3校)での日本語指導 (1) 日本語指導の指導者を拠点校に集中させることにより、充実した日本語指導が可能となり、初期・中期指導が必要な児童生徒に重点を置いた日本語指導を実施することができた。 (2) 日本語指導補助員、通訳翻訳支援員の配置により、母語を交えての丁寧な指導や相談ができ、児童生徒と保護者に寄り添いながら生活や学習の支援をすることができた。 (3) 日本語指導を2年以上受けている児童生徒の約80%が日本語ステージ3以上に達した。 (4) 日本語指導歴2年未満の児童生徒のうち約95%の児童生徒が、個別の指導計画による目標を達成することができ、初期・中期日本語指導の成果が表れた。</p> <p>3 中学校3年生まで日本語指導を受けていた中学3年生11人全員が高等学校等に進学した。また、過去に日本語指導を受けていた中学3年生8人全員が高等学校等に進学した。</p> <p>4 キャリア教育における進路ガイダンスでは、保護者が、島根県の公立高校の入試や学習の様子、費用面について、母国との違いを理解することができた。また、児童生徒は、日本や母国で活躍する先輩の講義を受け、自身のキャリアを考えるきっかけとなった。</p>				
	課題	<p>1 日本語指導を必要としている児童生徒の日常生活における日本語能力は向上しているが、教科学習においても日本語能力をさらに育成していく必要がある。</p> <p>2 キャリアや進路に関する情報不足から、将来の見通しが持てない児童生徒や保護者がいるため、情報提供や不安感を解消する場が必要である。</p> <p>3 業務の特殊性により、欠員が生じた際に適者がすぐに見つからない場合がある。</p> <p>4 帰国・外国籍児童生徒支援事業の全国的なニーズの高まりにより、国からの補助金が十分に確保されていない状況がある。</p>				
	評価	<p>日本語初期集中指導教室に入級して初期集中指導を行い、拠点校を中心に初期・中期指導を行う日本語指導の流れは確立できている。また、初期・中期指導における個別の児童生徒の指導計画の目標を概ね達成できている。</p>				
	今後の方向性	<p>1 効果的な指導実践や教材の活用方法等を共有する場や仕組みを構築する。</p> <p>2 児童生徒やその保護者が、日本でのキャリアプランや進路選択についての考えを深めたり、将来への不安感を軽減できるように、市の担当部署や外部の関係機関と連携するなど、キャリア教育を拡充する。</p> <p>3 国や県に対して、「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細やかな支援事業補助金」の財源確保についての取組を進めていく。</p>				
有識者の評価	評価	<p>日本語初期集中指導教室や拠点校での日本語指導などにより、出雲市としての帰国・外国籍児童生徒への支援体制が整ってきている。児童生徒が日本語や母語の力を用いて学校生活を営むとともに、学習に取り組むことができるよう、引き続き事業を推進してほしい。</p>				
	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導員の空いた時間を有効活用し、拠点校以外の学校への派遣指導をより多くしてほしい。 市役所内の関係課やしまね国際センターなど外部の関係機関と連携し、保護者への日本語教育の機会の提供などの支援について情報提供をしてほしい。 学校全体が多様性を包摂し、強みにできる学校づくりを進めてほしい。 令和7年4月に文部科学省が発表した「ことばの発達と習得のものさし」(通称「ことばの力のものさし」)について、理解を深め、今後の指導にいかしてほしい。 				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	学校給食事業	担当課名	学校給食課				
第4期出雲市教育振興計画における位置付け							
施策の柱	学校給食の充実	施策	安全・安心でおいしい給食の推進				
事業開始年度	昭和 31 年度						
事業の目的	1 安全・安心な学校給食の提供 2 学校給食における食育の推進						
事業の沿革	昭和31年 学校給食開始（旧出雲市） 昭和33年 学校給食会発足（旧出雲市） 平成24年 学校給食会統合（2市5町7給食会を統合） 令和4年 学校給食費公会計化 令和5年 学校給食会解散						
事業概要	1 安全・安心な学校給食の提供 (1) 提供体制 ・出雲学校給食センター（約8,000食） ・平田学校給食センター（約4,000食） ・斐川学校給食センター（約5,000食） (2) 食材の選定・調達 ・マッチング会議の開催（JA、市場関係者、農業振興課、学校給食課） ・物資選定委員会の開催（学校・園の代表者、給食担当教諭、保護者等） ・地産地消の推進 (3) 食物アレルギー対応給食の実施 (4) 安全衛生管理 (5) 学校給食費の管理 (6) 学校給食調理・配送に係る一般管理、施設の維持管理 2 学校給食における食育の推進 (1) 特色ある献立の作成 ・献立検討委員会の開催（学校・園の代表者、給食担当教諭、保護者等） (2) 食に関する指導 (3) いずれもスクールランチクッキング（親子調理教室）の開催 (4) 見学、試食会の受入れ (5) 食の情報発信						
過去3年間の事業実績	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	R6	R5	R4		
	学校給食受配校	校・園	71	71	71		
	学校給食対象人数	人	16,616	16,780	16,896		
	学校給食配食数	食	3,052,527	3,095,736	3,061,706		
	給食実施日数	日	193	194	192		
事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)	
		一般会計	一般職人件費	202,710	203,407	203,503	200,612
			給食業務推進費	340,700	309,506	245,844	238,761
			学校給食センター管理費	297,500	251,920	227,260	219,900
			給食配送業務費	146,500	148,056	148,231	141,558
			学校給食費管理運営事業	1,114,800	1,005,142	992,581	621,207
	学校給食会 会計	物資会計	/	/	/	305,938	
		業務会計	/	/	/	225	
	合計		2,102,210	1,918,031	1,817,419	1,728,201	
	財源内訳 (単位：千円)	地方債	23,100	12,100	9,900	4,500	
その他特定財源		990,459	890,149	838,834	822,296		
一般財源		1,088,651	1,015,782	968,685	901,405		

自 己 評 価	成 果	<p>1 安全・安心な学校給食の提供</p> <p>(1) 青果物の学校給食マッチング会議を毎月開催し、J A・市場関係者と情報交換を行うことにより、より多くの地元産物を学校給食に取り入れることができた。</p> <p>(2) 食物アレルギー対応給食（除去食・代替食）の提供、アレルギーチェック献立表の配布、教職員への研修の実施により、食物アレルギー事故の発生を予防することができた。</p> <p>(3) 米をはじめとした急激な物価上昇が生じた中、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することにより必要な予算を確保し、学校給食費の単価改定を行うことなく、適切な栄養価及びカロリーでの学校給食を維持することができた。</p> <p>2 学校給食における食育の推進</p> <p>学校における栄養教諭・栄養士による食に関する指導、親子調理教室「スクールランチクッキング」、三市（津山市・諫早市・出雲市）郷土料理給食交流等を通して、食育を推進することができた。</p>
	課 題	<p>1 安全衛生管理の徹底（異物混入防止対策、ノロウイルス対策等）</p> <p>2 施設・設備の老朽化に伴う修繕及び更新</p>
	評 価	<p>1 安全・安心を第一に、子どもたちが喜ぶ、栄養バランスのとれた学校給食を提供できている。</p> <p>2 令和6年度県調査における本市学校給食の地元産物使用割合（金額ベース）は72.5%であり、7割の水準を維持した。地元産物の活用は、給食の安全・安心を図るうえで重要であるとともに、子どもたちが地域への愛着や感謝の心を育むための教材となるので、引き続き、できるだけ多くの地元産物を取り入れた献立作成に努めていく必要がある。</p> <p>3 食物アレルギー事故を発生させないために、専門の医師の判定に基づく食物アレルギー対応給食の提供やアレルギーチェック献立表の配布等の対応は不可欠であり、これまでどおり実施していく必要がある。</p> <p>4 異物混入対策として、食材の金属探知機による検査、入念な洗浄、目視確認の徹底等を行っているが、重大な異物混入事案（金属異物の混入）が1件発生した。引き続き基本的な異物混入防止対策を徹底して行っていく必要がある。</p> <p>5 栄養教諭・栄養士を中心とした学校における食の指導や家庭への情報発信により、児童生徒の正しい食生活の定着につながっており、これまでどおり取り組んでいく必要がある。</p>
価	今後の方向性	<p>1 引き続き安全衛生管理を徹底するとともに、地産地消の推進や食物アレルギーへの対応に取り組み、安全・安心な学校給食を提供していく。</p> <p>2 学校給食費については、滞納の縮減に努め、公平性の一層の確保を図っていく。また、国・県の物価高騰対策を活用することや、国で検討が進められている学校給食費無償化に適切に対応することにより、できる限り保護者負担を抑制するよう努める。</p> <p>3 引き続き学校における栄養教諭・栄養士による食に関する指導、親子調理教室「スクールランチクッキング」、三市（津山市・諫早市・出雲市）郷土料理給食交流、家庭への情報発信等を通して、食育を推進していく。</p>

有 識 者 の 評 価	評 価	<p>食料品も含めた物価高騰対策として、国の交付金を活用するなど財源の確保に努めるとともに、限られた予算の中であっても献立の工夫などにより適切な栄養価やカロリーの給食を提供して欲しい。</p> <p>また、アレルギー対応給食の提供や異物混入防止対策を徹底し、安心・安全な給食を提供してほしい。</p>
	コ メ ン ト	<ul style="list-style-type: none"> ・アレルギー対応給食を引き続き、適切に実施してほしい。 ・国における学校給食の無償化の動きを注視し、情報収集に努めてほしい。 ・残菜量について若干増加する傾向が見られることから、盛り付けなど配食の工夫や食の指導を通じた残さず食べようという気持ちを醸成してほしい。 ・給食の食事の様子を観察することによって、児童生徒の状況を知ることができている。 ・スクールランチクッキングは効果が高い事業であるから、希望する児童生徒が、何かしら体験できるような工夫をしてほしい。

令和6年度(2024)有識者評価対象外事業

第4期出雲市教育振興計画の位置付け		事務事業名	担当課	ページ
施策の柱	施策			
教育を支える環境の充実	開かれた教育行政の推進	地域学校運営理事会推進事業	教育政策課	P18
教育を支える環境の充実	地域における教育力の向上	地域学校協働活動推進事業	教育政策課	P20
教育を支える環境の充実	地域における教育力の向上	家庭教育支援事業	教育政策課	P22
教育を支える環境の充実	地域における教育力の向上	放課後子ども教室推進事業	教育政策課	P24
教育を支える環境の充実	危機管理力の向上	子ども安全センター運営事業	児童生徒支援課	P26
教育を支える環境の充実	教職員等の負担軽減	部活動指導員等配置事業	児童生徒支援課	P28
教育を支える環境の充実	教職員等の負担軽減	出雲市教職員多忙化解消プラン(事務関係)	教育政策課	P30
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	学力向上推進事業(学力調査実施事業)	学校教育課	P32
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	学力向上推進事業(学力調査実施事業を除く)	学校教育課	P34
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	外国語教育推進事業	学校教育課	P36
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	学校図書館活用事業	学校教育課	P38
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	I C T活用教育推進事業	学校教育課	P40
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	情報環境整備事業	教育政策課	P42
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	保幼小中連携推進事業	学校教育課	P44
「生きる力」の育成	豊かな心の育成	総合的学習推進事業	学校教育課	P46

第4期出雲市教育振興計画の位置付け		事務事業名	担当課	ページ
施策の柱	施策			
「生きる力」の育成	豊かな心の育成	学校教育用バス運行事業	教育政策課	P48
「生きる力」の育成	差別解消に向けた教育の推進	同和教育推進事業	学校教育課	P50
「生きる力」の育成	科学館における教育活動の推進	科学館理科学習事業	出雲科学館	P52
困難を抱える子どもの支援	特別支援教育の充実	特別支援教育事業	児童生徒支援課	P54
困難を抱える子どもの支援	特別支援教育の充実	スクールヘルパー事業	児童生徒支援課	P56
困難を抱える子どもの支援	不登校対策の充実	教育支援センター運営事業	児童生徒支援課	P58
困難を抱える子どもの支援	不登校対策の充実	不登校対策事業（不登校対策指導員等の配置）	児童生徒支援課	P60
困難を抱える子どもの支援	いじめ問題対策等の取組	いじめ・問題行動等対策事業	児童生徒支援課	P62
学校給食の充実	安全・安心でおいしい給食の推進	食に関する指導の充実	学校給食課	P64
学校給食の充実	安全・安心でおいしい給食の推進	地産地消の推進	学校給食課	P66
学校給食の充実	安全・安心でおいしい給食の推進	アレルギー対応給食推進事業	学校給食課	P68
学校施設の整備	耐震化の早期完了	小学校・中学校・幼稚園耐震化対策推進事業	教育施設課	P70
学校施設の整備	新增改築事業の推進	小学校・中学校・幼稚園新增改築事業	教育施設課	P72
学校施設の整備	施設環境の向上	校舎・園舎リフレッシュ事業	教育施設課	P74
学校施設の整備	大規模改造・営繕事業の推進	校舎・園舎長寿命化事業	教育施設課	P76

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	地域学校運営理事会推進事業	担当課名	教育政策課
--------------	---------------	-------------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	開かれた教育行政の推進
-------------	-------------	-----------	-------------

事業開始年度	平成 17 年度
---------------	----------

事業の目的	地域住民及び保護者等（以下「地域住民等」という。）が一定の権限と責任を持って学校運営に参画する組織である「地域学校運営理事会」の活動が活発化するように支援を行う。
--------------	---

事業の沿革	<p>平成16年度 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正による「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の制度化</p> <p>平成18年度 市立全小・中学校を地域学校運営理事会を設置する学校として指定（※全校指定は全国初）</p> <p>平成19年度 中学校区を単位とした地域学校運営理事会の連合組織である「地域学校運営ブロック協議会」が全13中学校区で設立</p> <p>平成25年度 合併に伴い斐川地域6小・中学校を、地域学校運営理事会を設置する学校として指定（※市立全小・中学校を指定）</p> <p>平成29年度 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、「学校運営協議会（地域学校運営理事会）」の設置が任意から努力義務へ変更</p> <p>令和元年度 市の規則を改正し、地域学校運営理事会の設置について、指定する学校への設置から全学校への設置に変更</p>
--------------	---

事業概要	<p>教育委員会は各学校の地域学校運営理事会の開催及び広報活動の支援を行うとともに、理事長等の意見交換会、研修会等の開催や、「理事会だより」の作成・発行を行う。</p> <p>1 地域学校運営理事会（以下「理事会」という。）の活動</p> <p>(1)学校の教育方針や教育課程の編成に関する基本方針、教育活動計画等の承認</p> <p>(2)学校運営について意見を述べること</p> <p>(3)教育活動の実践に当たり、地域や学校のニーズに的確に対応できる教職員の確保などについて意見を述べること</p> <p>(4)学校の運営状況の評価</p> <p>(5)地域住民等に対する活動状況等についての情報提供</p> <p>(6)その他独自の活動</p> <p>2 地域学校運営ブロック協議会（以下「ブロック協議会」という。）の活動</p> <p>小・中9年間の一貫した学びを充実させるため、中学校区で地域と小・中学校が連携・協力して行う活動</p>
-------------	--

過去3年間の事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">項 目</th> <th style="width: 10%;">R 6</th> <th style="width: 10%;">R 5</th> <th style="width: 10%;">R 4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 教育委員会に対する意見申出件数</td> <td>27件</td> <td>32件</td> <td>31件</td> </tr> <tr> <td>2 各校の理事会開催回数（平均）</td> <td>3.1回</td> <td>3.2回</td> <td>2.8回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3 教育委員会主催の研修会</td> <td>開催回数</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>78人</td> <td>71人</td> </tr> <tr> <td>4 教育委員会が作成した広報紙の発行回数 ※</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各理事会が発行する理事会だよりとは別に、教育委員会が各理事や関係者に向けた便りを発行し、今求められている活動や国の動き、教育委員会の考え方を周知した。</p>	項 目	R 6	R 5	R 4	1 教育委員会に対する意見申出件数	27件	32件	31件	2 各校の理事会開催回数（平均）	3.1回	3.2回	2.8回	3 教育委員会主催の研修会	開催回数	1回	1回	参加人数	78人	71人	4 教育委員会が作成した広報紙の発行回数 ※	1回	1回	1回
項 目	R 6	R 5	R 4																					
1 教育委員会に対する意見申出件数	27件	32件	31件																					
2 各校の理事会開催回数（平均）	3.1回	3.2回	2.8回																					
3 教育委員会主催の研修会	開催回数	1回	1回																					
	参加人数	78人	71人																					
4 教育委員会が作成した広報紙の発行回数 ※	1回	1回	1回																					

	事業費	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)
		事業費内 (単位：千円)	需用費	1,081	1,008	993
		食費	184	106	86	81
		役務費	171	82	102	102
		事務局経費(学校支援者傷害保険料)	464	439	409	441
		合計	1,900	1,635	1,590	1,599
	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	309	292	272	294
		一般財源	1,591	1,343	1,318	1,305
自己評価	成果	<p>各学校の理事会の活動が活発化するよう支援を行うことができた。</p> <p>1 理事会の継続的な取組により、地域の特色を生かした学校教育活動が展開されており、地域住民等が積極的に学校運営に参画する体制が整備されてきている。</p> <p>2 教育委員会主催の研修会(参加対象：理事長、学校管理職)において、理事会についての説明及び「めざす子ども像」実現に向けた家庭・地域・学校の取組についてのグループ協議を行った。 参加者からは、「理事会は学校運営の当事者という言葉が心に残った」、「研修で話し合ったことについて、理事会でも話題としたい」など前向きな感想があり、学校運営への参画の意識が高まった。</p> <p>3 ブロック協議会では、地域の共通課題の解決に向けて取り組んでいる例がある。 ・校区内にある企業と、通学路の安全確保のための意見交換会を実施 ・保幼小中合同での、良い生活習慣(早寝早起き、メディアに接する時間の制限)の定着化を呼びかけるポスターの作成及び地域各所での掲示</p>				
	課題	<p>1 新たに理事となった人に対して、制度や理事の役割についての事前説明の機会が不十分なところもあり、活動の活発化につながりにくい部分がある。</p> <p>2 地域と学校をつなぐキーパーソンである地域学校協働活動推進員(以下「推進員」という。)が理事またはオブザーバーとして出席している中学校区が半数以下である。</p> <p>3 ブロック協議会の組織や活動について、ブロック協議会により認識や活動に差がある。</p>				
	評価	<p>1 地域住民等が学校運営に参画する体制が浸透してきたことにより、「地域全体で子どもたちの成長を支える」機運が高まっており、理事会はなくてはならない存在になってきている。</p> <p>2 ブロック協議会についても、小・中9年間の一貫した子どもたちの学び、成長を支える活動について、校区内の小・中学校と地域が共通理解しながら連携・協働する体制として有効である。</p>				
評価	今後の方向性	<p>1 理事会について、市民全体の認知度を高めるためさらなる広報活動を行うとともに、新たに理事になった人に対して、制度や役割についての説明を丁寧に行い、学校運営の当事者としての意識を高めていく必要がある。</p> <p>2 推進員が、理事またはオブザーバーとして理事会またはブロック協議会に参加する中学校区が増えるよう、学校に働きかける。</p> <p>3 ブロック協議会について、研修等の機会を通して組織の意義や活動についての共通認識を深め、活動の活性化を図る。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	地域学校協働活動推進事業	担当課名	教育政策課																														
第4期出雲市教育振興計画における位置付け																																	
施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	地域における教育力の向上																														
事業開始年度	令和 2 年度																																
事業の目的	幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える体制を構築し、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動（地域学校協働活動）を推進する。																																
事業の沿革	<p>平成29年度 社会教育法の改正により、地域学校協働活動の推進が教育委員会の事務として明記され、教育委員会が「地域学校協働活動推進員」（以下「推進員」という。）を委嘱することができるように制度化</p> <p>令和 2年度 「出雲市地域学校協働活動推進員設置要綱」を制定し、「地域学校協働活動モデル事業」として2中学校区(佐田中、斐川東中)に2名の推進員を配置</p> <p>令和 3年度 「地域学校協働活動推進事業」として事業を本格化し、さらに3中学校区(第二中、斐川西中、向陽中)に推進員を配置 (合計5中学校区に5名の推進員を配置)</p> <p>令和 5年度 4中学校区(第一中、第三中、南中、平田中)に推進員を追加配置 (合計9中学校区に9名の推進員を配置)</p> <p>令和 6年度 3中学校区(多伎中、河南中、大社中)に推進員を追加配置 (合計12中学校区に12名の推進員を配置)</p>																																
事業概要	<p>1 推進員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校区内の地域と学校を対象として推進員を配置する。 ・推進員は、中学校区内の地域と学校が連携・協働して行う様々な活動について、連絡・調整等を行う。 <p>2 推進員連絡会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進員連絡会を2か月に1回実施し、活動報告、情報交換等を行う。 <p>3 推進員の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動やコミュニティ・スクールに関する全国規模の研修会に参加できるように支援するとともに、伝達研修を行う。 																																
過去3年間の事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R 6</th> <th>R 5</th> <th>R 4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>推進員の配置（人）</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>推進員1人あたりの年間活動時間（時間/人）</td> <td>54</td> <td>45</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>推進員が関わった活動数（件）</td> <td>74</td> <td>58</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>推進員が関わった活動に参加した児童生徒数（人）</td> <td>2,403</td> <td>1,471</td> <td>1,583</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>配置中学校区</th> <th>推進員が関わった主な活動</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R 4</td> <td>佐田、斐川東、第二中、斐川西、向陽中</td> <td rowspan="3"> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒と地域住民との新たな交流の機会を創出 ・部活動単位でのボランティア活動の参加・参画の促進 ・中学校の総合的な学習における外部講師の紹介 ・特別支援学級生徒のボランティア活動の場の創出 ・ふるさと学習における地域講師の調整 ・職場訪問、職場体験の受入先の調整 </td> </tr> <tr> <td>R 5</td> <td>佐田、斐川東、第二中、斐川西、向陽中、第三中、第一中、平田中、南中</td> </tr> <tr> <td>R 6</td> <td>佐田、斐川東、第二中、斐川西、向陽中、第三中、第一中、平田中、南中、多伎中、河南中、大社中</td> </tr> </tbody> </table>				R 6	R 5	R 4	推進員の配置（人）	12	9	5	推進員1人あたりの年間活動時間（時間/人）	54	45	56	推進員が関わった活動数（件）	74	58	47	推進員が関わった活動に参加した児童生徒数（人）	2,403	1,471	1,583		配置中学校区	推進員が関わった主な活動	R 4	佐田、斐川東、第二中、斐川西、向陽中	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒と地域住民との新たな交流の機会を創出 ・部活動単位でのボランティア活動の参加・参画の促進 ・中学校の総合的な学習における外部講師の紹介 ・特別支援学級生徒のボランティア活動の場の創出 ・ふるさと学習における地域講師の調整 ・職場訪問、職場体験の受入先の調整 	R 5	佐田、斐川東、第二中、斐川西、向陽中、第三中、第一中、平田中、南中	R 6	佐田、斐川東、第二中、斐川西、向陽中、第三中、第一中、平田中、南中、多伎中、河南中、大社中
	R 6	R 5	R 4																														
推進員の配置（人）	12	9	5																														
推進員1人あたりの年間活動時間（時間/人）	54	45	56																														
推進員が関わった活動数（件）	74	58	47																														
推進員が関わった活動に参加した児童生徒数（人）	2,403	1,471	1,583																														
	配置中学校区	推進員が関わった主な活動																															
R 4	佐田、斐川東、第二中、斐川西、向陽中	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒と地域住民との新たな交流の機会を創出 ・部活動単位でのボランティア活動の参加・参画の促進 ・中学校の総合的な学習における外部講師の紹介 ・特別支援学級生徒のボランティア活動の場の創出 ・ふるさと学習における地域講師の調整 ・職場訪問、職場体験の受入先の調整 																															
R 5	佐田、斐川東、第二中、斐川西、向陽中、第三中、第一中、平田中、南中																																
R 6	佐田、斐川東、第二中、斐川西、向陽中、第三中、第一中、平田中、南中、多伎中、河南中、大社中																																

事業費	事業内 費内 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)
		謝金、旅費(推進員)	1,588	876	556	388
	研修参加旅費、視察旅費	160	74	88	63	
	会議費(謝金、旅費)	0	0	25	24	
	需用費(消耗品、印刷費等)	552	188	110	103	
	合計	2,300	1,138	779	578	
財源内訳 (単位：千円)	県支出金(県2/3)	1,533	758	518	385	
	一般財源	767	380	261	193	
自己評価	成果	<p>1 児童生徒(各校のふるさと教育実績報告書等より)</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさとのよさを知ったり、ふるさとがもっと活性化するために自分たちに何ができるか考え表現したりする学習を通して、ふるさとへの愛着や誇りを持つことができた。 地域の人に支えられながら生活や学習できていることに気づく機会となった。 学力調査から、中学生の「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」項目において、全国と比べて高い結果が得られた。(R6全国比+3.6) <p>2 学校(各校のふるさと教育実績報告書より)</p> <ul style="list-style-type: none"> 推進員の連絡・調整により、ふるさと教育をはじめとして学校に多様な地域住民が関わる機会が増え、地域住民のふるさとの「ひと・もの・こと」に関する専門的な知識・技能を生かした授業を行うことができた。 推進員がコミュニティセンターや地域等との連絡調整、事前準備などを行うことで、教職員の負担軽減につながった。 <p>3 地域(推進員連絡会より)</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの育ちを核とすることで、地域住民一人一人が学び合う機会となるとともに、地域住民のつながりが深まり、地域の活動に活気が生まれた。 <p>4 推進員の配置について</p> <ul style="list-style-type: none"> 推進員の未配置校区(多伎中校区、河南中校区、大社中校区)について、地域や学校と協議した結果、候補者が見つかри、配置することができた。 				
	課題	<p>1 未配置校区への配置や広域に渡る校区への複数配置に向けて、人材の確保に係る情報収集を進める必要がある。</p>				
	評価	<p>1 中学生の地域活動への参加が増え、地域貢献の意識が高まりつつある。</p> <p>2 推進員の連絡・調整により、ふるさと教育の充実が図られるとともに、教職員の負担軽減の一助となっている。</p> <p>3 推進員を配置している12中学校区では、地域と学校が連携・協働した活動を効果的に実施することができた。</p>				
今後の方向性	<p>1 推進員の全中学校区配置、複数配置に向けて、人材に関する情報収集に努める。</p> <p>2 推進員が効率的に情報共有、連絡・調整を行うことができる体制づくりについて、学校や地域、関係課等と検討する。</p>					

事務事業名	家庭教育支援事業	担当課名	教育政策課
-------	----------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	地域における教育力の向上

事業開始年度	平成 28 年度
--------	----------

事業の目的	子どもの基本的な生活習慣の確立や他人に対する思い、自尊心や自立心、社会的なマナーなどを身につけていくうえで重要な家庭教育を支援するため、放課後学習等支援事業（自主学習・家庭学習の習慣化を支援）や親学プログラム（保護者が子どもとの関わり方について学ぶ学習プログラム）の普及啓発などを行う。
-------	---

事業の沿革	<p>（放課後学習等支援事業）</p> <p>平成28年度 ウィークエンドスクール事業と併用実施 ※ウィークエンドスクール事業…11中学校区 ※放課後学習等支援事業…4中学校区14小・中学校</p> <p>平成29年度 放課後学習等支援事業に一本化して実施…30小・中学校</p> <p>平成30年度以降は、市内全小・中学校で実施（～令和元年度）</p> <p>令和2年度 5校が未実施（コロナ対応、支援員不足など）</p> <p>（親学プログラム推進事業）</p> <p>平成29年度 依頼のあった実施主体に親学プログラムファシリテーターを派遣 親学プログラムファシリテーター養成講座を開始（毎年度実施）</p>
-------	--

事業概要	<p>（放課後学習等支援事業）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 内容 学習支援員による自主学習の支援 2 対象 希望する児童生徒 ※保護者による申込み 3 会場 各学校の使用できる教室等 4 回数 各学校の実情に合わせて計画 1回1時間以内 5 支援者 学習支援員を市が委嘱 <p>（親学プログラム推進事業）</p> <p>県が開発した親学プログラムの普及啓発を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 親学プログラムを活用した研修会の内容を実施主体と共に計画 2 親学プログラムファシリテーターの派遣 3 親学プログラムファシリテーターの養成・研修 4 活用促進のための周知活動 <p>（講演会）</p> <p>保護者等を対象に、子どもに関する講演会等を行う。</p>
------	---

過去3年間の事業実績	（放課後学習等支援事業）							
		年度	学 校	実施校数	登録者数	実施回数	延参加者数	出席率
	R6		小学校	30校	710人	688回	11,707人	75.84%
			中学校	13校	327人	445回	6,095人	58.75%
			合計	43校	1,037人	1,133回	17,802人	70.67%
	R5		小学校	30校	629人	756回	10,719人	70.70%
			中学校	13校	308人	425回	6,558人	61.39%
			合計	43校	937人	1,181回	17,277人	67.89%
	R4		小学校	30校	669人	696回	9,996人	53.79%
			中学校	14校	409人	417回	6,449人	54.01%
			合計	44校	1,078人	1,113回	16,445人	53.90%

（親学プログラム推進事業）

区 分	R6	R5	R4
親学プログラム実施件数	21件	16件	6件
親学プログラム体験者数	520人	405人	133人
ファシリテーター養成講座実施回数	1回	2回	1回
ファシリテーター養成講座修了者数(累計)	88人	85人	76人
ファシリテーター連絡会開催回数	7回	7回	4回

（講演会）

不登校についてともに考える「憩いの会」（令和6年度） 開催回数：1回 参加者 60人

1部 講演：「不登校の娘が教えてくれたこと～不登校への理解と対応～」
 講師：渡部 正嗣 氏（一般社団法人アナザーステージ代表）

2部 「ほっとタイム（情報共有の場）」

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)	
		報償費、旅費（講演会分）	4,224	3,465	3,761	3,438	
需用費	107	18	149	18			
役務費（傷害保険料）	209	186	174	199			
使用料及び賃借料	60	0	0	—			
合計	4,600	3,669	4,084	3,655			
財源内訳	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	2,964	2,352	2,632	2,332	
		一般財源	1,636	1,317	1,452	1,323	
自己評価	成果	<p>(放課後学習等支援事業)</p> <p>1 児童生徒アンケートから、参加して、約6割が「友達と楽しく勉強できた」、約7割が「集中して学習できた」と回答した。また、家庭生活の変化として、約4割が「自主学習をする・継続的に学習するようになった」と回答した。</p> <p>2 保護者アンケートから、効果として、約3割が「家庭学習に自分から進んで取り組むようになった」、約2割が「宿題以外にも自主的な学習をするようになった」と回答した。また、家庭の様子として、参加した日は家でゆったりと過ごしたり、家族との団らんの機会になったりしている。</p> <p>3 学校担当者アンケートでは、多くの学校が児童生徒が「落ち着いて学習するようになった」、「家庭時間を有効に活用できるようになった」と回答し、概ね本事業の効果について理解を得られている。</p> <p>(親学プログラム推進事業)</p> <p>1 親学プログラムの活用方法や実際の研修の様子がわかるリーフレットを使い、市内の学校や保育園、コミュニティセンターなど、家庭教育支援に関わる機関へ継続して周知したことで、新規団体からの依頼が徐々に増え、実施につながっている。</p> <p>2 親学プログラムファシリテーター養成講座や連絡会を開催し、ファシリテーターの資質向上を図る機会を設けた。</p> <p>(講演会)</p> <p>児童生徒支援課と共催で、保護者等を対象に、不登校に関する講演会を開催し、あわせて情報共有の場を設定した。 多くの参加者から、気持ちが楽になった、親同士で話せる機会となったなどの感想があった。</p>					
		課題	<p>(放課後学習等支援事業)</p> <p>1 一部の学校では、下校時刻の検討や学習支援員の確保等で実施が難しくなっている。</p> <p>(親学プログラム推進事業)</p> <p>1 コロナ5類移行後、保護者対象の研修会が戻りつつあるが、親学プログラムを活用した研修はコロナ前ほど戻っていない。</p> <p>2 ファシリテーターとして活躍する機会が少なく、実践経験のないファシリテーターに対して、資質向上のための支援をしていく必要がある。</p>				
			評価	<p>(放課後学習等支援事業)</p> <p>1 児童生徒・保護者アンケートからも、自主学習や家庭学習の習慣化につながる有効な回答が得られ、事業の一定の成果が見られた。</p> <p>(親学プログラム推進事業)</p> <p>1 参加した保護者や研修担当者の満足度は高く、子育てについての気づきや学び、保護者同士のつながりづくりに効果のある事業となっている。</p>			
		今後の方向性		<p>(放課後学習等支援事業)</p> <p>1 学習支援員の確保が難しい学校へは、対応可能な学習支援員の情報提供を引き続き行う。また、地域学校協働活動推進員と連携を図り、新規の学習支援員の確保につなげる。</p> <p>(親学プログラム推進事業)</p> <p>1 本事業を広く普及するために、関係団体との連携を図り、親学プログラムの実施やファシリテーターの養成につながる働きかけを行う。</p> <p>2 連絡会を中心に練習会を行うなど、ファシリテーターの資質向上の場を確保する。</p>			

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	放課後子ども教室推進事業	担当課名	教育政策課																												
第4期出雲市教育振興計画における位置付け																															
施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	地域における教育力の向上																												
事業開始年度	平成 19 年度																														
事業の目的	放課後や土曜日等（日曜日・祝日・長期休業中の平日を含む。）において、コミュニティセンターや小学校の利用可能なスペースを活用して全ての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、地域と学校の連携・協働のもとに行われる多様な体験や活動の実践をとおして、子どもたちが心豊かで健やかに育つことを目指す。																														
事業の沿革	<p>～平成18年度 文部科学省の「地域教育力再生プラン」の委託事業を受けて、「出雲市子どもの居場所づくり」として実施</p> <p>平成19年度～ 文部科学省と厚生労働省による「放課後子どもプラン」が策定 出雲市において国県補助事業として「放課後子ども教室推進事業」を実施（事業経費負担：国1/3、県1/3、市1/3）</p> <p>平成24年度 県の補助事業名が「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」に変更</p> <p>平成26年度 文部科学省と厚生労働省による「放課後子ども総合プラン」が策定</p> <p>平成29年度 社会教育法の改正により、地域学校協働活動の推進が教育委員会の事務として明記される。 （放課後子ども教室は地域学校協働活動に含まれる）</p> <p>平成30年度 文部科学省と厚生労働省による「新・放課後子ども総合プラン」が策定</p>																														
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 実施方法：各地区で組織された運営委員会等に事業委託 2 実施場所：小学校の体育館やコミュニティセンターなどの公共施設を基本とする。 3 運営日数：200日を上限とし、開催日や開催時間は各教室で計画 4 参加者負担：原則無料（ただし、保険料、材料費等は実費負担） 																														
過去3年間の事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項 目</th> <th style="width: 15%;">R6</th> <th style="width: 15%;">R5</th> <th style="width: 15%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室数</td> <td>17教室</td> <td>17教室</td> <td>17教室</td> </tr> <tr> <td>延べ実施回数</td> <td>836回</td> <td>807回</td> <td>755回</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数</td> <td>21,127人</td> <td>18,058人</td> <td>13,685人</td> </tr> <tr> <td>1回あたりの参加者数</td> <td>25.2人</td> <td>22.3人</td> <td>18.1人</td> </tr> <tr> <td>コーディネーターの配置</td> <td>11人</td> <td>11人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>スタッフ研修会の実施*</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">*スタッフ研修会のうち1回は、放課後児童クラブと合同実施した。（R5、R6）</p>			項 目	R6	R5	R4	教室数	17教室	17教室	17教室	延べ実施回数	836回	807回	755回	延べ参加者数	21,127人	18,058人	13,685人	1回あたりの参加者数	25.2人	22.3人	18.1人	コーディネーターの配置	11人	11人	11人	スタッフ研修会の実施*	2回	2回	1回
項 目	R6	R5	R4																												
教室数	17教室	17教室	17教室																												
延べ実施回数	836回	807回	755回																												
延べ参加者数	21,127人	18,058人	13,685人																												
1回あたりの参加者数	25.2人	22.3人	18.1人																												
コーディネーターの配置	11人	11人	11人																												
スタッフ研修会の実施*	2回	2回	1回																												

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)
		報償費	1,200	1,099	1,088	973
	需用費	50	10	21	8	
	役務費	40	39	39	39	
	委託料	13,210	11,761	10,938	9,644	
		14,500	12,909	12,086	10,664	
財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	9,666	8,605	8,057	7,109	
	一般財源	4,834	4,304	4,029	3,555	
自 己 評 価	成果	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの体験の場、活動の場である放課後子ども教室の活動を、地域住民の参加、参画により実施できている。 新型コロナウイルス感染症の影響もほぼなくなり、多くの教室が計画どおりに事業実施できた。 市の主催により児童クラブ・子ども教室合同のスタッフ研修を行い、児童の発達段階に応じた対応方法や、活動の際の安全管理の重要性について、あらためて確認してもらう機会を持つことができた。 放課後子ども教室について市内関係各所に周知した結果、新規開設希望があった。 				
	課題	<ol style="list-style-type: none"> 対応に配慮が必要な子どもが増えており、スタッフの負担が増えていると感じている教室がある。 運営スタッフの固定化や高齢化が進み、事業継続が難しくなっている教室がある。 気候変動により熱中症の危険性が高い日が多くなるなど、活動時期や活動内容を見直す必要が出てきた。 				
	評価	<p>子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごす場や体験活動や交流の場として必要な事業であり、参加者や保護者の期待もある。 また、多様な地域人材等の参画を得ながら事業を実施しており、地域の大人が自らの力を発揮する場としても、生きがいつくりにも有効な場である。</p>				
評 価	今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 子どもとの関わり方や安全管理などスタッフ向けの研修内容の工夫や、別の教室のスタッフ同士で情報交換する機会を設けるなど、円滑な教室運営に向けた支援を行う。 子ども教室の中には、高校生や大学生を含む若い世代がスタッフとして関わる例も見られ始めているため、こうした事例を積極的に周知することで子ども教室の活動が継続できるよう支援を行う。 熱中症対策のため、活動の時期や内容の見直しについて、情報提供や助言など支援を行う。 				

事務事業名	子ども安全センター運営事業	担当課名	児童生徒支援課
-------	---------------	------	---------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	危機管理力の向上

事業開始年度	平成 17 年度
--------	----------

事業の目的	警察との連携のもと、犯罪被害から子どもを守るとともに、安全指導のより一層の充実を図る。
-------	---

事業の沿革	平成17年度 出雲市・出雲市教育委員会・出雲警察署による覚書を締結し、出雲警察署（少年サポートセンター分室）と連携して出雲市子ども安全センターを設置
-------	--

事業概要	<p>1 人員の配置</p> <p>(1) 指導員1名の配置</p> <p>(2) スクールガードリーダー（警察官OB：2人）の配置</p> <p>2 子どもの安全確保に関すること</p> <p>(1) 学校内外の安全点検や見守り活動の支援</p> <p>(2) 学校安全に関する調査</p> <p>(3) 通学路における防犯上の危険箇所の警察への情報提供</p> <p>(4) 不審者情報の収集</p> <p>(5) 警察との連携</p> <p>3 子ども及び教職員の防犯意識高揚に関すること</p> <p>(1) 防犯教室の実施</p> <p>(2) 不審者侵入対応訓練の実施</p> <p>(3) 防犯に関する職員研修の実施</p> <p>(4) 子ども安全センターだよりの作成・配付（年間3回）</p> <p>4 地域と連携した対策に関すること</p> <p>・防犯ボランティアと学校との連携の推進</p>
------	---

過去3年間の事業実績 (子ども安全センターが関わった件数)	項目	単位	R6	R5	R4
	防犯教室実施	小学校	校	26	28
〃	中学校	校	13	14	12
〃	幼稚園・保育所等	園	42	37	31
不審者侵入対応訓練実施	小学校	校	2	2	0
〃	中学校	校	2	2	1
〃	幼稚園・保育所等	園	23	23	24
防犯に関する職員研修実施	小学校	校	4	8	5
〃	中学校	校	0	0	1
〃	幼稚園・保育所等	園	13	12	7

事業費	事業費 内 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)
		指導員 人件費	3,554	2,691	2,471	2,478
		スクールガードリーダー 人件費	336	336	335	303
		旅 費	0	0	0	0
		需用費	5	5	5	4
		役務費	5	6	7	4
	財源内訳 (単位：千円)	合 計	3,900	3,038	2,818	2,789
一般財源		3,900	3,038	2,818	2,789	
評価	自 成 果	<p>1 情報モラルをテーマとした防犯教室は、ほごすべての中学校で実施されたほか、小学校においても高学年を対象として開催要望が増加した。</p> <p>2 低学年の児童及び年長園児を対象とした「プライベートゾーン」についての講話要望が増加した。</p>				
	課 題	<p>防犯訓練及び職員研修の実施施設がほぼ固定化され、特に小・中学校での開催が低調である。また、防犯訓練では、不審者対応の固定化（臨機応変な対応力の低下）が懸念される。</p>				
	評 価	<p>警察との連携により、防犯教室・不審者侵入対応訓練が行われ、児童生徒の安全意識が高まり、犯罪被害の未然防止が図られている。</p>				
	今後の方向性	<p>1 防犯教室や不審者侵入対応訓練、職員研修の必要性についての周知を図り、指導内容や指導方法の工夫を行いながら、児童生徒等の実情に応じたわかりやすい防犯教室を実施していく。</p> <p>2 社会情勢が変化し、犯罪が多様化している中、ネットトラブルなどの様々なケースを想定した防犯教室・訓練を行い、子ども自らが身を守る意識を高めていく。</p> <p>3 引き続き学校に対して通学路の点検や見直しや安全マップの作成を依頼し、児童生徒の安全確保に努めていく。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	部活動指導員等配置事業	担当課名	児童生徒支援課
-------	-------------	------	---------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	教職員等の負担軽減

事業開始年度	平成 30 年度				
事業の目的	市内中学校の部活動の指導の充実と教職員の勤務負担軽減を図るため、専門的な技術指導を必要とする学校に、部活動指導員及び地域指導者を配置する。				
事業の沿革	<p>平成21年度 県が運動部活動地域スポーツ指導者派遣事業を開始 ※県から地域スポーツ指導者の派遣を受ける</p> <p>平成29年度 学校教育法施行規則の改訂（部活動指導者が制度化）</p> <p>平成30年度 県事業（部活動地域指導者活用支援事業）を活用し、文化部活動を含め市が地域指導者（16人）を配置</p> <p>令和2年度 県補助事業を活用し、部活動指導員（2人）を配置</p>				
事業概要	<p>【部活動指導員】 (要件)</p> <p>(1) 教育現場にふさわしい人格と意識をもっている者 (2) 指導する部活動に関して専門的な知識、技能を有し、生徒に適切な指導を行える者 (3) 諸学校の常勤教員以外の者 (4) 原則として、部活動主顧問の職務を担い、部活動の行われる日は出勤することが可能な者</p> <p>(職務)</p> <p>(1) 実技指導 (2) 安全・障害予防に関する知識・技能の指導 (3) 当該中学校外での部活動（大会・練習試合等）の引率 (4) 用具・施設の点検・管理 (5) 部活動の管理運営 (6) 保護者等への連絡 (7) 年間、月間指導計画の作成 (8) 生徒指導に係る対応 (9) 事故が発生した場合の現場対応</p> <p>【地域指導者】 (要件)</p> <p>中学校の校長が認める者で、対象中学校の地域指導者としての適性を有する者</p> <p>(職務)</p> <p>部活動の指導において、顧問教員が行う指導に協力し、生徒に対して実技指導を行うとともに、顧問教員に対して指導方法についての助言を行う。</p>				
過去3年間の実績	項目	単位	R6	R5	R4
	【部活動指導員】配置人数	人	23	16	12
	【部活動指導員】活動時間数	時間	7,750	5,547	4,087
	【地域指導者】配置人数	人	27	24	18
	【地域指導者】活動時間数	時間	1,776	1,984	1,540

事業費	事業費 内訳 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)	
		報酬等(部活動指導員)	17,590	12,402	8,875	6,539	
	報償費(地域指導者)	2,610	1,776	1,984	1,540		
	合計	20,200	14,178	10,859	8,079		
財源内訳 (単位：千円)	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	13,466	9,450	7,238	5,195	
		「日本の心のふるさと出雲」応援基金繰入金	5,050	3,545	2,896	0	
		一般財源	1,684	1,183	725	2,884	
自己評価	成果	<p>1 配置校の実施報告より</p> <p>①部活動指導員</p> <ul style="list-style-type: none"> 配置している部活動では、部活動顧問の在勤時間および部活動に従事する時間は減少した。このことにより教材研究や校務分掌にかかる時間が確保できた。 大会や練習試合等に部活動指導員のみで引率できるようになったため、部活動顧問教員の部活動に従事する時間が削減された。 生徒が専門的な技術指導を受けることができた。 <p>②地域指導者</p> <ul style="list-style-type: none"> 部員数に対して専門的な指導ができる顧問が少ないため、十分な技術指導ができず顧問の負担が大きかったが、地域スポーツ指導者の方に土日の練習参加を通して部員への技術指導も十分行われ、顧問の負担軽減につながった。 主に休日練習と練習試合において、技術指導および戦術指導をしていただいた。技術指導では、生徒一人一人にそれぞれアドバイスしていただき、技術の向上が見られた。 部員数が多く、顧問だけでは十分な指導ができないため、地域指導員の方に来ていただくことで、一人一人の技術向上につながった。 <p>2 人材バンクの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年9月に開設し、出雲市ホームページに掲載するなどして周知を図った。 令和5年度 人材バンク登録者数：3人、学校とのマッチング人数：0人 令和6年度 人材バンク登録者数：1人、学校とのマッチング人数：0人 ※学校とのニーズが合わなかったため。 					
		課題	<p>1 ニーズはあるが、全てのニーズに応えるだけの人材確保が難しい。</p> <p>2 年間の指導時間に上限があるため、特に年度末の指導時間の確保が難しい。</p>				
			評価	<p>1 教員の部活動指導に関する負担軽減が図られている。</p> <p>2 専門的な指導により、生徒の競技力の向上に繋がっている。</p>			
		今後の方向性		<p>1 人材バンクの活用等を含め、引き続き部活動指導員の確保に努める。</p> <p>2 十分な指導時間が配分できるよう、県に対して予算確保を要望していく。</p> <p>3 部活動指導員の充実を図り、段階的に中学校部活動の地域移行を推進する。</p>			

事務事業名	出雲市教職員多忙化解消プラン(事務関係)	担当課名	教育政策課
-------	----------------------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	教職員等の負担軽減

事業開始年度	平成 18 年度
--------	----------

事業の目的	<p>教職員の事務負担の軽減を図り、教員が子どもと向き合う時間を確保し、小・中学校教育の質的向上をめざす。 また、教職員の多忙化解消を図り、ワーク・ライフ・バランスの実現をめざす。</p>
-------	--

事業の沿革	<p>平成18年度 ・学校事務支援グループの設置 平成25年度～ ・学校事務改善委員会開催 ・事務支援システム導入〔市費会計・備品管理(H25)、名簿管理(H26) 徴収金管理・給食管理(H27)〕</p> <p>平成28年度 ・教務支援システム導入(部分稼働) 平成29年度 ・校務支援システム〔事務支援・教務支援〕本格稼働 ・「出雲市教職員多忙化解消プラン」を策定</p> <p>平成30年度 ・出退勤管理システム(ICカード対応タイムレコーダー)の導入 令和元年度 ・日直を置かない日等の緊急連絡用の携帯電話の導入 令和3年度 ・「出雲市教職員多忙化解消プラン」を見直し策定 ・高速印刷機の導入(小学校1校、中学校1校) ・さくら連絡網(PDF文書の送信ができるメール配信機能)の導入</p> <p>令和4年度 ・高速印刷機の導入(小学校13校、中学校2校) 令和5年度 ・高速印刷機の導入(小学校19校、中学校11校) ・欠席連絡システムの導入 ・留守番電話機能を導入</p> <p>令和6年度 ・高速印刷機の導入(小学校1校、若松分校) ・欠席連絡システムの改修(多言語対応) ・市内小・中学校の時間外の電話対応について統一</p>
-------	---

事業概要	<p>1 学校への事務支援</p> <p>(1) 学校事務支援グループの設置 学校事務の共同実施、事務支援グループとの連携、新規事務職員等への研修の実施</p> <p>(2) 学校配当予算の支払事務 学校の市配当予算の支出負担行為書の検認</p> <p>(3) 学校における定型的な事務の一部を実施 学校徴収金の口座振替処理、学校備品管理台帳の管理、作成支援等</p> <p>2 校務支援システムの導入、検証、運用支援</p> <p>(1) 事務支援システム(徴収金管理、備品管理、給食管理、市配当予算会計など)</p> <p>(2) 教務支援システム(教務処理、成績管理、出欠管理、学校保健など)</p> <p>3 学校事務改善委員会の開催</p> <p>(1) 学校事務支援の実施状況</p> <p>(2) 事務改善に向けた取組</p> <p>(3) 出雲市教職員多忙化解消プランの評価</p>
------	---

過去3年間の事業実績	<p>【令和4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システム改修(要望対応) ・高速印刷機の導入(平田小・灘分小・国富小・西田小・鰐淵小・さくら小・朝陽小・北浜小・伊野小・荘原小・西野小・中部小・出東小・平田中・向陽中) ・保護者等への「学校の働き方改革について」のリーフレットによる普及啓発 <p>【令和5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システム改修(要望対応・健康診断票電子化) ・欠席連絡システムの導入(指導者用タブレットにおける校務支援システムの閲覧制限緩和) ・高速印刷機の導入(今市小・大津小・上津小・神戸川小・高松小・長浜小・四絡小・高浜小・北陽小・みなみ小・稗原小・神西小・窪田小・須佐小・多伎小・湖陵小・大社小・荒木小・遙堀小・第一中・第二中・河南中・浜山中・南中・佐田中・多伎中・湖陵中・大社中・斐川東中・斐川西中) <p>【令和6年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欠席連絡システムの改修(多言語対応) ・高速印刷機の導入(旅伏小・若松分校) 全校設置完了
------------	--

事業費	事業内 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)																
		新設統合小学校事務支援人件費等	0	0	0	0																
		システム開発・改修委託料	0	1,027	4,046	1,846																
		出退勤管理システム賃貸借料	0	0	522	1,254																
		携帯電話使用料	612	612	566	529																
		高速インクジェット複合機賃貸借料	43,922	48,518	11,917	11,418																
		合計	44,534	49,902	17,051	15,047																
事業費	財源内訳 (単位：千円)																					
		一般財源	44,534	49,902	17,051	15,047																
自己	成果	<p>1 市配当予算の支出事務や口座振替業務など学校事務の一部を担い、小・中学校の事務負担を軽減することができた。</p> <p>2 高速印刷機及び欠席連絡システムを導入し、教職員の事務負担を軽減することができた。</p> <p>3 学校からの校務支援システム改修要望（出欠管理、成績管理、進路指導、教務支援）に対応することで、業務改善に繋げることができた。</p> <p>4 業務改善や教職員の意識の変化により、時間外勤務を縮減することができた。</p> <p style="text-align: center;">月平均時間外勤務時間数（月平均1人あたり）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R6</th> <th>R5</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>30時間14分</td> <td>32時間00分</td> <td>34時間12分</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>32時間42分</td> <td>32時間35分</td> <td>32時間55分</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>31時間28分</td> <td>32時間11分</td> <td>33時間48分</td> </tr> </tbody> </table>					区分	R6	R5	R4	小学校	30時間14分	32時間00分	34時間12分	中学校	32時間42分	32時間35分	32時間55分	全体	31時間28分	32時間11分	33時間48分
		区分	R6	R5	R4																	
小学校	30時間14分	32時間00分	34時間12分																			
中学校	32時間42分	32時間35分	32時間55分																			
全体	31時間28分	32時間11分	33時間48分																			
評価	課題	<p>1 学校間によって時間外勤務の時間数に幅があることから、引き続き、業務改善を進め全ての学校で「子どもと向き合う時間」の確保を実現していく必要がある。</p> <p>2 学校規模によっては、学校事務職員の1人当たりの事務量が膨大で負担となっている事例がある。</p>																				
		評価	<p>これまでの校務支援システムの導入などの業務改善の効果が表れ、時間外勤務時間数が通減している。引き続き業務改善を進め、更なる縮減を目指す。</p>																			
評価	今後の方向性	<p>1 校務支援システムについて、学校からの要望の反映、新機能の追加など機能を改善し、引き続き運用支援に努め、業務改善に繋げていく。</p> <p>2 事務支援グループと課題を共有し、課題解決に向けた取組を実施していく。</p>																				

事務事業名	学力向上推進事業（学力調査実施事業）	担当課名	学校教育課
-------	--------------------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上
------	-----------	----	-------------

事業開始年度	平成 17 年度
--------	----------

事業の目的	学習指導要領における各教科の目標や内容に照らした学習の実現状況および学習や生活に関する意識や実態を客観的に把握することにより、市内小・中学校における学習指導上の課題やその改善状況を分析し、今後の教育施策の充実および学校における指導の一層の改善を図る。
-------	---

事業の沿革	<p>平成17年度 市学力・学習状況調査の実施（小3、小5、中2を対象に実施）</p> <p>平成18年度 島根県学力調査の開始（小3～小6、中1～中3を対象に実施）</p> <p>平成19年度 全国学力・学習状況調査の開始（小6、中3を対象に実施）</p> <p>平成27年度 島根県学力調査の実施時期の変更（4月から12月に実施）</p> <p>平成28年度 市学力・学習状況調査の再開（小4～小6、中2を対象に実施）</p> <p>平成30年度 島根県学力調査の実施学年・教科の変更（小5・6、中1・2を対象に実施）</p> <p>令和2年度 市学力・学習状況調査の実施学年・教科の変更（小3～小5、中1～中2を対象に実施）</p> <p>令和3年度 市学力・学習状況調査の実施学年の変更（小4～小5、中1～中2を対象に実施）</p> <p>令和6年度 全国学習状況調査が全面的にオンラインによる回答形式で実施</p>
-------	--

事業概要	<p><学力調査の実施学年および実施教科等></p> <p>1 市学力・学習状況調査 4月18日（木）</p> <p>【小学校】 第4学年 国語、算数、学習状況調査</p> <p>第5学年 国語、算数、学習状況調査</p> <p>【中学校】 第1学年 国語、数学、学習状況調査</p> <p>第2学年 国語、数学、英語、学習状況調査</p> <p>2 全国学力・学習状況調査 4月18日（木）</p> <p>【小学校】 第6学年 国語、算数、学習状況調査</p> <p>【中学校】 第3学年 国語、数学、学習状況調査</p> <p>3 島根県学力調査 12月3日（火）</p> <p>【小学校】 第5学年 国語、算数、意識調査</p> <p>第6学年 国語、算数、意識調査</p> <p>【中学校】 第1学年 国語、数学、英語、意識調査</p> <p>第2学年 国語、数学、英語、意識調査</p>
------	--

過去3年間の事業実績	全国学力調査における国の平均正答率を100とした場合の市の正答率	単位	R6	R5	R4
	小6国語	%	100.3	99.7	99.1
	小6算数	%	98.6	96.0	96.5
	中3国語	%	99.9	101.7	101.4
	中3数学	%	97.5	98.0	97.3

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)
		委託料 (市学力調査)	6,173	5,948	5,792	5,534
	合計	6,173	5,948	5,792	5,534	
事業費	財源内訳 (単位：千円)	基金繰入金 (日本の心のふるさと出雲応援基金)	4,938	4,758	4,720	4,427
		一般財源	1,235	1,190	1,072	1,107
評価	自 己 評 価	成果	<p>1 学力調査の実施により、各小・中学校において教職員が児童生徒の学習内容の定着状況やこれまでの指導の成果・課題の分析を行い、授業改善の立案・実施等に取り組むことができた。</p> <p>2 学力調査に併せて行う学習状況調査の結果分析により、児童生徒の生活習慣や学習習慣改善のための指導につなげることができた。</p> <p>3 学力調査の結果をもとに、本市の学力向上の取組について検証し、次年度の事業計画策定に生かすことができた。</p>			
		課題	<p>1 学力調査結果の分析方法をさらに工夫しながら、より一層活用していく必要がある。</p> <p>2 島根県学力調査が令和6年度をもって廃止され、令和7年度から新たに「学びの基盤に関する調査(たつじんテスト)」が導入されるため、その結果の活用方法について検討する必要がある。</p>			
		評価	<p>1 学力調査により得られる結果は、児童生徒の学習内容の定着状況を把握・評価する基礎資料となり、学力向上施策の評価や検討のために必要なデータとなるため、継続実施していく必要がある。</p> <p>2 学習状況調査についても、児童生徒の生活習慣や学習習慣について把握できるデータとなるため、継続実施していく必要がある。</p>			
		今後の方向性	<p>1 国、市の学力調査結果を活用することで、各校において継続的に授業改善に取り組むとともに、適宜課題改善が図られているか確認しながら、児童生徒の学力定着を図る。 また、「令和7年度小学校理数教科指導力向上プロジェクト」において全国学力・学習状況調査で課題の見られた問題を中心に作成された評価問題(CBT)を活用する。</p> <p>2 令和7年度より、全国学力調査・学習状況調査が一部CBT実施となることから、通信ネットワークの安定的供給が図られるよう引き続きアセスメント調査を実施する。</p>			

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	学力向上推進事業 (学力調査実施事業を除く)	担当課名	学校教育課		
第4期出雲市教育振興計画における位置付け					
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上		
事業開始年度	平成 27 年度				
事業の目的	児童生徒の「自ら目標を持ち実現しようとする力」、「問題を解決する力」、「学びを広げる力」の育成を目指し、確かな学力の向上と定着を図る。				
事業の沿革	<p>平成26年度 「第Ⅰ期出雲市学力向上推進プラン」策定 「学力向上推進リーダー」の設置</p> <p>平成27年度 学力向上推進事業の統合 (放課後学習支援・ウィークエンドスクール・学力向上推進リーダー ・小学校外国語教科化等調査研究・学力調査)</p> <p>平成29年度 「第Ⅱ期出雲市学力向上推進プラン」策定 「授業力向上推進員」を配置(ふるさとの夢・活力創生事業)</p> <p>平成30年度 「教育指導監」に改称し、教員の授業力向上に加え、学校マネジメントの助言等も行い、学校経営全体への支援を行うこととした。</p> <p>令和2年度 「教育指導監」を「教育指導員」に改称</p> <p>令和4年度 授業改善推進研究・研修事業の実施(県事業：R4～R6) 「第Ⅲ期出雲市学力向上推進プラン」策定</p>				
事業概要	<p>1 教育指導員の配置(2名) 学校訪問などを通じて、学校マネジメント及び教員の授業力向上に係る指導助言を行う。</p> <p>2 授業改善推進研究・研修事業(県事業：R4～R6) 義務教育段階の学力育成を積極的に推進するために、授業改善推進研究校を指定し、「めあてと振り返りを意識した授業スタンダード」を活用した授業改善及び組織的な授業改善の在り方について研究する。</p> <p>① 授業改善推進研究校事業 指定校：大津小、第一中</p> <p>② 学力向上研修講座(+1講座) 年4回開催(4月・5月・7月・1月)</p> <p>③ 出雲市学力向上推進リーダー会議 小・中学校教員15名により構成し、各種学力調査の結果の分析及び改善策の検討や市が策定する学力向上に関する計画について意見交換等を行う。</p> <p>④ 授業改善研修動画作成 学力向上推進リーダーによる授業研究を実施し、その授業をもとに研修動画を作成することで、市内教職員への「めあてと振り返りを意識した授業スタンダード」の普及・充実に努める。</p>				
過去3年間の事業実績	項目	単位	R6	R5	R4
	教育指導員の学校訪問	回	205	214	178
	学力向上研修会及び講座開催回数及び参加者数	回(人)	4(264)	5(296)	5(195)

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)	
		教育指導員報酬等	7,587	7,318	5,923	5,552	
研究指定校事業	0	1,375	1,434	1,498			
学力向上研修講座	292	106	201	181			
学力向上推進リーダー会議	48	47	41	103			
複式教育推進指定校事業	0	0	0	0			
モデル授業動画の作成	500	495	0	0			
学校の特色ある取り組みへの支援事業	0	0	0	0			
合計	8,427	9,341	7,599	7,334			
事業費	財源内訳 (単位：千円)	県補助金(島根学力育成プロジェクト補助金)	0	2,023	1,661	1,782	
		基金繰入金(日本の心ふるさといずも応援基金)	6,741	5,854	4,758	4,720	
		県委託金(複式教育推進指定校事業)	0	0	0	0	
		新型コロナ対応地方創生臨時交付金	0	0	0	0	
		一般財源	1,686	1,464	1,180	832	
自己評価	成果	<p>1 教育指導員が各学校を訪問し、適宜、適切な指導助言を行うことで、管理職の学校マネジメント力及び教員の授業力向上に寄与することができた。</p> <p>2 学力向上研修講座は、教員が自身の授業・指導を振り返る機会となり、受講者の授業改善につなげることができた。</p> <p>3 授業改善推進研究・研修事業を終えて、本市が進める「めあてと振り返りを意識した授業スタンダード」や「授業におけるPDCAフロー図」を活用した授業改善が市内の学校で定着してきた。</p>					
		課題	<p>1 児童生徒の学力向上を目指し、授業改善の研究及び研究成果の普及等をはじめとした学力向上推進の取組を継続し、拡充・充実を図る必要がある。</p> <p>2 授業改善推進研究校の成果および出雲市学力向上策について、成果発表や研修の場を設定する等、工夫しながら普及・浸透を図る必要がある。</p>				
			評価	<p>1 教育指導員による学校訪問は、適切な指導助言を行うことで、管理職の学校マネジメント力及び教員の授業力向上を図るうえで有効である。</p> <p>2 学力向上研修講座は、教員が自身の授業指導を振り返る機会となっている。研修目的を明確にし、個々の教員の授業力向上及び「主体的・対話的で深い学び」を目指し、継続実施していく必要がある。</p> <p>3 学力向上推進リーダー会議は、各種学力調査の結果の分析及び改善策を検討したり、学力向上推進事業の見直しや事業の検証を図ったりするうえで必要である。</p> <p>4 授業改善推進研究・研修事業を終えて、本市が進める「めあてと振り返りを意識した授業スタンダード」や「授業におけるPDCAフロー図」を活用した授業改善が市内の学校で定着してきた。次年度以降も、各種取組を進め、授業改善を図っていきたい。</p>			
今後の方向性	<p>児童生徒の確かな学力の向上と定着を図り、学力の状況や社会情勢の変化に応じ、適宜、学力向上推進事業の検証・改善を行い、充実した学力向上推進施策を展開していく。</p>						

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	外国語教育推進事業	担当課名	学校教育課
-------	-----------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上

事業開始年度	昭和 62 年度
--------	----------

事業の目的	外国語指導助手（ALT）および英語指導助手（AET）を中学校外国語科授業や小学校外国語活動・外国語科授業に派遣することにより、児童生徒が国際的な視野に立って物事を考えたり、行動したりできる力を養うとともに、自己表現力やコミュニケーション能力の育成を図る。
-------	---

事業の沿革	昭和62年度 ALT（外国語指導助手）を中学校の外国語科の授業に派遣開始 平成19年度 AET（英語指導助手）を小学校の外国語活動に派遣開始 平成27年度 「小学校外国語教科化等調査研究委員会」を設置し、外国語教科化等に向けた検討を開始 平成29年度 「小学校外国語教育モデル事業」を開始（1年目） ※モデル校：3校（朝山小、乙立小、稗原小） 連携支援校：1校（南中学校） 平成30年度 「小学校外国語教育モデル事業」を実施（2年目） 「出雲市小学校外国語活動・外国語科授業づくりチェックリストⅠ」作成（平成31年4月配付） 令和元年度 「小学校外国語教育モデル事業」を実施（3年目・最終年度） ※モデル校：2校（みなみ小学校、稗原小学校） 小学校への大型モニター・タブレットを導入 「出雲市小学校外国語活動・外国語科授業づくりチェックリストⅡ」作成（R2年4月配付） 令和2年度 新学習指導要領全面实施により小学校外国語教科化 令和3年度 小学校英語専科教員研修の実施（年2回） 令和4年度 小学校外国語教育研修（オンデマンド研修）の実施 令和5年度 出雲市学力向上研修講座（外国語教育）の実施
-------	---

事業概要	1 AET(18人)及びALT(6人)の派遣 (1) AET 小学校に派遣 全ての外国語科（5・6年 週2コマ） 外国語活動（3・4年 週1コマ） ※ただし、英語専科指導教員配置校については、3年分の時数（週1コマ×学級数）を減としている。 (2) ALT 中学校に派遣 ALT1名につき2、3校に派遣（1校につき週1～3日派遣） 1学級につき年20回程度派遣 ※小学校及び幼稚園に派遣あり 2 教員研修（学力向上研修講座） (1) 日程：11月（1回） (2) 対象：小・中学校希望教職員、市教研外国語部員、英語指導助手 (3) 内容：「外国語教育」における『主体的・対話的で深い学び』の視点からの授業改善
------	--

過去3年間の事業実績	項目	単位	R6	R5	R4
	ALT 人数	人	6	6	6
	ALT 指導実施時間数（小・中）	時間	3,125	2,897	3,132
	AET 人数	人	18	18	18
	AET 実施時間数（小）	時間	11,538	10,313	11,040
	教員研修（学力向上研修講座）	回数	回	1	1
参加人数		人	18	44	49

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)
		報酬・賃金・共済費 (ALT・AET等)	94,572	86,753	74,110	71,607
		旅費 (ALT・AET等)	4,285	3,564	3,731	3,538
		需用費 (指導教材費等)	387	545	107	294
		役務費 (国際交流の家損害保険等)	3	15	8	6
		委託料 (消防点検等)	196	204	189	178
		賃借料 (ALT借上宿舍)	1,536	1,536	1,536	1,536
		負担金等 (ALT受入)	1,521	1,825	1,761	1,434
	合計	102,500	94,442	81,442	78,593	
財源内訳 (単位：千円)	負担金 (ALT宿舍負担金)	720	700	720	730	
	雑入 (ALT傷害保険料還付金)	0	0	0	0	
	一般財源	101,780	93,742	80,722	77,863	
自己評価	成果	<p>1 ALTが授業補助 (ネイティブの発音・コミュニケーションモデル・異文化紹介等) を行うことで、生徒のコミュニケーション能力の育成や異文化理解につながった。</p> <p>2 AETが授業補助 (コミュニケーションモデル・教材作成補助・ICT機器操作等) を行うことで、コミュニケーション能力の育成や外国語授業等の充実につながった。</p> <p>3 小学校教員とAETを対象とした研修を開催することにより、「外国語教育」における『主体的・対話的で深い学び』の視点からの授業改善」の在り方について理解が進んだ。</p>				
	課題	<p>1 小学校へのAET派遣については、英語に関する能力に優れた18人の職員体制で実施しているが、引き続き、人材の確保に努めることにより、安定的に派遣体制を維持していく必要がある。</p> <p>2 学級担任とAETとの円滑な連携や外国語活動・外国語科授業のより一層の充実を図るための研修の継続が必要である。</p>				
	評価	<p>1 ALT及びAETの各小・中学校への派遣により質の高い外国語教育につながっている。</p> <p>2 学習指導要領により、外国語教育の内容がより高度になっているため、教員及びALT、AETのさらなる資質向上のため、研修の充実が必要である。</p>				
	今後の方向性	<p>1 ALT及びAETの派遣体制の継続・充実とともに、ICTの効果的な活用など授業の質の向上に努めることにより、各小・中学校の外国語教育の充実を図る。</p> <p>2 小学校の学級担任及びAETの外国語教育に係る資質向上に向けた研修の実施等により、各小学校における外国語教育の充実を支援していく。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	学校図書館活用事業	担当課名	学校教育課
-------	-----------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上

事業開始年度	平成 20 年度
--------	----------

事業の目的	学校図書館において本の貸出や返却、書架の整理などを行う学校司書をすべての小・中学校に配置し、児童生徒の読書活動および図書を活用した学習の推進を図る。
-------	--

事業の沿革	平成20年度 市内全小・中学校に読書ヘルパーを配置 平成26年度 市内小学校10校に読書ヘルパーに替えて学校司書を配置 平成29年度 市内小学校2校に学校司書を追加配置（計12校配置） 平成30年度 市内小学校3校に学校司書を追加配置（計15校配置） 平成31年度 市内小学校2校に学校司書を追加配置（計17校配置） 令和3年度 学校司書を学校司書（学びのサポーター）に、読書ヘルパーを学校司書（読書ヘルパー）に職名変更し、学校司書として全校に配置 令和4年度 市内小学校3校に学びのサポーターを追加配置（計20校配置） 令和5年度 市内小学校3校に学びのサポーターを追加配置（計23校配置） 令和6年度 市内小学校3校に学びのサポーターを追加配置（計26校配置）
-------	--

事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校司書（学びのサポーター）（以下、学校司書（学））の配置 <ul style="list-style-type: none"> 《配置数》 小学校26校 《活動内容》 <ol style="list-style-type: none"> (1) 学校図書館を拠点とした児童生徒一人一人に寄り添う業務 (2) 言語能力育成を目指した読書活動の推進 (3) 各教科等の授業のための図書資料の収集・整理 (4) 多様なメディア資料の収集 (5) その他、後述する学校司書（読書ヘルパー）の活動内容 2 学校司書（読書ヘルパー）（以下、学校司書（読））の配置 <ul style="list-style-type: none"> 《配置数》 小学校7校、中学校14校 ※学校司書（学）配置校以外 《活動内容》 <ol style="list-style-type: none"> (1) 図書貸出や配架等の基本的サービス (2) 読書意欲を高めるための読書活動の充実 (3) 図書館便り等による読書啓発 (4) 他の図書館等施設との連携 3 学校司書を対象とした研修の実施 学校司書の資質向上を図るため、「学校図書館活用教育研修会」「学校図書館見学研修」など、学校図書館支援センターとも連携しながら5事業を実施 4 図書の整備 学校図書館図書の購入
------	---

過去3年間の事業実績	項目	単位	R6	R5	R4
	学校司書（学）配置時間の総時間数	時間	36,283	32,200	28,000
	学校司書（読）配置時間の総時間数	時間	12,486	14,480	15,150
	小学校の年間貸出冊数	冊	554,928	574,828	559,569
	中学校の年間貸出冊数	冊	37,602	39,970	36,888

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)
		報酬等(学校司書(学))	79,836	68,153	48,096	39,273
報酬等(学校司書(読))	10,344	12,817	13,598	14,998		
旅費(学校司書旅費)	520	167	189	174		
研修講師謝金	0	0	25	25		
図書購入費	15,300	15,518	15,166	15,315		
合計	106,000	96,655	77,074	69,785		
財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	27,359	22,589	20,649	19,218	
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	0	0	0	
	基金繰入金(日本の心ふるさといずも応援基金)	58,970	55,288	44,858	42,641	
	指定寄附金	0	347	351	399	
	一般財源	19,671	18,431	11,216	7,527	
自己評価	成果	学校司書は、学校図書館担当教員と連携しながら、図書資料の管理、貸出・返却業務、読書推進活動及び授業に向けた資料準備等を担い、児童生徒の読書活動及び図書を活用した学習の推進に寄与した。				
	課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校司書(学)の配置が一部の小学校(26校)に限られているため、この配置を全小・中学校に拡充していく必要がある。 2 学校司書の資質向上研修を充実させるとともに、学校図書館担当教員との合同研修の実施等により、教員と学校司書との連携を一層強化する必要がある。 3 蔵書について、学校図書館図書標準を満たしていない学校があるため(達成率：小学校57.6%(19校)、中学校28.6%(4校))、引き続き図書の充実に努める必要がある。 4 蔵書について、使用できなくなった図書の廃棄や、古い資料を最新のものに更新するなど、適切な蔵書管理に努める必要がある。 				
	評価	学校司書の全校配置は、児童生徒の読書活動及び図書を活用した学習の推進に高い効果がある。				
	今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校司書(学)について、小学校全校への配置を図りながら、中学校への配置についても検討を行っていく。 2 学校図書館担当教員及び学校司書の資質向上のため、学校図書館支援センターと連携し、研修の充実を図る。 3 蔵書について、引き続き適正な管理に努めながら、学校図書館図書標準の達成に向け整備を図っていく。 				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	ICT活用教育推進事業	担当課名	学校教育課
-------	-------------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上

事業開始年度	平成 29 年度
--------	----------

事業の目的	ICTの効果的な活用により、児童生徒の確かな学力の向上と定着を図る。
-------	------------------------------------

事業の沿革	<p>平成29年度 ICT活用教育調査研究委員会を設置</p> <p>令和2年度 「いずもGIGAスクールプラン」を策定（令和2年度～令和6年度） 児童生徒1人1台タブレットパソコン（以下、「Tb」）等の環境整備</p> <p>令和3年度 児童生徒1人1台Tbの本格的な活用開始</p> <p>令和4年度 デジタルドリルのソフトの導入やICT支援員の配置の開始による教員のICT機器活用のサポート実施</p> <p>令和5年度 教員のICT活用指導力の向上のため、ICT活用研修を年5回実施</p> <p>令和6年度 「いずもGIGAスクールプラン」小改訂 （計画期間の延長等：令和2年度～令和7年度）</p>
-------	---

事業概要	<p>1 ICT活用教育調査研究委員会</p> <p>(1) 目的 ICTのより効果的な活用方法等について調査・研究を行い、児童生徒の確かな学力の育成を図る。</p> <p>(2) 構成 小・中学校教員10人</p> <p>(3) 回数 4回（7月、10月、12月、2月）</p> <p>(4) 内容 いずもGIGAスクールプランの評価・検証 他</p> <p>2 ICT活用教育教員研修</p> <p>ICT活用教育推進のため、活用方法等に関する教員向け研修を実施した。</p> <p>(1) 回数 5回</p> <p>(2) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SKYMENU Cloud操作・活用基本研修（発表ノート基礎編）（5月23日） ・SKYMENU Cloud操作・活用基本研修（グループワーク編）（8月27日） ・デジタルドリル教材『タブドリLive』に係る説明動画配信（10月） ・Teams 基本操作研修（10月3日） ・SKYMENU Cloud操作・活用研修（発表ノート応用編）（1月22日） <p>3 ICT教育環境整備等</p> <p>TbなどICT機器の修繕など適正な維持管理を行った。</p> <p>(1) ICT機器等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習者用デジタルドリルの整備（1教科） ・学習者用デジタル教科書の整備（英語：全校、算数17校、数学10校） <p>(2) ICT支援員の配置</p> <p>ICT活用をサポートするICT支援員を配置（7人役）し、教員、児童生徒を支援することで、ICTを活用した教育活動の推進を図った。</p> <p>(3) 授業目的公衆送信補償金</p> <p>著作物を学校教材としてインターネット経由で利用するための補償金を支払うことにより、各校でのICTを活用した教育の推進に寄与した。</p> <p>(4) 保護者向けリーフレット作成</p> <p>児童生徒のTb使用に伴い、全保護者に活用方法の概要、破損や紛失時の費用負担の考え方や健康面への配慮等について周知を図った。</p>
------	--

過去3年間の事業実績		項目	単位	R6	R5	R4
	ICT活用教育調査研究委員会開催回数		回	4	2	3
	ICT活用教育教員研修 (回数は、オンライン等研修を含む。参加人数は対面のみ。)	回数	回	5	5	5
		参加人数	人	128	161	32
	ICT支援員	配置人数	人役	7	4	3
学校訪問		回	875	610	480	

事業費	事業費 内 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)																								
		I C T活用教育調査研究委員会	48	16	10	7																								
		I C T活用教育教員研修	135	0	69	5																								
		児童生徒用T b	0	0	0	0																								
		指導者用T b	0	0	0	3,642																								
		デジタルドリル	2,685	2,775	2,276	1,550																								
		大型モニター	0	0	0	9,708																								
		ネットワーク増強	0	0	0	0																								
		デジタル教科書	0	14	0	887																								
		I C T支援員派遣	38,900	38,899	25,894	17,028																								
		その他(授業目的公衆送信補償金等)	2,332	2,985	2,313	2,315																								
		合計	44,100	44,689	30,562	35,142																								
	財源内訳 (単位：千円)	新型コロナ対応地方創生臨時交付金	0	0	0	15,700																								
「日本の心のふるさと出雲」応援基金繰入金		33,070	33,516	24,440	0																									
一般財源		11,030	11,173	6,122	19,442																									
自己	成果	<p>1 I C T活用教育調査研究委員会 学校におけるI C T活用の成果と課題について把握するとともに、I C Tを活用した教育のめざす方向性について共通理解を図った。</p> <p>2 I C T活用教育教員研修 計画的に研修を行い、教員のI C T活用指導力向上に寄与した。I C Tを活用することで児童生徒の意見集約や共有がしやすくなり、学び合いが活発化された。</p> <p>3 I C T教育環境整備等 ・児童生徒の「調べる」「発表する」等の情報活用能力が身に付いてきている。また、I C Tを用いた教材提示が児童生徒の興味関心の喚起につながっている。 ・I C T支援員が計画的に学校訪問し、端末の初期化作業や更新、授業支援、校内研修等、多面的に学校支援を行い、各校におけるI C T活用推進に寄与した。 ・デジタルドリルの更新により、授業や学習家庭学習の学習支援に役立っている。 ・児童生徒・保護者へのリーフレットの配付により、T b使用の目的や注意事項等の周知・啓発を図ることができた。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">R6</th> <th colspan="2">R5</th> </tr> <tr> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童生徒T bを活用して授業ができる教員(%) 「1学期末I C T活用調査」</td> <td>90.0</td> <td>83.0</td> <td>81.0</td> <td>65.1</td> </tr> <tr> <td>分からなかったことがあった時に、T bを活用して、すぐ調べることができる児童・生徒(%) 「全国学習状況調査」</td> <td>90.6</td> <td>91.9</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>T bを活用して、自分の考えや意見を分かりやすく伝えることができる児童・生徒(%) 「全国学習状況調査」</td> <td>78.9</td> <td>75.0</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>					区分	R6		R5		小学校	中学校	小学校	中学校	児童生徒T bを活用して授業ができる教員(%) 「1学期末I C T活用調査」	90.0	83.0	81.0	65.1	分からなかったことがあった時に、T bを活用して、すぐ調べることができる児童・生徒(%) 「全国学習状況調査」	90.6	91.9	—	—	T bを活用して、自分の考えや意見を分かりやすく伝えることができる児童・生徒(%) 「全国学習状況調査」	78.9	75.0	—	—
		区分	R6		R5																									
			小学校	中学校	小学校	中学校																								
		児童生徒T bを活用して授業ができる教員(%) 「1学期末I C T活用調査」	90.0	83.0	81.0	65.1																								
		分からなかったことがあった時に、T bを活用して、すぐ調べることができる児童・生徒(%) 「全国学習状況調査」	90.6	91.9	—	—																								
		T bを活用して、自分の考えや意見を分かりやすく伝えることができる児童・生徒(%) 「全国学習状況調査」	78.9	75.0	—	—																								
		評価	課題	<p>1 I C T機器を効果的に活用し、学習活動の一層の充実を図るため、教員のI C T活用指導力の更なる向上が必要である。</p> <p>2 T b共同調達に向けて、計画的にT b更新を進めていく必要がある。</p> <p>3 本事業の目的に挙げている学力の質について、検討する必要がある。</p>																										
				評価	<p>1 I C T機器やソフトの更新により情報活用能力等の育成を図るための環境を整えることができる。</p> <p>2 教員研修の実施やI C T支援員の配置により、教員及び児童生徒のI C T活用の支援に寄与し、I C Tを活用した教育活動の充実を図ることができている。</p> <p>3 授業でのT b利用により、児童生徒のI C T活用能力の向上が見られている。</p>																									
					今後の方向性	<p>1 T b活用の推進を図るうえで、課題の把握に努めながら、教員のI C Tを活用指導力の向上を目的とする研修等を充実していく。</p> <p>2 デジタルドリルなどソフトの充実を図り、家庭学習も含めたI C Tを活用した学習の一層の推進を図る。</p> <p>3 学校で教員を直接サポートするI C T支援員の支援内容の充実を図る。</p> <p>4 G I G Aスクール構想に基づき、いずれもG I G Aスクールプランを充実させる。</p>																								

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	情報環境整備事業	担当課名	教育政策課
-------	----------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上

事業開始年度	平成 11 年度
事業の目的	<p>校内で取り扱う様々なデータを一元管理できる市立小中学校共通の校務支援システムにより、教職員の日常業務を効率化し、多忙化の解消を図るとともに、市内共通の教務支援システムの構築により、人事異動の際の負担軽減を図る。円滑なネットワーク環境を構築することなどにより、いずれもGIGAスクールプランに基づくICT活用教育実現のための環境整備を行う。</p>
事業の沿革	<p>平成12年2月、教育委員会と旧出雲市内小・中学校を結ぶ「いずれもオロチネット」の運用を開始。 現在、市教育委員会、全小・中学校、出雲科学館、教育支援センター（すずらん教室、コスモス教室、光人塾）、学校給食センター（出雲・平田・斐川）、院内学級（島根大学医学部附属病院・県立中央病院）をイントラネットで結び、情報教育、情報発信、校務等に活用している。 令和2年度からいずれもGIGAスクールプランに基づき、無線LANアクセスポイントなど通信環境の整備を行っている。</p>
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 いずれもオロチネットの維持管理 学校ホームページの作成支援 学校ブログ作成支援 学校間および市教委とメールのやり取りや情報共有ができるグループウェアの整備 学校から保護者の携帯への緊急通知を行うメール連絡システムの整備 情報セキュリティの整備 教職員や学校事務の負担軽減を行う校務支援システムの整備 2 ネットワーク環境の整備 パソコンやサーバ等、情報通信機器の整備 校内無線LAN環境の整備
過去3年間の事業実績	<p>令和4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全校にヒアリングを行い校務支援システムの改修を実施 ・老朽化した学校のLANケーブルを1Gbps対応用に再配線 ・通信渋滞が起りやすかった平田地域の回線の増設や強化を実施 ・院内学級のタブレットを活用した授業に対応するための通信環境整備 ・出雲地域と大社地域の小中学校、斐川地域中学校のPCや周辺機器老朽化のため機器更新を実施 <p>令和5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平田地域中学校、斐川地域の小学校の一部において、PCや周辺機器老朽化のため機器更新を実施 ・サーバ環境の改善や将来的なコストの削減のためHCIサーバを導入 ・学校の事務負担軽減のため学校へ欠席連絡システムの導入 ・学校の事務負担軽減のため新学校ホームページの利用開始 <p>令和6年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欠席連絡システムに言語切り替え機能を追加 ・PCや周辺機器老朽化のため、佐田中学校の機器や一部市教委サーバにおいて機器更新を実施 ・各学校の通信状況調査、改善対応の実施 ・校舎の増改築や統廃合に伴うPCや周辺機器の配備

事業費	事業内 費内訳 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)
		消耗品	11,409	16,395	16,067	15,043
通信費	23,168	23,498	23,957	22,688		
機器等保守、運用支援委託料	124,318	90,999	66,742	91,937		
機器賃貸借料	366,805	393,616	381,897	340,015		
備品購入費	0	0	0	3,811		
合計	525,700	524,508	488,663	473,494		
事業費	財源内訳 費内訳 (単位：千円)	国県支出金	-	-	-	245
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)	-	-	12,462	194,205
	一般財源	525,700	524,508	476,201	279,044	
自己	成果	区分	R6	R5	R4	
		教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	0.88人/台	0.87人/台	0.87人/台	
	普通教室の無線LAN整備率	100.0%	100.0%	100.0%		
	インターネット接続率(30Mbps以上)	100.0%	100.0%	100.0%		
	教員の校務用コンピュータ整備率	133.9%	120.8%	120.8%		
	統合型校務支援システム整備率	100.0%	100.0%	100.0%		
	※学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省調査)					
	①多言語対応のため、欠席連絡システムに言語切り替え機能を追加した。 このことにより、児童生徒の欠席連絡をするシステムにおいて、英語・ポルトガル語の対応が可能になった。					
	②各学校の通信状況の調査のため、全校で速度調査を実施した。 また、調査の結果、通信渋滞が起りやすかった平田地域の回線契約を変更し、強化したことで、文部科学省の示す当面の推奨帯域を満たす通信速度を確保した。					
評価	課題	・タブレットを活用した授業促進のため、より広い範囲での安定した通信環境が必要である。				
	評価	・多言語対応のための言語切り替え機能を追加することで、円滑なネットワーク環境の充実を目指した。また、既存の回線の調査及び強化を実施し、より通信渋滞が起りにくい情報環境の整備が着実に進展した。 このことにより、GIGAスクール構想に基づくタブレットを活用した授業のみならず保護者との円滑な連絡など、より学校教育現場でのICT活用に繋がっている。				
評価	今後の方向性	・GIGAスクール構想など国の動向を鑑み、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境の実現に引き続き努める。				

事務事業名		保幼小中連携推進事業		担当課名	学校教育課																									
第4期出雲市教育振興計画における位置付け																														
施策の柱	「生きる力」の育成		施策	確かな学力の定着と向上																										
事業開始年度	平成 18 年度																													
事業の目的	<p>幼児期から学童期へと円滑につなげるため、幼児期教育と小学校教育の連携の強化を図り、保幼小が連携した教育システムを構築することで、全市で統一的な保幼小連携を推進するとともに、それぞれの教育の質の向上と活性化を図る。</p> <p>また、9年間の義務教育期間を見通すことで小・中学校間に存在する段差を低くし、中学校区で「目指す子ども像」を共有するとともに、学力や学習意欲の向上、生活習慣の確立、人権・同和教育の推進、特別な支援を必要とする児童生徒の情報共有など、様々な分野で連携し、楽しい学校・学級づくりを計画的・継続的に支援する体制を整え、それを支える教員の資質向上を図る。</p>																													
事業の沿革	<p><保幼小連携></p> <p>平成19年度 「出雲市保幼小一貫教育推進研究委員会」を発足</p> <p>平成20年度 「出雲市保幼小一貫教育基本構想」を策定</p> <p>平成23年度 「出雲市保幼小連携推進委員会」を設置</p> <p>平成26年度4月 「出雲市保幼小連携推進基本計画」を策定</p> <p>平成27年度以降 「出雲市保幼小交流の日」を全小学校で同日一斉開催</p> <p>平成30年度 「第2期出雲市保幼小連携推進基本計画（第2期計画）」を策定</p> <p>令和5年度 「第3期出雲市保幼小連携推進基本計画（第3期計画）」を策定</p> <p><小中連携></p> <p>平成18・19年度 モデル校で実践・検証（大社・湖陵・第一中学校区）</p> <p>平成20年度以降 市内全小・中学校で実施</p> <p>平成27年度 「出雲市小中連携推進委員会」を設置</p> <p>令和3年度末 「出雲市小中連携推進委員会」廃止（初期の目的達成）</p>																													
事業概要	<p>1 保幼小連携の在り方の研究 小学校、幼稚園及び保育園の職員の中から研究員（それぞれ5名・計15名）を任命または委嘱のうえ、保幼小連携推進委員として、保幼小連携の在り方を研究する。</p> <p>2 保幼小連携の推進</p> <p>(1) 「第3期計画」をもとに、幼児と児童の交流や保幼小職員の連携、保護者や地域への啓発活動等の取組を実施する。</p> <p>(2) 保育所、幼稚園、認定こども園及び小学校では保幼小連携担当者を設置し、担当者を中心とした連絡協議会を設けるなど、教職員相互の連携・協力体制を整える。</p> <p>(3) 年中児そだちの応援シートにより保護者と園が子どもの育ちを振り返るとともに、小学校と情報を共有することにより、個に対する支援を行う。</p> <p>3 「保幼小交流の日」の実施 翌年小学校就学予定児及びその保護者を対象にした交流活動「出雲市保幼小交流の日」を実施する。</p> <p>4 保幼小連携推進担当者等を対象とした研修会の開催 保幼小連携の専門家を招いて、すべての保育園（所）、幼稚園、認定こども園及び小学校の職員及び教員を対象とした研修会を開催する。</p> <p>5 小中連携の推進</p> <p>(1) 小学校教育を踏まえた中学校教育、中学校教育を見通した小学校教育の実現を目指して実施する各中学校区における特色ある小中連携の取組を支援する。</p> <p>(2) 基本的な生活習慣の確立に向けて、テーマを設定し、小・中学校1年生の保護者を対象とした啓発リーフレットを作成する。</p>																													
過去3年間の事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>R6</th> <th>R5</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保幼小交流の日 参加率</td> <td>%</td> <td>93.3</td> <td>91.5</td> <td>91.1</td> </tr> <tr> <td>保幼小交流の日 参加者数</td> <td>人</td> <td>1,398</td> <td>1,451</td> <td>1,324</td> </tr> <tr> <td>保幼小連携推進委員会</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>保幼小連携合同研修会 参加者数</td> <td>人</td> <td>108</td> <td>104</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>					項目	単位	R6	R5	R4	保幼小交流の日 参加率	%	93.3	91.5	91.1	保幼小交流の日 参加者数	人	1,398	1,451	1,324	保幼小連携推進委員会	回	1	4	1	保幼小連携合同研修会 参加者数	人	108	104	115
項目	単位	R6	R5	R4																										
保幼小交流の日 参加率	%	93.3	91.5	91.1																										
保幼小交流の日 参加者数	人	1,398	1,451	1,324																										
保幼小連携推進委員会	回	1	4	1																										
保幼小連携合同研修会 参加者数	人	108	104	115																										
事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)																								
		報償費（研修講師謝金）	150	36	65	30																								
		旅費（連携推進委員会委員旅費）	28	11	142	13																								
		需用費（連携事業活動費・保幼小交流の日活動費）	941	1,018	1,035	988																								
		役務費（郵券・保幼小交流の日保険料）	61	37	41	60																								
		使用料（研修会会場使用料）	70	70	86	42																								
合計	1,250	1,172	1,369	1,133																										
財源内訳(単位：千円)	一般財源	1,250	1,172	1,369	1,133																									

自 己	成 果	<p>1 保幼小連携について</p> <p>(1) 保幼小交流の日は、すべての小学校33校（国富小・西田小・北浜小・鰐淵小及び須佐小・窪田小は合同開催）で実施された。年長児1498名のうち、1432名から参加申請（申請率95.5%）があり、当日は34名を除く、1398名（参加率93.3%）の参加が見られた。</p> <p>(2) 接続期のアプローチ・スタートカリキュラムの作成率は、96%を上回っており、各所・園・校において幼児期から学童期へと円滑につなげるための取組が実施されている。</p> <p>(3) 「第3期計画」をもとに、各所・園・校において幼児と児童の交流や保幼小職員の連携、保護者や地域への啓発活動等の取組が実施された。</p> <p>(4) リーフレットを作成、年長児保護者へ配付することで、保幼小連携推進の取組や子どもたちの育ちや学びの大切さについて、保護者理解を図ることができた。</p> <p>(5) 保幼小連携合同研修会を開催し、保幼小職員としての資質向上や相互理解・連携の機会を創出したり、「育ちの応援シート」をもとに、保幼小職員が年中の時期から幼児について情報共有したりすることで、幼児の円滑な就学につなげることができた。</p> <p>2 小中連携について</p> <p>(1) 各中学校区における特色ある小中連携の取組を支援した。</p> <p>(2) 小中連携推進事業に関わるリーフレットを作成、小中新1年生に配付することで、生活習慣の大切さ等の意識づけを図ることにつながっている。</p>
	課 題	<p>1 保幼小連携について</p> <p>幼児と児童の交流や教職員の交流が形骸化されることなく、「保幼小連携推進基本計画」に掲げる「期待される姿」を意識した互惠性のある取組になることが必要である。また、地域や家庭との連携・協力も重要であり、一層の充実が必要である。</p> <p>2 小中連携について</p> <p>各中学校区や先進地の優良事例の共有を進めていくことが必要である。</p> <p>3 国の架け橋プログラムに対応した接続期カリキュラムの検討。</p>
評 価	評 価	<p>1 保幼小連携について</p> <p>第3期計画に基づき、計画的・多面的な取組を全市、各校区において実施した。就学児の幼児期教育から小学校教育への滑らかなつながりに寄与するとともに、保幼小職員の幼児・児童の育ちや学びへの理解促進につながっている。</p> <p>2 小中連携について</p> <p>各中学校区において、基本的な生活習慣の確立、学力向上、特別支援教育の充実、家庭・地域との協働等、様々なテーマで小中教職員が情報提供・共有を図ることで、相互理解が深まり、取組の充実につながっている。</p>
	今 後 の 方 向 性	<p>1 保幼小連携について</p> <p>(1) 「保幼小交流の日」については、「第3期計画」に基づき、互惠性のある質の高い交流となるように、継続的に合同研修会を開催したり、小学校区での情報共有の場を創出したりすることで、活動内容の一層の充実を図る。</p> <p>(2) 「第3期計画ダイジェスト版リーフレット」を作成し、各所・園・校や保護者へ配付することにより、本事業への理解と協力が得られるようにする。</p> <p>(3) 接続期における教育の更なる充実を図るため、島根県の幼小連携・接続推進実践研究事業を受託し、幼児期1年間、小学校1年間の合計2年間の接続期のカリキュラム策定を共通目標とし、編成に着手する。</p> <p>2 小中連携について</p> <p>(1) 各中学校区で設定した「目指す子ども像」の育成に向けて、小中の円滑な連携の推進を図るとともに、取組を一層充実していくために各中学校区の取組等を紹介し、共有を図る。</p> <p>(2) 基本的な生活習慣の確立を図るためのリーフレットを作成・配付することにより啓発を図る。</p>

	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)
		総合的な学習の時間支援	5,106	5,278	5,390
社会科等副読本作成	2,395	2,410	2,329	2,349	
中学生サミット	99	93	74	96	
合計	7,600	7,781	7,793	8,626	
基金繰入金(日本の心ふるさといずも応援基金)	5,690	5,834	6,158	7,331	
県支出金	0	0	92	0	
一般財源	1,910	1,947	1,543	1,295	
事業費	事業費内 (単位：千円)				
	財源内訳 (単位：千円)				
自	成果	<p>1 総合的な学習等の時間に、出雲市や各地域の自然、歴史及び文化などについて、地域講師を招くなどして学ぶことで、当該活動の充実を図ることができた。</p> <p>2 小学校社会科等副読本は、社会科学習だけでなく、総合的な学習の時間等、様々な教育活動で、出雲の自然・文化・暮らし・産業を学ぶことに活用できた。 また、令和5年度から令和6年度にかけて、小学校社会科等副読本編集検討委員会において小学校社会科等副読本の改訂作業に取組み、小学校社会科等副読本（令和7年度改訂版）を発行した。</p> <p>3 中学生サミットは、他校の生徒と出雲市の現状や課題を共有し、テーマ実現のための課題を明らかにし、その解決策を話し合う中で、これから自分たちができることを考え、主体的に社会に関わろうとする意欲や態度を養うことができた。また、各校のリーダー同士の交流をとおして、自校の生徒会活動等を振り返る機会になり、互いに良い刺激を与え合う機会とすることができた。</p> <p>4 市長の学校訪問では、生徒が出雲市の魅力を再認識し、出雲市の将来について主体的に関わっていこうとする意欲や意識を育成する機会となった。</p>			
	課題	<p>1 「総合的な学習の時間」には教科書がなく、また、校外での学習や地域の講師を招いて行う学習も求められることから、充実した学習を行うための教材費・活動費の確保・充実が必要である。</p> <p>2 中学生サミットに参加した生徒のみならず、日頃から市の現状や市の施策についてどれだけ関心をもっているか、また、自分の住んでいる地域についても関心をもっているかが重要である。学校の社会科の授業や総合的な学習の時間との関連について整理する必要がある。また、この機会で考えたことが次に生かされるための工夫が必要である。</p> <p>3 市長の学校訪問は、生徒に対してふるさと出雲への誇りと愛着心を育むことに加え、将来の出雲市と自己の生き方を結び付けて考えることができるための一層の工夫が必要である。</p>			
	評価	<p>1 市や各地域の自然、歴史、文化などについて学ぶことについて、必要な経費を支援することで、総合的な学習の一層の充実につながっている。</p> <p>2 社会科等副読本は、総合的な学習においても全小学校で活用されている。また、児童が本市の特色や良さを学び、ふるさと出雲への関心や愛着を持つことにもつながっている。また、小学校社会科等副読本の更新を図ることで最新の情報を提供できている。</p> <p>3 中学生サミットは、他校の生徒と地域・学校の垣根を越えて出雲市の現状や課題、その解決策について考えたことをとおして、参加した生徒の市政や地域の活動に主体的に関わろうとする意欲をより高めることにつながった。</p> <p>4 市長の学校訪問は、生徒が出雲市を知ったり、より関心をもったりすることができるとともに、各自が出雲市の将来を考える機会となった。</p>			
評	今後の方向性	<p>1 地域の文化や伝統に触れたり、体験的な活動といった多様な学びの場となる総合的な学習の時間を充実させるための活動に対し、必要な経費の支援を継続していく。</p> <p>2 社会科等副読本「わたしたちの出雲市」は、小学校で有効に活用されていることから、引き続き小学校3年生を対象に配付を行う。</p> <p>3 中学生サミットは、生徒たちにとって自分事として考えられる課題設定を行い、多様な意見や考えを基にしながら、より主体的に地域について深く考え行動していく意欲や態度を育成する内容や方法を検討していく。</p> <p>4 市長の学校訪問は、学校との連携を図りながら教科・領域、学校行事等との関連を意識し、総合的に生徒を育成していくように実施すると共に、より目的に迫ることができるように市長との対話を重視した活動を行う。また、中学生サミットとの接続を踏まえた内容とする。</p>			
	価				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	学校教育用バス運行事業	担当課名	教育政策課
--------------	-------------	-------------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	豊かな心の育成

事業開始年度	平成 17 年度
---------------	----------

事業の目的	小・中学校における校外学習、学校行事その他学校教育上必要な校外活動において、児童生徒の輸送手段として学校教育用バスを運行し、学校教育活動の充実と保護者負担の軽減を図る。
--------------	--

事業の沿革	旧平田市で行っていた事業について、平成17年3月の市町村合併以降、新市へ引き継ぎ実施している。平成20年8月までは2台体制で平田地域の学校が優先的に使用していたが、平成20年度から平成23年度にかけて毎年1台ずつ増車し、現在は6台体制により、全市域の市立の小・中学校を対象に運行を行っている。 平成30年9月からは、運行業務を民間業者へ委託している。
--------------	--

事業概要	<p>1 利用できる者 市立の小・中学校の児童生徒、引率者（学校職員）</p> <p>2 対象活動と優先順位</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 小学校体育連盟・中学校体育連盟関係の大会及び小中学校連合音楽会 (2) 宿泊体験研修 (3) 市教研に関わる活動 (4) 校外学習（社会科見学、総合的学習の時間に関わる活動） (5) 部活動（大会参加のみ） (6) その他教育長が特に必要と認めたもの <p>3 運行範囲及び利用時間</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 運行範囲：島根県内のみ（運転手の宿泊が伴わないもの） (2) 利用時間：午前6時～午後7時 <p>4 保有車両の定員と登録年 ※乗車定員に運転手は含まず</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>1号車（43人乗）</td> <td>平成30年5月登録</td> <td>2号車（46人乗）</td> <td>平成20年8月登録</td> </tr> <tr> <td>3号車（46人乗）</td> <td>平成21年8月登録</td> <td>4号車（46人乗）</td> <td>平成22年3月登録</td> </tr> <tr> <td>5号車（45人乗）</td> <td>平成19年8月登録</td> <td>6号車（28人乗）</td> <td>平成25年8月登録</td> </tr> </table>	1号車（43人乗）	平成30年5月登録	2号車（46人乗）	平成20年8月登録	3号車（46人乗）	平成21年8月登録	4号車（46人乗）	平成22年3月登録	5号車（45人乗）	平成19年8月登録	6号車（28人乗）	平成25年8月登録
1号車（43人乗）	平成30年5月登録	2号車（46人乗）	平成20年8月登録										
3号車（46人乗）	平成21年8月登録	4号車（46人乗）	平成22年3月登録										
5号車（45人乗）	平成19年8月登録	6号車（28人乗）	平成25年8月登録										

過去3年間の事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項 目</th> <th style="width: 15%;">R6</th> <th style="width: 15%;">R5</th> <th style="width: 15%;">R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間利用人数(人)</td> <td>40,234</td> <td>40,153</td> <td>32,353</td> </tr> <tr> <td>年間運行回数(回)</td> <td>1,365</td> <td>1,377</td> <td>1126</td> </tr> <tr> <td>年間輸送稼働時間* (時間)</td> <td>5,104.7</td> <td>5,171.6</td> <td>4,518.3</td> </tr> <tr> <td>配分時間*(時間)</td> <td>6,500.0</td> <td>6,500.0</td> <td>6,500.0</td> </tr> <tr> <td>使用率 (稼働時間/配分時間)</td> <td>78.5%</td> <td>79.6%</td> <td>69.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※稼働時間とは、学校教育用バスが学校を出発してから学校へ到達するまで時間のこと。</p> <p>※配分時間とは、各学校の規模等に応じ、学校教育用バスを利用できる時間を配分した時間のこと。なお、令和4年度から利用拡大のため、配分時間を増やし、合計6,500時間を小・中学校等に割り振っている。</p>	項 目	R6	R5	R4	年間利用人数(人)	40,234	40,153	32,353	年間運行回数(回)	1,365	1,377	1126	年間輸送稼働時間* (時間)	5,104.7	5,171.6	4,518.3	配分時間*(時間)	6,500.0	6,500.0	6,500.0	使用率 (稼働時間/配分時間)	78.5%	79.6%	69.5%
項 目	R6	R5	R4																						
年間利用人数(人)	40,234	40,153	32,353																						
年間運行回数(回)	1,365	1,377	1126																						
年間輸送稼働時間* (時間)	5,104.7	5,171.6	4,518.3																						
配分時間*(時間)	6,500.0	6,500.0	6,500.0																						
使用率 (稼働時間/配分時間)	78.5%	79.6%	69.5%																						

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)
		車両点検、整備、修繕、燃料、保険料、重量税等	7,950	9,465	9,224	7,745
		バスリース料、代替民間バス借上料等	50	44	651	2,928
		運行委託料	30,000	29,930	28,939	28,939
		バス買取代(1号車)	-	-	1,650	-
		合計	38,000	39,439	40,464	39,612
事業費	財源内訳 (単位：千円)					
		一般財源	38,000	39,439	40,464	39,612
自己評価	成果	<p>1 学校教育用バスの輸送稼働時間の合計は、令和5年度の5,171.6時間に対し、令和6年度は5,104.7時間で同程度だった。各学校へ配分した時間に対する使用率も、令和5年度の79.6%に対し、令和6年度は78.5%で高い水準を維持している。 令和2年度からコロナ禍の影響で使用率が低下していたが、令和5年度以降は回復し、教育活動の充実を図ることができている。</p> <p>2 校外学習、学校行事、宿泊研修、部活動など教育上必要な校外活動について、学校教育用バスの運用により、保護者負担を軽減することができた。</p> <p>3 令和3年度からバスの予約申請をシステム化して一元管理したことで学校がバスの空き状況を把握しやすくなり、きめ細かな利用調整が可能になったことから、使用率の上昇につながっている。</p>				
	課題	<p>学校の活用ニーズは高いが、利用希望が時期的に集中し、利用希望を満たせない(予約できない)場合があり、一部の学校には校外活動の日程変更をお願いしている。特に、大規模校が学年毎に校外学習を実施する場合、一度に複数台(3台から5台)を必要とするため、バスの配車に苦慮している。 調整がつかない場合は、学校で民間バスを借り上げてもらう必要がある、保護者負担が生じることから、できるだけ各学校の使用率に差が出ないように配慮している。</p>				
	評価	<p>学校教育用バスを利用することによって、校外学習、学校行事、宿泊研修、部活動など教育上必要な校外活動を活発に行い、教育活動の充実が図られているとともに、保護者の費用負担の軽減が図られている。 学校からのニーズは非常に高く、引き続き校外活動を活発に行うことが求められていることから事業の継続が必要である。</p>				
	今後の方向性	<p>1 学校教育用バスの安全・安心な運行に努める。</p> <p>2 引き続き、学校教育活動の充実と保護者負担の軽減を図っていく。</p> <p>3 バス車両の更新を計画的に行っていく。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	同和教育推進事業	担当課名	学校教育課
-------	----------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	差別解消に向けた教育の推進

事業開始年度	平成 13 年度
--------	----------

事業の目的	教職員の人権意識の高揚と、同和教育を基底に据えた教育活動の推進を図り、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決をめざそうとする意欲と実践力をもった児童生徒を育成する。
-------	---

事業の沿革	昭和55年度 出雲市教育委員会社会教育課社会同和教育係を設置 昭和57年度 出雲市教育委員会に同和教育室を設置 平成3年度 同和教育課に改組 平成13年度 同和教育課と同和対策課を人権同和対策課に改組 学校同和教育を学校教育課に移管 平成19年度 「出雲市人権施策推進基本方針」を策定 ※市・市教委で策定 平成24年度 「出雲市人権施策推進基本方針」第一次改定 ※市・市教委で改定 平成29年度 「出雲市人権施策推進基本方針」第二次改定 ※市・市教委で改定 令和4年度 「出雲市人権施策推進基本方針」第三次改定 ※市・市教委で改定
-------	---

事業概要	1 研修会及び講演会の開催 (1) 保育所長・幼稚園長・小中学校長人権・同和教育研修会 (2) 第1回小・中学校人権・同和教育主任研修会 (3) 出雲市同和教育講演会 (4) 転入・新任等教職員同和教育研修会 (5) 第2回小・中学校人権・同和教育主任研修会 2 同和教育啓発指導員の派遣指導等 学校教育課に2名、人権同和政策課に5名、計7名の指導員を配置。 年度当初と年度末に学校訪問を行い、校内推進体制の確認と指導助言を行った。 また、各学校における校内研修や同和問題学習の研究授業の指導助言、授業づくりや人権・同和教育だよりの発行支援等を行った。 3 人権・同和教育推進員の活動 市内の小学校4校と中学校4校の計8名の教員を人権・同和教育推進員に任命。 当該学校をはじめ、地域の人権・同和教育の推進にあたった。 4 同和問題学習小中一貫カリキュラムの見直し 中学校区ごとにカリキュラムの見直しを行い、全ての小・中学校で一貫カリキュラムに基づいた同和問題学習を実施し、授業研究を行った。(全14校区) 5 保護者・地域への啓発推進 (1) 人権作文、人権ポスターコンクールの実施 (2) 人権・同和教育啓発資料「こころつないで」の小学校入学児童の保護者への配付
------	---

項目	R6	R5	R4
保育所長・幼稚園長・小中学校長人権・同和教育研修会(人)	70	80	74
第1回小・中学校人権・同和教育主任研修会(人)	53	54	51
同和教育講演会(人) ※小中学校教職員分	530	486	356
転入・新任等教職員同和教育研修会(人)	86	91	90
第2回小・中学校人権・同和教育主任研修会(人)	55	隔年開催	58
同和教育啓発指導員の学校訪問(回)	288	229	200
人権作文・ポスター応募数(点)	299	306	318

事業費	事業内 費内訳 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)
		人件費(同和教育啓発指導員)	7,739	7,638	5,971	5,777
報償費(研修講師謝金・コンクール表彰費)	355	360	383	277		
旅費(研修講師・指導員・推進員旅費)	184	148	59	65		
需用費(人権作文ポスター集・カレンダー・パンフレット)	649	604	571	1,011		
備品購入費(研修用DVD)	73	40	65	120		
合計	9,000	8,790	7,049	7,250		
事業費	財源内訳 (単位：千円)					
		一般財源	9,000	8,790	7,049	7,250
自己評価	成果	<p>1 所属長対象の研修では、LGBTQ当事者の話から「多様な性に関する人権」について知的理解を深め、ジェンダーにとらわれない考え方の大切さと、今後の学校における支援のあり方を考えることができた。人権・同和教育主任対象の研修では、部落史を改めて学ぶ機会、人権を取り戻す人々の姿をとおして人権意識を磨く機会とすることで、自校での同和問題学習の更なる充実を図る契機とした。</p> <p>2 各保育所・幼稚園・小・中学校の教職員を対象とする研修の開催や、同和教育啓発指導員を全小・中学校に派遣しての校内研修や授業研究を行うことで、児童生徒や教職員の人権意識の高揚を図ることができた。</p> <p>3 同和教育啓発指導員の学校訪問等により、管理職のリーダーシップのもとに各小・中学校における人権・同和教育推進体制の推進が図られた。年度当初の管理職研修会で行った情報提供により、各校が「同和教育を基底に据えた教育活動」について再認識し、共通理解に立った取組を推進した。「同和教育をすべての教育活動の基底に据えた活動チェックリスト」の活用、「すべての教育活動に人権・同和教育のねらいを入れる」取組などが広がっている。また、進路保障の理念に基づき、深い子ども理解に立ったきめ細かな支援体制の整備や教育活動が展開されるようになった。</p> <p>4 同和問題学習の授業研究会が全ての小・中学校で実施され、ほぼ全ての学校で全教職員による指導案審議、授業研究会が行われた。また、中学校区内で人権・同和教育主任者会をもち、カリキュラムの見直しをしたり、研究授業に交流参加を図るなどしたりし、小・中の連携が推進された。このような活動の中で、同和教育啓発指導員の学校訪問の回数が増え、学校における人権・同和教育の一層の推進が図られた。</p>				
	課題	<p>1 人権・同和教育に係る各種事業の取組により、人権意識の高揚や同和問題解決に向けた意識啓発が進んでいる一方で人権課題が多様化・複雑化している現状がある。様々な人権・同和問題の解決に向けて、児童・生徒の人権に関する知的理解を深め、人権感覚を高める取組の更なる充実を図っていく必要がある。また、保護者の人権・同和教育に関する理解促進や課題解決に向けた啓発を進めていく必要がある。</p> <p>2 部落差別・同和問題について、若年層を中心とした教職員の認識や理解の質に課題が見られるため、校内研修等の一層の充実を図っていく必要がある。</p> <p>3 同和問題学習の更なる充実のため、小・中学校の繋ぎを意識したカリキュラム、指導内容の構成が必要である。</p>				
	評価	<p>1 同和教育啓発指導員の学校訪問や派遣をとおして、研修や授業研究の推進が図られる等、教職員の人権意識の高揚に有効であった。</p> <p>2 差別の現実に学ぶ研修をとおして、参加した教職員が、差別をなくすうえでの教育の重要性や自分の役割について認識を深める機会となった。</p> <p>3 中学校区での同和問題学習小中一貫カリキュラムの見直しにより、相互の取組について理解が進み、発達段階に応じた指導の充実が図れた。その結果、児童生徒の正しい人権感覚を培い、生活の中の不合理や差別を見抜き、問題解決に取り組む実践力を育てることに効果があった。</p>				
評価	今後の方向性	<p>1 管理職、人権・同和教育主任等を対象とする研修会や、同和教育啓発指導員による訪問指導をとおして、全ての教職員の人権意識の更なる高揚と指導力の向上を図るとともに人権課題解決・差別解消に向けて自己課題化できる授業プランについて指導・提案していく。</p> <p>2 保育所・幼稚園・小・中学校が連携して人権・同和教育を推進していくために、中学校校区での研修を充実させる。</p> <p>3 同和問題学習の小中一貫カリキュラムの見直しを図り、小学6年から中学3年までの4年間を見通した計画を立て、授業実践を積み重ねていく。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	科学館理科学習事業	担当課名	出雲科学館
-------	-----------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	科学館における教育活動の推進

事業開始年度	平成 14 年度
--------	----------

事業の目的	<p>学校ではできないような高度な設備・装置等を駆使するとともに、独自のカリキュラムによる創造的な体験・実験学習を通して、児童・生徒の思考力や判断力を高め、独創性豊かな学習能力、学習意欲の向上を図る。</p> <p>また、理科教材の研究・開発、指導者の育成を推進し、理科教育の充実を図る。</p>
-------	--

事業の沿革	<p>平成14年9月 旧出雲市で科学館理科学習を開始</p> <p>平成19年度 新出雲市（旧2市4町）の全小中学校へ拡大</p> <p>平成24年度 斐川地域を含む出雲市の全小中学校へ拡大</p>
-------	---

事業概要	<p>市内の小学校3年生から中学校3年生までを対象に、年間計画に基づき理科学習を実施する。</p> <p>1時間目は、サイエンスホールで館職員による演示実験、2・3時間目は実験室・実習室で、児童生徒自らが実験や観察を行う。</p> <p>【令和6年度実績】</p> <p>1 対象校数 小学校 33校 中学校 15校</p> <p>2 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ●通常の学級の理科学習 13単元 (小学3年生、中学3年生 各1単元) (小学4年生、小学6年生、中学1年生及び中学2年生 各2単元) (小学5年生 3単元) ●特別支援学級在籍者、不登校傾向・不登校の児童生徒対象の理科学習 <p>3 学級数及び人数(延べ) (通常の学級) 学級数 725学級 人数 19,275人</p> <p>また、教員の理科の授業力向上を図るため、実践的な指導方法による教員研修『+1理科講座』を実施した。(5回、参加者数延べ124人)</p>
------	---

過去3年間の事業実績	【理科学習】			
		R6	R5	R4
	単元数	13単元	13単元	13単元
	学級数(延べ)	725学級	717学級	723学級
	人数(延べ)	19,275人	19,283人	19,399人
	R6	R5	R4	
実施回数	5回	5回	5回	
参加人数(延べ)	124人	142人	66人	

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)
		外部講師謝金、科学がらみ盾代等	216	216	214	67
学習材料、教材費	3,119	2,776	3,048	2,888		
教材輸送費等	30	13	21	11		
バス運行業務委託費	26,960	27,351	21,711	21,764		
プラネリム, AVシステム機器賃貸借料等	4,175	4,178	3,994	7,053		
備品購入	0	101	0	4,871		
合計	34,500	34,635	28,988	36,654		
財源内訳 (単位：千円)	新エネルギー地域振興基金繰入金	3,300	3,300	280	3,000	
	「日本の心のふるさと出雲」応援基金繰入金	23,400	23,500	-	-	
	一般財源	7,800	7,835	28,708	33,654	
自己評価	成果	<p>科学館理科学習実施後のアンケートでは、小学校児童の99.2%が「がんばって取り組むことができた」と回答し、中学校生徒の99.3%が「進んで取り組むことができた」と回答し、ほとんどの児童・生徒が意欲的に学習に取り組んでいる。</p> <p>また、引率教員に対するアンケートでは、小学校・中学校ともに100%が科学館理科学習が「効果的であった」と回答している。</p> <p>更に、教員の授業力向上研修「+1理科講座」のアンケートでは、どの講座も、ほとんどが「効果的だった」と回答している。</p> <p>以上の結果から、科学館理科学習がもたらす成果は、児童生徒の学習意欲の向上に大きく寄与しており、また、教員研修を通し、理科教員の授業力・指導力向上につながっている。</p> <p>【参考】 ○島根県科学作品展における入選状況 出雲市から22作品出展し、「島根県教育委員会教育長賞」、「読売新聞社賞」をはじめ13作品が入選した。</p>				
	課題	<p>学校での理科学習と科学館理科学習が連続性を保てるように、授業のポイントを明らかにするなど、事前に実施する「打合せ会」の充実を図るほか、科学館で使用する教材（映像等）の貸し出しなどを積極的に行い、「利活用と連携」を図っていく必要がある。</p>				
	評価	<p>児童生徒の科学館理科学習への意欲及び引率教員から見た同理科学習指導の有効度はいずれも高く、一定の評価が得られていることから、今後も引き続き、理科学習内容検討委員会を計画的に開催し、学習指導案の策定（改善）を行うことで、児童生徒の興味・関心を更に高めることが求められる。</p> <p>また、「+1理科講座」についても、参加者の満足度が高く、事業効果も高いと考えており、今後も継続して行うべき事業である。</p>				
	今後の方向性	<p>科学館における理科学習については、引き続き児童生徒の意欲が高まるよう新しい教材を取り入れるなどして、効果的な指導案の策定（改善）を行っていく。</p> <p>一方で、令和9年度に学習指導要領改訂の告示が予定され、小学校は令和12年度、中学校は令和13年度に改訂実施が見込まれることから、今後の検討内容を注視し、科学館理科学習における単元及び学習内容等の見直しを図るための情報収集を行っていく。</p> <p>また、理科教員を対象とした「+1理科講座」については、学習指導要領の改訂に併せ、現場のニーズに合うような内容を検討し、引き続き授業力及び指導力の向上につなげていく。</p>				

事務事業名	特別支援教育事業	担当課名	児童生徒支援課
-------	----------	------	---------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	特別支援教育の充実
------	--------------	----	-----------

事業開始年度	平成 17 年度
--------	----------

事業の目的	特別な支援を必要とする児童生徒への教育的支援や保護者への援助を推進するため、特別支援教育指導員等を配置するとともに、教育支援委員会、特別支援教育推進委員会等を実施し、特別支援教育に係る相談支援体制の充実を図る。
-------	---

事業の沿革	平成17年度 特別支援教育推進委員会を設置し、「わくわく相談会」を開始 平成24年度 心理相談員を配置 平成29年度 就学指導委員会を教育支援委員会に改称 令和2年度 出雲市発達アセスメント会議開始 令和3年度 ひらがな読み早期改善プログラム事業開始 令和4年度 医療的ケア児受け入れに関するガイドライン策定 令和5年度 医療的ケア児受け入れ開始
-------	---

事業概要	<p>1 指導員等の配置</p> <p>(1) 特別支援教育指導員 1人…就学相談、巡回相談</p> <p>(2) 通級指導教室指導員 1人…通級指導相談、巡回相談</p> <p>(3) 心理相談員 2人…発達検査の実施・分析、巡回相談</p> <p>(4) 通級指導ヘルパー 6人(通級指導教室 小6校、中5校)</p> <p>2 教育支援委員会の開催(3回)</p> <p>(1) 内容 幼児児童生徒の適正な学びの場(就学先など)や支援方法について審議、判定及び助言</p> <p>(2) 委員構成 医師、学識経験者、専門機関職員、保健師、教員等19人</p> <p>3 特別支援教育推進委員会の開催(2回)</p> <p>(1) 委員構成 大学教授、医師、臨床心理士、作業療法士、教員等10人</p> <p>(2) わくわく相談会の実施(申請のあった通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対する支援体制に関する指導・助言)</p> <p>4 教職員の資質向上を図るための研修会の開催</p> <p>(1) 特別支援教育コーディネーター説明会等 年4回</p> <p>(2) 特別支援教育講座 年5回</p> <p>5 特別支援学級合同学習 対象児童生徒数 525名 市内各4ブロックで開催</p> <p>6 出雲市発達アセスメント会議 児童生徒の学校や家庭での状況等についての情報をもとに、医師・心理士・指導主事等で協議を行い、適切な支援につなげる。</p> <p>7 ひらがな読み早期改善プログラム事業 小学校1年生の段階でのひらがなの読み確認と指導を重点的に行い、読みの困難さの改善を図る。</p> <p>8 医療的ケア児支援事業 学校に在籍する医療的ケア児が保護者の付添いがなくとも適切な医療的ケアその他の支援を受けられるようにするため、看護師等の配置その他の必要な措置を講ずる。</p>
------	---

過去3年間の事業実績	項目	単位	R6年度	R5年度	R4年度
	通級による指導を受けた児童生徒数	人	301	308	349
心理相談員による発達検査実施回数	回	171	150	145	
教育支援委員会審議人数	人	241	249	214	
わくわく相談会の実施校数	校	23	12	11	
わくわく相談会の対象児童生徒数	人	46	31	21	
スクールアドバイザー事業利用件数	件	—	—	2	
出雲市発達アセスメント会議で検討した人数	人	0	0	2	
ひらがな読み早期改善プログラム事業利用人数	人	1,419	1,382	1,142	
医療的ケア児受け入れ人数	人	5	3	—	

事業費	事業費 内 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)
		人件費(指導員等)	22,911	21,656	19,016	17,761
		謝金・旅費(各種委員、研修会講師)	890	584	557	525
		需用費・役務費・備品費(検査用紙、器具)	425	479	409	686
		委託料(医療的ケア看護委託等)	11,530	5,819	4,172	100
		使用料	0	77	156	155
		負担金	115	132	95	104
		補助金等(情緒障がい児等発達支援事業)	0	0	0	0
		特別支援学級合同学習活動費	629	468	468	407
		合計	36,500	29,215	24,873	19,738
財源内訳	(単位：千円)	国県支出金	3,145	1,312	1,390	0
		一般財源	33,355	27,903	23,483	19,738
自己評価	成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 特別支援教育指導員や通級指導教室指導員の配置により、学校訪問や個別の相談を実施し特別な支援を必要とする児童生徒の支援体制の充実が図られている。 2 心理相談員の複数配置により、適切な就学に向けて必要な発達検査を迅速に実施することができている。 3 通級指導ヘルパーの配置により、通級指導の充実につながっている。 4 教員等対象の特別支援教育に関する業務内容に応じた研修を計画的に行うことにより、資質向上につながっている。 5 ひらがな読み早期改善支援事業によって、読みの困難さのある児童の実態を把握し、早期に読みの困難さの改善を図ることができている。 6 医療的ケア児支援事業により、学校へ看護師を派遣することで、医療的ケア児が保護者の付添いがなくても適切な医療的ケアを受けられるようになり、安心して学校生活を送れるようになっている。 				
	課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 特別な支援を必要とする児童生徒への早期からの継続した支援を行うため、就学前からの支援体制のさらなる充実が求められている。 2 教育支援委員会では、保護者の意向確認をしっかり行い、審議に反映させる必要がある。 3 通常学級において個別の支援が必要な児童生徒が増加しており、特別支援学級担当教員だけではなく、全教職員の特別支援教育に関する理解と支援のスキル向上が求められている。 4 出雲市発達アセスメント会議について、資料作成や手続きの多さが相談件数の減少につながっている 				
	評価	<ol style="list-style-type: none"> 1 発達検査や学校訪問を通して一人一人の状況を把握し、教育支援委員会での適切な審議につなげることができている。 2 わくわく相談会や担当別の研修会を実施することで教員の資質の向上と学校内の支援体制の充実につながっている。 				
	今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 特別支援教育コーディネーター説明会等を活用して、幼稚園・保育所等で特別支援教育に対する理解が深まるよう啓発を図る。 2 就学相談等を活用して、保護者へ特別支援教育のさらなる啓発を図る。 3 特別支援教育講座やスクールヘルパー研修等を活用して、教職員の特別支援教育に関するさらなる理解と支援のスキル向上を図る。 4 出雲市発達アセスメント会議については、開催に必要な提出資料等の見直しを図る。 				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	スクールヘルパー事業	担当課名	児童生徒支援課
-------	------------	------	---------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	特別支援教育の充実

事業開始年度	平成 9 年度				
事業の目的	特別な支援の必要な児童生徒に対して、きめ細やかな支援を行うために特別支援教育補助者及び特別支援介助者を小・中学校に配置し、児童生徒一人一人を大切にする学校づくりを進める。				
事業の沿革	平成 9年度 「スクールヘルパー」「特別支援補助ヘルパー」「特別支援教育ヘルパー」を配置 平成20年度 「スクールヘルパー」「特別支援補助ヘルパー」に改名 平成22年度 「特別支援教育補助者」に改名 平成24年度 「特別支援介助者」に改名 令和 2年度 地方公務員法の改正により特別支援教育補助者、特別支援介助者を会計年度任用職員へ変更				
事業概要	1 特別支援教育補助者及び特別支援介助者の配置 (1) 業務内容 ① 特別支援教育補助者 ア) 発達障がい等支援を必要とする児童生徒の支援 イ) 学校に登校していても教室に入りにくかったり、集団になじみにくかったりする児童生徒の支援 ② 特別支援介助者 肢体不自由や自閉症など、日常的に介助を必要とする児童生徒の支援 (2) 配置日数及び時間 ① 特別支援教育補助者 年間660時間 ② 特別支援介助者 年間1,550時間 2 特別支援教育補助者等を対象とした研修会の実施 (1) 第1回…児童生徒の関わり方について (2) 第2回…子どもとの関わり方について(各校にてオンデマンド研修)				
過去3年間の事業実績	項目	単位	R6	R5	R4
	特別支援教育補助者配置数(小学校)	人	93(33校)	98(33校)	96(33校)
	特別支援介助者配置数(小学校)	人	23(16校)	26(16校)	24(16校)
	特別支援教育補助者配置数(中学校)	人	31(13校)	32(13校)	32(13校)
	特別支援介助者配置数(中学校)	人	5(5校)	8(5校)	10(7校)

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)
		特別支援介助者人件費	80,206	81,367	78,195	78,119
		特別支援教育補助者人件費	98,114	96,854	85,709	71,572
		旅費等	159	101	98	5
		校外学習引率負担金	321	25	136	146
	合計	178,800	178,347	164,138	149,842	
	財源内訳 (単位：千円)	「日本の心のふるさと出雲」応援基金繰入金	134,100	133,758	131,310	127,363
一般財源	44,700	44,589	32,828	22,479		
自己評価	成果	<p>特別支援教育補助者及び特別支援介助者の配置により、学校の支援体制が充実し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態に応じたきめ細かな支援を行うことができています。</p> <p>[具体的な支援例]</p> <p>(1) 特別支援教育補助者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室を飛び出していく児童生徒に対し、安全確保や居場所の確認を行う。 ・学用品など自分の持ち物の把握が困難な児童生徒に対し、整理場所を教える。 <p>(2) 特別支援介助者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車いすの児童生徒が、学習の場所を移動する際、必要に応じて車いすをおす。 ・衣服の脱着の介助を行う。 				
	課題	<p>1 特別な支援を必要とする児童生徒が増加する中、学校からの要望が増加している。特に介助者の配置については、判断基準を踏まえ、対象の児童生徒の実態としっかり照らし合わせて判断することが必要である。</p> <p>2 特別支援学級に7、8名在籍する学級が増加しており、担任一人による指導が難しくなっている。</p> <p>(参考) 通常学級における特別な支援を要する児童生徒数(人) R6.8.13現在 小学校：1,189 中学校：355 計：1,544</p>				
	評価	<p>校内の支援体制を構築していくにあたって、特別支援教育補助者の果たしている役割は大きい。また、特別支援介助者の支援があることで、介助を必要とする児童生徒は、安心して学校生活を送ることができている。</p>				
	今後の方向性	<p>1 特別支援教育補助者及び特別支援教育介助者の配置を維持し、支援が必要な児童生徒への支援を継続していく。</p> <p>2 県に対し、特別支援教育にかかる県の非常勤講師の増員等及び特別支援学級の学級編制基準の引き下げを引き続き要望していく。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	教育支援センター運営事業	担当課名	児童生徒支援課
-------	--------------	------	---------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	不登校対策の充実
------	--------------	----	----------

事業開始年度	平成 5 年度				
事業の目的	不登校児童生徒の学校復帰や将来的な社会的自立に向けて、3つの教育支援センターで学習や体験活動等の支援を行う。				
事業の沿革	平成 5 年度 旧出雲市にすずらん教室を開所 平成 6 年度 旧平田市に光人塾を開所 平成 15 年度 旧斐川町にコスモス教室を開所				
事業概要	<p>1 指導員</p> <p>(1)すずらん教室 12人 (室長1人、主任指導員2人、指導員9人)</p> <p>(2)光人塾 11人 (塾長1人、主任指導員2人、指導員8人)</p> <p>(3)コスモス教室 6人 (室長1人、主任指導員1人、指導員4人)</p> <p>2 教育支援センターでの活動</p> <p>午前中は学習指導を行い、午後は各センター毎に学習指導や体育、体験活動等を行う。</p> <p>3 各教育支援センターの体験活動</p> <p>(1)すずらん教室 音楽教室、陶芸教室、海釣り、秋まつり等</p> <p>(2)光人塾 野菜づくり、海釣り、保護者が参加する校外活動等</p> <p>(3)コスモス教室 遠足、海釣り等</p> <p>4 教育支援センター合同の体験活動 スマイル交流会、スケート教室、情報モラル教室、スマイルキャンプ 音楽鑑賞教室</p> <p>5 科学館での合同理科学習 L e t ' s 理科学習 (7、12月)</p> <p>6 不登校児童生徒対応スタッフ研修会の開催 年2回実施 (8月、1月)</p>				
過去3年間の事業実績	項目	単位	R6	R5	R4
	すずらん教室入級者(年度末の実人数)	人	24 (小2、中22)	23 (小4、中19)	16 (小6、中10)
	光人塾入級者(年度末の実人数)	人	22 (小4、中18)	21 (小3、中18)	17 (小2、中15)
	コスモス教室入級者(年度末の実人数)	人	10 (小2、中8)	11 (小3、中8)	5 (小1、中4)

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)
		人件費	82,659	72,105	58,564	55,049
	すずらん教室(人件費以外)	509	423	617	472	
	光人塾(人件費以外)	2,414	879	1,051	823	
	コスモス教室(人件費以外)	942	918	827	835	
	共通経費	476	1,146	443	204	
	合計	87,000	75,471	61,502	57,383	
事業費	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	6,178	6,178	6,130	6,142
		一般財源	80,822	69,293	55,372	51,241
自己評価	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒の安心・安全な居場所づくりに努め、学習指導や体験活動を通して、安定した通級や意欲的な学習につながった。 ・教育支援センターに通級することで自信をつけ、7人(小学生3人、中学生4人)の児童生徒は、令和6年度から学校に復帰している。 ・通級していた中学3年生の生徒(25人)は、中学校卒業後の進路実現につなげることができた。 				
	課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 対人関係の構築が苦手な小集団での学習等ができず、個別対応が必要なケースが増えており、現在の指導員の数では対応が困難である。 2 個別対応が必要な児童生徒の入級が増えるなど、そのときの児童生徒の実態に応じて入級できる人数が少なくなることもある。 3 教育支援センターの入級者が増加しており、年度途中からは希望しても教育支援センターに入級できない状況となった。 				
	評価	<p>教育支援センターにおける、少人数での学習や体験活動により、児童生徒の自信につながり、学校復帰や中学校卒業後の進路実現など、児童生徒の多様な教育機会を確保するうえで大きな役割を果たしている。</p>				
	今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 不登校児童生徒が希望する教育支援センターに入級できるよう、支援体制や支援方法の充実を図っていく。 2 個人用タブレットを活用した学習支援など、ICT機器を活用した支援に取り組んでいく。 3 学びの多様な学校やデジタル教育支援センターの設置、民間のフリースクールとの連携など、教育支援センター以外の多様な教育機会の確保に向けて検討していく。 4 光人塾の分教室を設置し、受け入れ人数の拡大を図る。 				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	不登校対策事業 (不登校対策指導員等の配置)	担当課名	児童生徒支援課
-------	---------------------------	------	---------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	不登校対策の充実

事業開始年度	平成 14 年度				
事業の目的	不登校児童生徒の学校復帰や将来的な社会的自立に向けて、校内の組織的対応体制の充実を図るとともに、児童生徒の状況に応じてアウトリーチ型支援を行う。				
事業の沿革	平成14年度 不登校対策指導員を配置 平成22年度 児童生徒支援調整員を配置 平成24年度 心理相談員を配置				
事業概要	<p>1 不登校対策指導員（3名）</p> <p>(1) 家に閉じこもっていがちな児童生徒の状況に応じて、家庭訪問や家庭外での学習・体験活動による支援を行い、スムーズな学校復帰や進路実現、社会的自立につなげる。</p> <p>(2) 教育支援センターと連携したスマイル交流会、スケート教室、スマイルキャンプや、出雲科学館と連携したEnjoy科学教室といった体験活動を行う。</p> <p>2 児童生徒支援調整員（1名） 学校訪問や児童生徒・保護者との面談を行い、不登校児童生徒が、不登校対策指導員及び教育支援センター等の支援を適切に受けられるように調整を図る。</p> <p>3 心理相談員（1名） 不登校対策指導員や教育支援センターが支援している児童生徒のカウンセリングや、保護者からの相談対応等を行う。</p> <p>※令和4年度に同事業内にあった「不登校相談員配置事業」については、単独での評価事業としている。</p>				
過去3年間の事業実績	項目	単位	R6	R5	R4
	不登校対策指導員が支援した児童生徒人数（実）及び支援回数（延）	人（回）	16 (772)	13 (582)	16 (431)
	児童生徒支援調整員が関わった相談件数（延）	件	877	693	750
	心理相談員が支援した児童生徒の相談人数（実）及び相談件数（延）	人（件）	50 (234)	53 (263)	49 (253)
	心理相談員が支援した保護者の相談人数（実）及び相談件数（延）	人（件）	4 (6)	3 (7)	7 (8)

事業費	事業費 事内 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)	
		人件費(指導員等)	19,412	18,591	14,876	14,409	
報償費	74	37	0	14			
旅費	48	1	99	3			
需用費等	291	3,775	121	108			
役務費	217	177	214	169			
使用料	89	15	31	58			
負担金	0	11	0	7			
公課費(自動車重量税)	12	0	8	0			
合計	20,143	22,607	15,349	14,768			
財源内訳	財源内訳 (単位：千円)	県支出金					
		一般財源	20,143	22,607	15,349	14,768	
自己評価	成果	<p>1 不登校対策指導員</p> <p>(1) 支援を行った児童生徒数 : 16人</p> <p>(2) 改善した児童生徒の数 : 12人</p> <p>内訳 学校復帰(高校進学を含む。) : 7人</p> <p>担任と会えるようになった : 3人</p> <p>外出して活動ができるようになった : 4人</p> <p>また、保護者の相談に応じたり親の会に参加したりして、保護者の不安感や負担感を軽減することができた。</p> <p>2 児童生徒支援調整員</p> <p>一人一人の児童生徒の状況に応じた支援の場と支援方法について、児童生徒や保護者との直接の面接等で説明し、適切な入級等につなげることができた。</p> <p>3 心理相談員</p> <p>教育支援センターに通う児童生徒等のカウンセリングや支援を行うことによって、児童生徒の不安軽減につながり、児童生徒の目標に向かって学習できたり、人との関わりをもったりすることができた。(令和6年度270件)</p>					
		課題	<p>家に閉じこもっていがちな児童生徒の中には、本人と直接会えない等、定期的な支援につながらないケースがある。</p>				
		評価	<p>家に閉じこもっていがちな児童生徒に対して、家庭訪問やICT機器を活用した相談活動など、その子に合った活動をすることで、当該児童生徒が外に出られるようになったり、学校との連携により学校復帰や社会的自立にむけた支援につながったりしている。</p>				
		今後の方向性	<p>1 家に閉じこもっていがちな児童生徒には、アウトリーチ型の支援を継続していくとともに、ICT機器を活用して教育相談や個別指導を行うなど、家庭訪問以外の児童生徒の状況に応じた支援方を検討していく。</p> <p>2 心理相談員とのカウンセリングにおいて、児童生徒の状況に応じICT機器の活用も検討していく。</p> <p>3 保護者の不安感や負担感を軽減するために、心理相談員による保護者相談を行ったり、気軽に参加できる親の会を広げたりしていく。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	いじめ・問題行動等対策事業	担当課名	児童生徒支援課
-------	---------------	------	---------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	いじめ問題対策等の取組
------	--------------	----	-------------

事業開始年度	平成 25 年度
--------	----------

事業の目的	いじめ・問題行動等に対して、未然防止、早期発見、初期対応・組織的な対応を図り、児童生徒が学校生活を安全安心に充実して過ごすことができるよう支援する。
-------	--

事業の沿革	<p>平成25年度 いじめ防止対策推進法施行 アンケートQ U実施（小5・中1～中3、年間1回）</p> <p>平成26年度 出雲市いじめ問題対策委員会設置 アンケートQ U拡充（小3～中3、年間2回） 中学生議会でフレンドシップ宣言を議決</p> <p>平成27年度 アンケートQ U対象学年を小2に拡大</p> <p>令和2年度 出雲市いじめ防止等に関する条例制定、出雲市いじめ防止基本方針の改訂、出雲市いじめ問題対策連絡協議会設置</p> <p>令和6年度 アンケートQ U対象学年を小3～中3に変更</p>
-------	---

事業概要	<p>1 出雲市いじめ問題対策連絡協議会 (1) 委員：医療、教育、福祉、関係行政機関の職員、関係団体・校長会の代表、市役所関係課 … 14人 (2) 内容 ① いじめ防止等の取組に関する事項について協議する。 ② 関係機関の連携に関する事項について協議する。</p> <p>2 出雲市いじめ問題対策委員会 (1) 委員：医療、教育、福祉、関係行政職員 … 7人 (2) 内容 ① 「出雲市いじめ防止基本方針」に基づくいじめ防止等のための施策について審議し、提言を行う。 ② 学校、保護者その他の関係者からいじめに関する通報及び相談を受けた場合、必要に応じて当該いじめへの対処について検討し、必要な助言等を行う。</p> <p>3 出雲市いじめ問題調査委員会 (1) 委員：弁護士、医療、教育、福祉 … 5人 (2) 内容 ① 教育委員会の諮問に応じ、重大事態に係る事実関係について調査審議し、意見を答申する。 ② 調査審議の結果に基づき、教育委員会に対し、必要に応じて当該重大事態と同種の事態への対処方法及び再発防止策の提言を行う。</p> <p>4 アンケートQ Uの実施・活用 (1) 対象：小学校3年～中学校3年の全児童生徒 (2) 回数：年間2回（延べ21,448人実施） (3) 活用：校内検討会議で、学級や個々の児童生徒への支援計画を立て実践する。</p> <p>5 いじめ対応教職員研修 (1) いじめ対応コーディネーター対象（6月）受講者47人 (2) 新任・転入・採用管理職対象（8月）受講者14人</p> <p>6 ネットトラブル対応研修 保護者、教職員対象研修（6月）受講者85名</p> <p>7 フレンドシップ事業（8月）</p> <p>8 いじめ防止に係る取組の点検 (1) 校長面接及び教育長等による学校訪問（7・8月、10・11月） (2) いじめ対応チームによる学校訪問（毎学期1回）及びヒアリング（年2回）</p>
------	--

過去3年間の事業実績	項目	単位	R6	R5	R4
	いじめの認知件数（小学校）	件	399	354	297
いじめの認知件数（中学校）	件	279	185	152	
問題行動発生件数（小学校）	件	64	118	63	
問題行動発生件数（中学校）	件	45	46	29	
ネットトラブル発生件数（小学校）	件	17	15	25	
ネットトラブル発生件数（中学校）	件	35	31	17	

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)
		報酬(委員)	189	826	483	203
		報償費	73	100	52	44
		旅費	43	94	23	16
		需用費	122	131	118	113
		委託料	7,946	8,536	8,949	8,191
		負担金(研修受講料)	27	13	-	-
		合計	8,400	9,700	9,625	8,567
事業費	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	3,972	3,753	3,736	3,562
		一般財源	4,428	5,947	5,889	5,005
自己	成果	<p>1 出雲市いじめ問題対策連絡協議会により、いじめ問題について関係機関と情報共有することができた。</p> <p>2 いじめ問題(特にいじめ重大事態)への対応の仕方や市教育委員会が実施する施策について、出雲市いじめ問題対策委員会から助言を受けることができた。</p> <p>3 アンケートQ Uを活用し、細やかな分析による効果的な実践によって、よりよい学級集団づくりや児童生徒の人間関係づくりにつながり、いじめの未然防止に役立っている。また、いじめに係る質問項目の確認により、早期発見につながっている。</p> <p>4 研修等を通して、教職員のいじめの認知、早期発見・早期対応に対する意識が高まり、適切にいじめを認知することができた。また、実際に起きたいじめの事例に基づいた研修会を実施し、特に組織対応について教員の資質向上を図った。</p> <p>5 いじめ問題に特化した教育長の校長面接や指導主事の学校訪問により、教育委員会が早期に状況把握をし、助言することができた。学校ではいじめ問題に対する意識が高まり、適切な対応につながった。</p> <p>6 ネットトラブルについては、保護者への注意喚起を促す内容の研修を行い、家庭内のルールを作るなど家庭での指導の重要性を伝えることができた。</p> <p>7 フレンドシップ事業を継続して行うことで、児童生徒が自分たちの問題としてとらえ、人権意識の高揚を通じていじめの未然防止に取り組むことができた。</p>				
		評価	課題	<p>1 学校現場において、いじめの未然防止や積極的な認知、組織的対応等の意識は高まっているが、実際にはいじめ認知、初動体制が不十分なため重大事態に繋がった事案もあり、初期対応及び組織的な対応の重要性を繰り返し指導する必要がある。</p> <p>2 報告には現れにくいオンラインゲームによる課金問題やSNS上での誹謗中傷等の問題行動の増加及び生活習慣の乱れが心配される。</p> <p>3 学校の対応に対する保護者の要望が増えており、その対応に苦慮するケースがある。初動及び丁寧に説明をしながら対応する必要がある。</p>		
評価	評価			各学校において、いじめに対する意識について一定の理解がみられ、児童生徒や保護者へのアンケート調査、教育相談や保護者面談を通して、早期発見と対応が図られるようになった。いじめ問題の背景は多様化しており、適切な対応をするため、さらに関係機関との連携を強化していく。		
		評価	今後の方向性	<p>1 出雲市いじめ問題調査委員会が示した提言を受け、いじめ対応コーディネーターが中心となり、校内のいじめ対応体制のさらなる強化を図る。特にいじめの正しい認知、初期対応の重要性について繰り返し指導し、適切な対応がとれるようにする。</p> <p>また、いじめ問題に特化した教育長等による校長面接や指導主事の学校訪問を実施し、いじめの早期把握と助言、いじめの解消状況の把握を行うほか、各学校のいじめ問題に対するさらなる意識の高揚を図る。</p> <p>2 ネットトラブルについては、各校で児童生徒を対象とした講演会を行ったり、保護者対象のネットトラブル対応研修会(オンライン開催を含む)を継続して実施する。</p> <p>3 保護者の様々な要望に対して、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを積極的に活用していく。ケース会議等への参画を推進し、配置時間のさらなる拡充を県に要望していく。</p> <p>4 アンケートQ Uについて、集計、分析を即時に行い、即対応できるウェブQ Uの導入に向け、補助金の増額等、県に要望していく。</p>		

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	食に関する指導の充実	担当課名	学校給食課
-------	------------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	学校給食の充実	施策	安全・安心でおいしい学校給食の推進

事業開始年度	—				
事業の目的	<p>食育基本法(平成17年)の制定に伴う食育推進基本計画の策定及び学校給食法の改正により、学校給食の主な目的は「栄養改善」から「食育」へと方針転換された。 これを踏まえ、児童生徒一人一人が学校給食を通して正しい食事のあり方や望ましい食習慣を身につけ、生涯にわたって健康で生き生きとした生活を送るため、食事を通じて自らの健康管理ができるよう指導する。</p>				
事業の沿革	<p>昭和49年11月 学校給食法改正(学校栄養職員制度化) 平成17年 4月 栄養教諭制度創設(学校教育法改正) 平成17年 7月 食育基本法施行 平成18年 6月 「出雲市食育のまちづくり推進計画」を策定 平成20年 6月 学校給食法改正(食生活改善・普及⇒食育の推進) 平成24年 3月 「第2次出雲市食育のまちづくり推進計画」を策定 平成30年 3月 「第3次出雲市食育推進計画」を策定(名称変更有り)</p>				
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 栄養教諭が中心となって、教職員も参画し、家庭科や学級活動において食に関する指導の充実を図る。 2 栄養教諭により、家庭科や「食の学習ノート」を活用した学級活動において、食に関する指導を行う。 3 保護者や地域住民への給食試食会を積極的に進め、学校給食に対する理解を深めるとともに、正しい食生活の定着に努める。 4 学校・家庭・地域と連携した取組として、親子を対象に学校給食の献立をベースにテーマを設定して、親子調理教室「いずもスクールランチクッキング」を夏休みと11月の「いずも子どもウィーク」期間中に行う。 5 6月の食育月間にあわせ、6月第3週を「いずも給食week」に位置付け、保護者や市民を対象とした試食会を開催する。 6 1月の「全国学校給食週間」にあわせ、1月24日「給食記念日」を含む1週間を出雲市「学校給食週間」に位置づけ、昔懐かし献立や国際色豊かな献立を提供する。 7 「いずも給食だより」を年3回発行するほか、毎月の献立や人気メニューのレシピをホームページに掲載するなど、学校給食の情報発信に努める。 				
過去3年間の事業実績	項目	単位	R6	R5	R4
	食の指導回数(学校)	回	1,464	1,173	1,282
	食の指導回数(地域)	回	32	34	29
	保護者試食会開催回数	回	43	28	11
	保護者試食会参加人数	人	1,173	557	121
	スクールランチクッキング参加者人数	人	250	74	0(中止)
	残菜量	トン	97	92	89

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)	
		※当該事業費については、学校給食事業(学校給食センター管理費)の中で計上している。					
		合計					
事業費	財源内訳 (単位：千円)						
自己評価	成果	<p>1 学校においては、栄養教諭・栄養士が中心となり、家庭科や学級活動で食に関する指導の充実を図ることができた。</p> <p>2 親子調理教室「スクールランチクッキング」、三市（津山市・諫早市・出雲市）郷土料理給食交流、保護者や地域住民の給食試食会、日本語初期指導教室の児童の試食会などを実施し、食への興味・関心の醸成や学校給食への理解につながった。</p> <p>3 「いずも給食だより」や献立表などを活用し、学校給食に対する理解と正しい食習慣の定着につながった。</p>					
	課題	<p>令和2年度の学校給食センター再編整備事業に伴い栄養教諭の配置数も減り、担当する学校での食の指導の更なる充実が課題である。</p> <p>※令和6年4月現在の栄養教諭等の配置状況（加配合む。） 出雲C4人（うち学校栄養士1人）、平田C3人、斐川C3人 計10人</p>					
	評価	<p>栄養教諭・栄養士を中心とした学校における食の指導や家庭への情報発信により、児童生徒の正しい食生活の定着につながっている。</p>					
評価	今後の方向性	<p>栄養教諭・栄養士による学校での食の指導、学校給食センターでの親子調理教室「スクールランチクッキング」、「いずも給食だより」や献立表による家庭への情報発信等を通して、引き続き食育を推進していく。</p>					

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	地産地消の推進	担当課名	学校給食課
-------	---------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	学校給食の充実	施策	安全・安心でおいしい学校給食の推進

事業開始年度	—					
事業の目的	学校給食における食育推進と安全・安心な食材確保を図るため、地場産物を活用した給食を提供する。					
事業の沿革	<p>平成14年に長浜工業団地へ移転改築した出雲学校給食センターにおいて、2学期から「おいしい出雲の一日」献立を開始した。その後、平成17年3月の市町合併に伴い、その他の学校給食センターにおいても、適宜同献立を開始した。</p> <p>また、平成27年度から、学校給食への地場産物の活用を促進するため、毎月、市、JA及び市場関係者の3者で構成する、青果物の「学校給食マッチング会議」を開催して情報交換を行い、地場産物を献立に反映するよう努めている。</p>					
事業概要	<p>1 市内産米の使用 米は、100%出雲市産「きぬむすめ」を使用する。 また、特別栽培米ウィークとして各学期の2週間、学校給食用米専用田「米米（まいまい）田んぼ」で栽培している特別栽培米「きぬむすめ」を市内全ての学校給食に使用する。</p> <p>2 出雲市産の旬な食材・特産品の使用 出雲市産の旬な食材・特産品を使用した「おいしい出雲の一日」献立を毎月実施し、地元産食材の使用促進を図る。 4月 グリーンアスパラガス 5月 めのは、ミニトマト、トマト 6月 特別栽培米、デラウェア 7月 とびうお、のやき、きゅうり、ジャンボピーマン 9月 モロヘイヤ、出西生姜 10月 西浜いも、しいたけ、西条柿 11月 特別栽培米、富有柿、ブロッコリー 12月 白ねぎ、里芋 1月 十六島のり 2月 特別栽培米、神在ねぎ 3月 小松菜、しいたけ</p> <p>3 地元産食材の使用拡大の取組み 市、JA及び市場関係者の3者で構成する、青果物の「学校給食マッチング会議」を毎月開催し、食材等の情報交換を行い、より多くの地元産食材を献立に反映するよう努める。また、市場や生産現場の見学会を毎年1回程度実施する。</p>					
過去3年間の事業実績	項目	単位	R6	R5	R4	
	【地産地消割合】 (出雲市産のみ)	品目数ベース	%	—	—	50.9
		金額ベース	%	54.3	54.1	58.2

	事業費	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)
		事業費内 (単位：千円)				
		合計				
	財源内訳 (単位：千円)					
自己評価	成果	<p>学校給食の食材仕入れ額に占める地元産食材金額の割合 ◎出雲市(R6実績) 72.51% (R5 69.18%、R4 72.05%) ※「学校給食の食材仕入れ状況調査」の数値 算出方法：小学校の中学年(8～9才)に提供された給食を対象とし、調査期間中の献立に使用した食品に対する一人当たりの金額から、地元産食材(市内産+県内産)の割合を算出する。</p> <p>【参考】 ○県の目標値 72.61% (R4年度現在値) より増やす。 ※「島根県食育推進計画(第四次計画)」から。 ○県内他市のR6実績 松江市 73.08% 安来市 73.46% 雲南市 77.25% 大田市 74.37% 江津市 74.75% 浜田市 83.24% 益田市 83.54%</p>				
	課題	<p>青果物の地場産の活用拡大には、品質、価格に併せ安定した数量を確保することが課題である。</p>				
	評価	<p>地元で生産された旬の食材の学校給食の活用は、食育の推進、生産者の顔が見える安全・安心な学校給食の提供という観点からその事業効果は大きく、今後も推進していく必要がある。</p>				
	今後の方向性	<p>青果物については、毎月の「学校給食マッチング会議」により地場産物の生産状況など情報交換を行い、使用拡大を図っていく。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	アレルギー対応給食推進事業	担当課名	学校給食課
--------------	---------------	-------------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	学校給食の充実	施策	安全・安心でおいしい学校給食の推進

事業開始年度	平成 17 年度
---------------	----------

事業の目的	<p>食物アレルギーのある園児・児童・生徒の健康な生活と健やかな成長を促すため、個別対応給食(食物アレルギー対応給食)を実施する。</p>
--------------	---

事業の沿革	<p>平成15年度に食物アレルギー対応給食検討委員会を設け、食物アレルギー対応給食の必要性や学校等における指導のあり方を検討した。 その後、平成17年度から毎年、食物アレルギー対応給食判定委員会を開催しており、この中で、代替食や除去食の実施等について、個々の園児・児童・生徒への対応を行っている。 さらに、平成25年度には、食物アレルギー対応給食ガイドラインを定め、対応給食の実施手順を統一するなど諸条件の整備を進めてきている。</p>
--------------	--

事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 食物アレルギー対応給食の提供 食物アレルギー対応給食提供の決定に当たっては、新入園児、新小学校1年生、転入生を対象に実態調査を行い、対応給食を希望する者から医師の診断書を求める。これにより栄養教諭の聞き取り調査を行った後、専門医で構成する食物アレルギー対応給食判定委員会において実施の可否を決定する。 2 アレルゲンチェック献立表の配布 学校給食において対応するアレルゲンは、市内3学校給食センターにおいて、原則、卵と乳に統一している。対応給食を提供していないアレルゲンについては、アレルゲンチェック献立表を園・学校を通じて希望する保護者に配布する。園・学校と保護者が食材について共通の認識をもつことで、アレルギーによる事故(誤配食等)を未然に防止する。 3 食物アレルギー研修の実施 教職員を対象とした食物アレルギー研修会を毎年8月に開催し、園・学校における食物アレルギーに対する認識を深めるとともに、実践形式における研修も行う。
-------------	--

過去3年間の事業実績	項目	単位	R6	R5	R4
	食物アレルギー対応給食実施者数 (各年度末の人数)	人	52	51	47
	食物アレルギー研修会参加者数	人	64	62	56

事業費	事業内 費内 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)
		※当該事業費については、学校給食事業（学校給食推進費）の中で計上している。				
		合計				
事業費	財源内訳 (単位：千円)					
自己評価	成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 食物アレルギー対応給食判定委員会において個々の児童等について検討を行い、代替食の提供等を行った。 2 アレルゲンチェック献立表を希望者に配布し、児童生徒や保護者が各自でアレルゲンが入っていないか確認できるようにした。 3 園及び小中学校の教職員を対象としたアレルギー専門医による研修会を8月に実施し、講演に併せた実技指導により学校等における食物アレルギー対応の充実を図ることができた。 				
	課題	<p>食物アレルギーの症状は様々であり、これらを防止するため、学校給食センターはもとより、園・学校さらには製造事業者など、学校給食に携わる全ての者が、常に食物アレルギーに対する高い意識と認識を持つことが必要である。</p>				
	評価	<ol style="list-style-type: none"> 1 食物アレルギーのある園児・児童・生徒を把握し、アレルギーの原因となる食材の完全除去により安全性を最優先とした学校給食を提供している。 食物アレルギー対応給食判定委員会の専門の医師の意見は、必要不可欠である。 2 アレルゲンチェック献立表の配布により、アレルギー事故の発生を防止することができた。 3 食物アレルギー研修会の開催により、教職員の意識の向上が図られた。 				
評価	今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 食物アレルギーのある園児・児童・生徒は、さらに症状の多様化等も考えられる。 食物アレルギー対応給食判定委員会の意見を伺いながら、安全・安心な学校給食の提供に努めていく。 2 アレルゲンチェック献立表の配布を継続して行い、引き続きアレルギー事故の発生の防止に努める。 3 教職員の研修会を継続実施し、教職員の意識のさらなる向上を図る。 				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	小学校・中学校・幼稚園耐震化対策推進事業	担当課名	教育施設課
--------------	----------------------	-------------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	学校施設の整備	施策	耐震化の早期完了

事業開始年度	平成 23 年度
---------------	----------

事業の目的	学校施設は、園児、児童、生徒等の学習の場であるとともに、災害発生時には地域の避難所として重要な役割を担っており、耐震化を早急に完了する必要がある。
--------------	---

事業の沿革	<p>国は平成23年5月24日に「施設整備基本方針」を改正し、公立学校施設の耐震化について、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完了させるという目標を打ち出した。</p> <p>本市においては、平成24年3月に「出雲市学校施設整備・耐震化基本計画」を策定し、年次的に耐震化を進めてきており、令和6年度に耐震化が完了した。</p>
--------------	--

事業概要	<p>耐震補強事業については、令和2年度に完了し、その後は耐震改築事業へ移行してきている。</p> <p>令和6年度は、令和5年度から着手していた今市小学校北校舎及び大津小学校屋内運動場の改築工事が完了した。</p> <p style="text-align: center;">〔耐震改築設計・工事〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>棟名</th> <th>建築年</th> <th>面積</th> <th>Is値</th> <th>設計</th> <th>工事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>今市小学校</td> <td>北校舎</td> <td>S31</td> <td>982㎡</td> <td>0.55</td> <td>R4</td> <td>R5～R6</td> </tr> <tr> <td>大津小学校</td> <td>屋内運動場棟</td> <td>S54</td> <td>846㎡</td> <td>0.53</td> <td>R4</td> <td>R5～R6</td> </tr> </tbody> </table> <p>Is値（非木造）とは構造耐震指標 ⇒ 建物の構造的な耐震性能を評価する指標。</p> <p>Is値が0.6以上あれば、震度6強以上の地震に対して倒壊または崩壊する危険性が低いとされている。</p>	学校名	棟名	建築年	面積	Is値	設計	工事	今市小学校	北校舎	S31	982㎡	0.55	R4	R5～R6	大津小学校	屋内運動場棟	S54	846㎡	0.53	R4	R5～R6
学校名	棟名	建築年	面積	Is値	設計	工事																
今市小学校	北校舎	S31	982㎡	0.55	R4	R5～R6																
大津小学校	屋内運動場棟	S54	846㎡	0.53	R4	R5～R6																

過去3年間の事業実績	内容		R6	R5	R4
	改築	工事	今市小学校北校舎 大津小学校屋内運動場	第一中学校南校舎(西棟) 第一中学校南校舎(東棟) 今市小学校北校舎 大津小学校屋内運動場	第一中学校南校舎(西棟) 第一中学校南校舎(東棟)
		設計	-	-	今市小学校北校舎 大津小学校屋内運動場

	事業費	項目	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)																		
		事業費内 (単位：千円)	小学校耐震化対策推進事業	-	-	-	-																	
		中学校耐震化対策推進事業	-	-	-	-																		
		幼稚園耐震化対策推進事業	-	-	-	-																		
		第一中学校南校舎改築事業(現年)	-	367,655	226,494	25,727																		
		第一中学校南校舎改築事業(繰越)	1,485	8,980	11,588	-																		
		第二中学校北校舎改築事業(現年)	-	-	0	4,087																		
		第二中学校北校舎改築事業(繰越)	-	-	99,399	274,689																		
		今市小学校北校舎改築事業(現年)	689,612	391,216	101,610	2,619																		
		今市小学校北校舎改築事業(繰越)	118,359	-	-	-																		
		大津小学校屋内運動場改築事業(現年)	665,078	214,386	35,936	2,747																		
		大津小学校屋内運動場改築事業(繰越)	111,327	-	-	-																		
		合計	1,585,861	982,237	475,027	309,869																		
	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	228,083	158,018	71,137	54,174																		
		地方債	778,900	398,200	127,000	182,100																		
		一般財源	578,878	426,019	276,890	73,595																		
自己評価	成果	<p>大津小学校屋内運動場及び今市小学校北校舎の耐震改築が完了し、耐震化率100%を達成できた。また、校舎の安全性と教育環境の向上を図ることができた。</p> <p>令和7年4月現在の耐震化率(非木造)</p> <table border="0"> <tr> <td>小中学校</td> <td>100.0%</td> <td>(平成24年4月</td> <td>67.2%)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>100.0%</td> <td>(平成24年4月</td> <td>78.6%)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100.0%</td> <td>(平成24年4月</td> <td>68.6%)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					小中学校	100.0%	(平成24年4月	67.2%)			幼稚園	100.0%	(平成24年4月	78.6%)			計	100.0%	(平成24年4月	68.6%)		
	小中学校	100.0%	(平成24年4月	67.2%)																				
幼稚園	100.0%	(平成24年4月	78.6%)																					
計	100.0%	(平成24年4月	68.6%)																					
課題	耐震化事業完了																							
評価	耐震化率100%を達成し、安全で安心して学べる教育環境を提供することができた。																							
今後の方向性	耐震化事業完了																							

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	小学校・中学校・幼稚園新增改築事業	担当課名	教育施設課
--------------	-------------------	-------------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	学校施設の整備	施策	新增改築事業の推進

事業開始年度	平成 16 年度
---------------	----------

事業の目的	教室不足が見込まれる学校や統合による新設校の新增築、及び老朽化が著しく建て替えが必要な学校の改築を行うことにより、学習環境を整える。
--------------	--

事業の沿革	社会増により教室不足が生じる校舎の増築、学校統合による新設校の整備、老朽度が著しく建て替えが必要な学校の改築を行ってきている。
--------------	---

事業概要	<p>老朽化の著しい長浜小学校東校舎及び四絡小学校の屋内運動場の改築にかかる耐力度調査等を行った。 また、教室不足が見込まれる西野小学校の校舎増築のための実施設計を行った。 統合校である旅伏小学校の令和7年度開校に向け、校舎及び屋内運動場の建設工事が完了した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">事業名</th> <th style="width: 40%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長浜小学校校舎改築事業（老朽改築）</td> <td style="text-align: right;">9,935,200</td> </tr> <tr> <td> 耐力度調査業務・敷地測量業務</td> <td style="text-align: right;">897,600</td> </tr> <tr> <td> 基本設計業務</td> <td style="text-align: right;">9,037,600</td> </tr> <tr> <td>四絡小学校屋内運動場改築事業（老朽改築）</td> <td style="text-align: right;">17,547,200</td> </tr> <tr> <td> 耐力度調査業務・敷地測量業務</td> <td style="text-align: right;">5,179,900</td> </tr> <tr> <td> プール解体実施設計業務</td> <td style="text-align: right;">1,966,800</td> </tr> <tr> <td> 周辺家屋工損調査業務</td> <td style="text-align: right;">10,400,500</td> </tr> <tr> <td>西野小学校校舎増築事業（教室不足対策）</td> <td style="text-align: right;">50,683,700</td> </tr> <tr> <td> 実施設計業務ほか</td> <td style="text-align: right;">45,876,700</td> </tr> <tr> <td> 進入路改良工事</td> <td style="text-align: right;">4,807,000</td> </tr> <tr> <td>平田4地区統合小学校整備事業（学校統合）</td> <td style="text-align: right;">1,796,600,454</td> </tr> <tr> <td> 工事監理、沈下解析ほか</td> <td style="text-align: right;">36,262,355</td> </tr> <tr> <td> 校舎・屋内運動場建設工事</td> <td style="text-align: right;">1,498,414,126</td> </tr> <tr> <td> 校庭・駐車場整備</td> <td style="text-align: right;">258,631,120</td> </tr> <tr> <td> カーテン購入</td> <td style="text-align: right;">3,292,853</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業費	長浜小学校校舎改築事業（老朽改築）	9,935,200	耐力度調査業務・敷地測量業務	897,600	基本設計業務	9,037,600	四絡小学校屋内運動場改築事業（老朽改築）	17,547,200	耐力度調査業務・敷地測量業務	5,179,900	プール解体実施設計業務	1,966,800	周辺家屋工損調査業務	10,400,500	西野小学校校舎増築事業（教室不足対策）	50,683,700	実施設計業務ほか	45,876,700	進入路改良工事	4,807,000	平田4地区統合小学校整備事業（学校統合）	1,796,600,454	工事監理、沈下解析ほか	36,262,355	校舎・屋内運動場建設工事	1,498,414,126	校庭・駐車場整備	258,631,120	カーテン購入	3,292,853
事業名	事業費																																
長浜小学校校舎改築事業（老朽改築）	9,935,200																																
耐力度調査業務・敷地測量業務	897,600																																
基本設計業務	9,037,600																																
四絡小学校屋内運動場改築事業（老朽改築）	17,547,200																																
耐力度調査業務・敷地測量業務	5,179,900																																
プール解体実施設計業務	1,966,800																																
周辺家屋工損調査業務	10,400,500																																
西野小学校校舎増築事業（教室不足対策）	50,683,700																																
実施設計業務ほか	45,876,700																																
進入路改良工事	4,807,000																																
平田4地区統合小学校整備事業（学校統合）	1,796,600,454																																
工事監理、沈下解析ほか	36,262,355																																
校舎・屋内運動場建設工事	1,498,414,126																																
校庭・駐車場整備	258,631,120																																
カーテン購入	3,292,853																																

過去3年間の事業実績	内容	R 6	R 5	R 4
	小学校 改築事業	長浜小学校校舎改築事業（耐力度調査等） 四絡小学校屋内運動場改築事業（耐力度調査等）	—	—
	小学校 増築事業	西野小学校校舎増築事業（校舎設計）	高松小学校校舎増築事業（校舎建設）	高松小学校校舎増築事業（校舎設計）
	小学校 統合事業	平田4地区統合小学校（校庭・駐車場整備） （校舎・屋内運動場建設）	平田4地区統合小学校（敷地造成） （校舎・屋内運動場建設）	平田4地区統合小学校（敷地造成） （校舎・屋内運動場設計）

事業費	事業費 内 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算)	R4(決算)
		平田4地区統合小学校整備事業(現年)	-	1,726,947	642,471	345,900
		平田4地区統合小学校整備事業(繰越)	-	69,653	-	54,550
		高松小学校校舎増築事業	-	-	275,729	29,365
		西野小学校校舎増築事業	258,800	50,684	-	-
		四絡小学校屋内運動場改築事業	73,400	17,547	-	-
		長浜小学校校舎改築事業	36,500	9,935	-	-
		北陽小学校屋内運動場改築事業	29,500	-	-	-
		大津小学校改修事業	1,100	-	-	-
		合計	399,300	1,874,766	918,200	429,815
財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	45,479	452,790	214,934	0	
	地方債	256,800	918,500	464,600	0	
	一般財源	97,021	503,476	238,666	429,815	
自己評価	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化の著しい長浜小学校東校舎にかわる新校舎の建設にかかる、基本設計、耐力度調査等を行った。 ・老朽化に加え学校規模に対し狭隘である四絡小学校屋内運動場にかわる新屋内運動場の建設にかかる、耐力度調査、プールの解体実施設計等を行った。 ・教室不足が見込まれる西野小学校の校舎増築にかかる実施設計、進入路改良工事等を行い、事業を計画的に進めることができた。 ・旅伏小学校(統合校)について、校舎・屋内運動場建設工事が完了し、令和7年度に開校することができた。 				
	課題	<p>学校施設の新増改築事業は、多額の事業費を要することから、財政計画と調整を図りながら計画的に進めていく必要がある。</p> <p>また、市内では宅地化が進む校区があり、そうした学校では、子どもの増加による教室不足が発生する懸念があるため、将来推計を含め児童数・生徒数の動きを注視していく必要がある。</p>				
	評価	<p>教育環境を整えるため、学校統合による新設校整備や児童数・生徒数の増加に対応した増築工事、老朽化が著しい施設の改築工事など、引き続き計画的に実施していく必要がある。</p>				
	今後の方向性	<p>市内で一番古い学校施設であり老朽化が著しい長浜小学校東校舎については、改築事業を進める。</p> <p>老朽化に加え学校規模に対し狭隘である四絡小学校屋内運動場・北陽小学校屋内運動場については、改築事業を進める。</p> <p>教室不足が見込まれる西野小学校・大津小学校については、校舎の増築又は改修事業を進める。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	校舎・園舎リフレッシュ事業	担当課名	教育施設課																																															
第4期出雲市教育振興計画における位置付け																																																		
施策の柱	学校施設の整備	施策	施設環境の向上																																															
事業開始年度	平成 16 年度																																																	
事業の目的	学校施設の修繕・改修により、園児・児童・生徒に安全で安心な学習・生活環境を確保する。																																																	
事業の沿革	平成16年度から、幼稚園、小・中学校の各々の管理経費のうち施設の修繕・改修に係る経費を「校舎・園舎リフレッシュ事業」の名称とし、計画的に取り組む方針とした。																																																	
事業概要	<p>1. 対象施設：72校・園 (1)小学校 33校 (2)中学校 14校 (3)幼稚園 25園</p> <p>2. 事業内容 (1)老朽化して支障をきたしている箇所の修繕・改修を行う。 (2)教育環境の質的向上を図るため、エアコンの改修などを行う。 (トイレ洋式化、バリアフリー化については「校舎・園舎長寿命化事業」で実施) (3)実施にあたっては、各学校・園の現地調査により施設の劣化状況、学校のニーズを把握したうえで予算化している。</p> <p>3. 主なリフレッシュ工事</p> <p>【小学校】 荘原小学校屋内運動場アリーナ床改修工事 大津小学校校舎手すり取替工事 須佐小学校校舎塗装改修工事 中部小学校校舎防火戸取替工事 エアコン新設・更新工事 ほか</p> <p>【中学校】 大社中学校給食受入口改修工事 多伎中学校屋内運動場西側軒天修繕工事 第二中学校屋内運動場照明修繕工事 斐川東中学校高圧ケーブル更新工事 エアコン新設・更新工事 ほか</p> <p>【幼稚園】 大津幼稚園テラス屋根改修工事 西野幼稚園テラス柱及び床修繕工事 平田幼稚園手洗い場設置工事 荘原幼稚園高圧気中開閉器・地絡継電器更新工事 エアコン更新工事 ほか</p>																																																	
過去3年間の事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">内容</th> <th>単位</th> <th>R6</th> <th>R5</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">小学校修繕等実施件数</td> <td>(20万円以上)</td> <td>件</td> <td>102</td> <td>104</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>(20万円未満)</td> <td>件</td> <td>493</td> <td>505</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中学校修繕等実施件数</td> <td>(20万円以上)</td> <td>件</td> <td>57</td> <td>54</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>(20万円未満)</td> <td>件</td> <td>233</td> <td>262</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">幼稚園修繕等実施件数</td> <td>(20万円以上)</td> <td>件</td> <td>21</td> <td>23</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>(20万円未満)</td> <td>件</td> <td>148</td> <td>148</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>件</td> <td>1,054</td> <td>1,096</td> <td>1,044</td> </tr> </tbody> </table>					内容		単位	R6	R5	R4	小学校修繕等実施件数	(20万円以上)	件	102	104	93	(20万円未満)	件	493	505	502	中学校修繕等実施件数	(20万円以上)	件	57	54	56	(20万円未満)	件	233	262	236	幼稚園修繕等実施件数	(20万円以上)	件	21	23	24	(20万円未満)	件	148	148	133	合計		件	1,054	1,096	1,044
内容		単位	R6	R5	R4																																													
小学校修繕等実施件数	(20万円以上)	件	102	104	93																																													
	(20万円未満)	件	493	505	502																																													
中学校修繕等実施件数	(20万円以上)	件	57	54	56																																													
	(20万円未満)	件	233	262	236																																													
幼稚園修繕等実施件数	(20万円以上)	件	21	23	24																																													
	(20万円未満)	件	148	148	133																																													
合計		件	1,054	1,096	1,044																																													

事業費	事業費 内 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)	R5(決算) ※4	R4(決算) ※4
		小学校リフレッシュ事業	104,500	128,999	135,714	124,437
		中学校リフレッシュ事業	64,000	49,998	78,971	68,373
		幼稚園リフレッシュ事業	20,000	31,198	20,000	33,987
		中学校エアコン整備事業	252,000	4,840	-	-
		湖陵小学校屋内運動場改修事業(繰越)	-	-	-	113,415
		小学校リフレッシュ事業(繰越)※1	-	13,365	-	-
		中学校リフレッシュ事業(繰越)※2	-	10,765	50,569	-
		幼稚園リフレッシュ事業(繰越)※3	-	4,862	-	-
		合計	440,500	244,027	285,254	340,212
※1 R6：大津小校舎手すり取替 ※2 R5：斐川西中エアコン更新・R6：第一中エアコン更新 ※3 R6：塩冶幼エアコン更新 ※4 R5年度まではバリアフリー化を含む						
財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	44,474	8,856	11,804	35,876	
	地方債	310,300	57,100	63,300	112,100	
	一般財源	85,726	178,071	210,150	192,236	
自己評価	成果	年度当初計画分に加え、老朽化や大雨・大風被害などの突発的な修繕、電気事業法・建築基準法・消防法・浄化槽法などの法定点検結果に基づく修繕、学校の裁量で執行できる学校配当予算による修繕の実施などにより、施設面における安全確保に努めることができた。 また、令和7年度に中学校の特別教室（美術室、技術室、家庭科室）にエアコンを整備するための実施設計を行った。				
	課題	修繕実績件数は、老朽化した施設が多いことから毎年1,000～1,100件程度を推移しており、今後も同程度で推移していく見込みである。 限られた予算の中で園児・児童・生徒の安全を第一に優先順位を見極め、施設の安全確保を図っていく必要がある。 また、近年の気温上昇に伴い、特別教室へのエアコンの設置を早期に完了する必要がある。				
	評価	多くの学校施設が老朽化する中、園児・児童・生徒の安全・安心な学校生活を維持していくためには、修繕に対し早期の対応が図れる当該事業の継続が必要である。				
	今後の方向性	(1)小規模修繕についてはこれまでどおり、現地調査等により施設の劣化状況、学校現場のニーズ等を把握し、安全性・機能性に配慮した修繕に取り組む。 (2)近年の気温上昇に伴い、特別教室へのエアコン設置を早期に完了する必要がある。 (3)園児・児童・生徒の安全確保のため、継続して事業を実施していく。				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R6

事務事業名	校舎・園舎長寿命化事業	担当課名	教育施設課
-------	-------------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	学校施設の整備	施策	大規模改造・営繕事業の推進
------	---------	----	---------------

事業開始年度	平成 6 年度
--------	---------

事業の目的	施設の長寿命化を図るため、計画的な老朽改修と教育環境の質的向上にかかる整備を実施する。
-------	---

事業の沿革	築30年を経過した学校施設が6割を占めており、機能面・安全面における老朽化対策が課題となっている。トータルコストの縮減、予算の平準化を図りつつ、老朽化対策を進める。また、あわせて学習環境の質的向上を図る。
-------	--

事業概要	1. 事業内容 (1)計画的な老朽改修と教育環境の質的向上にかかる整備を実施する。 (2)老朽化が著しい施設の大規模改修を行う。 (3)教育環境の質的向上を図るため、バリアフリー改修、エアコン改修、防犯カメラ設置などを行う。
	2. 執行状況 (単位:千円)

事業区分	R6	
	小学校	中学校
老朽改修	6,020	0
バリアフリー改修	15,169	21,329
防犯カメラ設置	5,221	2,219
防火シャッター改修	154	220
エレベーター改修	0	951
受電設備浸水対策	1,677	0
合計	28,241	24,719

過去3年間の事業実績	事業区分		R6	
			小学校	中学校
	老朽改修	設計	灘分小、出東小	-
		設計		
	バリアフリー改修	工事	みなみ小	斐川西中
		監理		
		設計	塩冶小、上津小、神戸川小、高松小、長浜小、四絡小、高浜小、北陽小、みなみ小、稗原小、神西小、平田小、灘分小、さくら小、朝陽小、伊野小、須佐小、多伎小、湖陵小、大社小、荒木小、遙堤小、荘原小	第一中、第二中、第三中、河南中、浜山中、南中、平田中、向陽中、佐田中、多伎中、湖陵中、大社中、斐川西中
	防火シャッター改修	工事	大津小	-
		設計	遙堤小	河南中
	エレベーター改修	設計	-	斐川西中
受電設備浸水対策	設計	灘分小	-	

事業費	事業費 内 (単位：千円)	項目	R7(予算)	R6(決算)
		小学校長寿命化事業	323,500	28,241
中学校長寿命化事業	-	24,719		
幼稚園長寿命化事業	23,000	-		
小学校長寿命化事業(繰越)※1	72,000	-		
中学校長寿命化事業(繰越)※2	91,200	-		
合計	509,700	52,960		
※1 R7：エアコン更新、防犯カメラ設置 ※2 R7：エアコン更新、防犯カメラ設置、防火シャッター改修、照明LED化改修				
事業費	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	79,360	649
		地方債	423,200	43,300
		一般財源	7,140	9,011
評価	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・みなみ小学校、斐川西中学校の屋内運動場のバリアフリー改修を実施し、教育環境の質的向上を図ることができた。 ・令和7年度に向けて防犯カメラ設置のための実施設計を行った。 ・灘分小学校、出東小学校の屋内運動場の老朽改修の実施設計を行い、事業を計画的に進めることができた。 		
	課題	<p>築30年を経過した学校施設が6割を占めるため、長寿命化計画に基づき、機能面・安全面における施設の改修に引き続き取り組んでいく必要がある。</p>		
	評価	<p>多くの学校施設が老朽化する中、園児・児童・生徒の安全・安心な学校生活を維持していくために、長寿命化計画に基づいた当該事業の継続が必要である。</p>		
	今後の方向性	<p>(1)大規模な改修及び教育環境の質的向上改修については本事業において実施し、学校施設の長寿命化を図る。 (2)園児・児童・生徒の安全確保のため、継続して事業を実施していく。</p>		

令和6年度（2024）

教育委員会の事務の管理執行状況の点検・評価報告書

出雲市教育委員会